

サービス産業動向調査
民間競争入札実施要項（案）

目次

1	サービス産業動向調査の概要	
	(1) 調査の対象	P1
	(2) 調査の規模	P2
	(3) 調査の期日及び調査票の提出期限	P3
	(4) 調査の事項	P3
	(5) 調査の方法等	P4
2	サービス産業動向調査に係る委託業務の詳細な内容及びその実施に当たり確保されるべき質	
	(1) サービス産業動向調査に係る委託業務の詳細な内容	P4～14
	(2) 業務委託に関する留意事項	P14、15
	(3) 業務実施に当たり確保されるべき質	P15
	(4) モニタリングの方法について	P16
	(5) 契約金の支払いについて	P16
	(6) 業務の改善策の作成・提出等について	P16
	(7) 業務の改善提案について	P17
3	業務の改善提案について	P17
4	民間競争入札に参加するものに必要な資格	P17
5	民間競争入札に参加する者の募集	
	(1) 民間競争入札に係るスケジュール（予定）	P17
	(2) 入札実施手続	P17
6	落札者を決定するための評価の基準及び落札者の決定方法	P18
	(1) 総合評価に当たっての質の評価項目の設定	P18
	(2) 落札方法及び得点配分	P19
	(3) 落札者の決定に係る留意事項	P20
7	サービス産業動向調査における従来の実施状況に関する情報の開示	P20
8	民間事業者が使用できる国有財産に関する事項	P20
9	契約により民間事業者が講ずべき措置等	P20～23
10	契約により民間事業者が負うべき責任	P23、24
11	法第7条第8項に規定する評価に関する事項	P24
12	その他実施に関し必要な事項	P24、25
別紙一覧表		
別紙1	評価項目一覧	P27、28
別紙2	従来の実施状況に関する情報の開示	P29～31
別紙3	総務省の組織図	P32
別紙4	オンライン調査システムの利用に係る動作環境	P33
別紙5	総務省への提出物等	P34～107
別紙6	10人未満事業所の分布状況	P108、109
別紙7	サービス産業動向調査の流れ	P110
別紙8	産業・事業従事者規模別調査対象数	P111

サービス産業動向調査における民間競争入札実施要項

競争の導入による公共サービスの改革に関する法律（平成 18 年法律第 51 号。以下「法」という。）に基づく競争の導入による公共サービスの改革については、公共サービスによる利益を享受する国民の立場に立って、公共サービスの全般について不断の見直しを行い、その実施について、透明かつ公正な競争の下で民間事業者の創意と工夫を適切に反映させることにより、国民のため、より良質かつ低廉な公共サービスを実現することを目指すものである。

上記を踏まえ、総務省は、公共サービス改革基本方針（平成 25 年 6 月 14 日改定（閣議決定））別表において民間競争入札の対象として選定されたサービス産業動向調査事業について、公共サービス改革基本方針に従って、民間競争入札実施要項（以下「実施要項」という。）を定めるものとする。

1 サービス産業動向調査の概要

サービス産業の生産・雇用等の状況を把握し、GDP の四半期別速報（QE）を始めとする各種経済指標の精度向上等に資することを目的として、平成 20 年 7 月から毎月実施している。

なお、平成 25 年 1 月調査から、月次調査に加え、年次で都道府県別の事業活動を把握するための調査を新たに実施している。

（1）調査の対象

日本標準産業分類（平成 19 年 11 月改定）に掲げる以下の大分類が調査対象である。

- ・「G 情報通信業」
- ・「H 運輸業，郵便業」
- ・「K 不動産業，物品賃貸業」
- ・「L 学術研究，専門・技術サービス業」
（中分類「71 学術・開発研究機関」及び細分類「7282 純粋持株会社」を除く。）
- ・「M 宿泊業，飲食サービス業」
- ・「N 生活関連サービス業，娯楽業」
（小分類「792 家事サービス業」を除く。）
- ・「O 教育，学習支援業」
（中分類「81 学校教育」を除く。）
- ・「P 医療，福祉」
（小分類「841 保健所」、「851 社会保険事業団体」及び「852 福祉事務所」を除く。）
- ・「R サービス業（他に分類されないもの）」
（中分類「93 政治・経済・文化団体」、「94 宗教」及び「96 外国公務」を除く。）

※中分類ごとに設けられている小分類「管理，補助的経済活動を行う事業所」に属する事業所を除く。

なお、「企業」とは、事業活動を行う法人（外国の会社を除く。）及び個人経営の事業所をいう。また、「企業等」とは、企業と、国・地方公共団体が運営する公営企業等をいう。個人経営であって同一の経営者が複数の事業所を経営している場合は、それらはまとめて一つの企業等とする。

① 企業等

（ア）小分類「371 固定電気通信業」、同「372 移動電気通信業」、同「381 公共放送業（有線放送業を除く。）」、中分類「42 鉄道業」、同「46 航空運輸業」又は同「49 郵便業（信書

便事業を含む。)等の事業所の抽出による調査がなじまない事業活動を行う企業等を継続的に調査の対象とする。

(イ) (ア) 以外の産業に属し、資本金・出資金・基金(以下「資本金等」という。)が1億円以上の会社企業を、継続的に調査の対象とする。

② 事業所

① (ア) 以外の産業に属し、① (ア) 又は (イ) に該当する企業等に属さない事業所に対して、産業、事業従事者規模別層化抽出により標本抽出する。

また、事業所を標本抽出する場合、一定規模以上の層を悉皆層とする。

(2) 調査の規模

① 企業等 ((1) ①で悉皆により調査の客体とするもの)

毎月実施する月次調査の調査客数約1.3万企業等(年間売上高(収入額)等を調査する拡大調査(年に一度、原則6月に実施)では、「G 情報通信業」を除く約0.95万企業等を調査する。)

② 事業所 ((1) ②で悉皆又は抽出により調査の客体とするもの)

毎月実施する月次調査の調査客数約2.6万事業所(拡大調査では、「G 情報通信業」を除く約6.7万事業所(月次調査の約2.4万事業所(「G 情報通信業」約0.2万事業所を除く。))を含む。)を調査する。)

ただし、平成28年については、事業所を対象とする拡大調査は、平成28年経済センサス-活動調査によって代替できることから、実施しない。

月次調査及び拡大調査の調査客数

		調査対象*1	事業従事者規模	調査方法*2	調査企業等数・調査事業所数
月次調査	悉皆層	企業等	一定規模以上	オンライン調査 又は	約13,000
		事業所	10人以上	郵送調査	約4,500
	標本層	事業所	10人以上	オンライン調査 又は	約10,000
			10人未満	郵送調査*3	約11,500
拡大調査 (原則6月)*4	悉皆層	企業等	一定規模以上	オンライン調査 又は	約9,500
		事業所	10人以上	郵送調査	約4,000
	標本層	事業所	10人以上	オンライン調査 又は	約29,000
			10人未満	郵送調査*3	約34,000

*1 調査対象の詳細は、(1) ①及び②を参照

*2 調査方法の詳細は、(5) ①を参照

*3 未回収の調査票については、四半期ごとに調査員が回収(2(1)③(キ)を参照)

*4 「G 情報通信業」については、拡大調査を行わない。また、平成28年については、事業所を対象とする拡大調査は実施しない。

参考表 月次調査及び拡大調査の都道府県別調査事業所(事業従事者数10人未満)の標本数(実績)

都道府県	月次調査 標本数	拡大調査 標本数	都道府県	月次調査 標本数	拡大調査 標本数	都道府県	月次調査 標本数	拡大調査 標本数	都道府県	月次調査 標本数	拡大調査 標本数	都道府県	月次調査 標本数	拡大調査 標本数
北海道	799	1,756	埼玉県	622	1,570	岐阜県	154	536	鳥取県	42	241	佐賀県	49	294
青森県	192	463	千葉県	436	1,166	静岡県	282	947	島根県	60	277	長崎県	111	450
岩手県	201	466	東京都	1,612	4,156	愛知県	513	1,699	岡山県	129	489	熊本県	136	550
宮城県	294	637	神奈川県	550	1,771	三重県	124	463	広島県	242	819	大分県	89	391
秋田県	162	401	新潟県	172	599	滋賀県	94	345	山口県	115	400	宮崎県	83	409
山形県	150	388	富山県	78	332	京都府	184	639	徳島県	62	299	鹿児島県	127	584
福島県	260	591	石川県	101	372	大阪府	758	2,560	香川県	96	358	沖縄県	115	515
茨城県	315	719	福井県	62	277	兵庫県	410	1,364	愛媛県	136	475			
栃木県	239	556	山梨県	78	311	奈良県	84	310	高知県	57	323	合計	11,440	35,173
群馬県	243	582	長野県	182	611	和歌山県	79	335	福岡県	361	1,377			

*1 上表の都道府県別の標本数は平成25年の実績。より詳細な分布状況は、別紙6参照のこと。

*2 平成28年については、事業所を対象とする拡大調査は実施しない。

(3) 調査の期日及び調査票の提出期限

① 調査の期日

毎月実施する月次調査については、月を単位とする売上高は月間、事業従事者数は月末に最も近い営業日時点とする。また、原則として6月の調査と併せて行われる拡大調査については、年を単位とする売上高（収入額）は原則暦年、事業従事者数は6月末に最も近い営業日とする。

※ 平成28年については、企業等を対象とする拡大調査は、9月（予定）の調査と合わせて実施する。なお、事業所を対象とする調査については実施しない。

② 調査票の提出期限

月次調査については、原則、調査月の翌月の20日とする。拡大調査については、原則、7月末日とする。

※ 平成28年については、企業等を対象とする拡大調査は、10月末日（予定）とする。

(4) 調査の事項

調査開始1か月目については、調査客体の種類（企業等、事業所の2種類。以下同様。）に応じて「1か月目用調査票」を用いて調査を実施する。調査の2か月目以降については、調査客体の種類に応じて「月次調査票」を用いて調査を実施する。

また、6月については、月次調査票に加え、調査客体の種類に応じて「拡大調査票」を用いて調査を実施する。ただし、平成28年については、企業等を対象とする拡大調査は9月（予定）とし、事業所を対象とする調査は実施しない。

なお、調査票の種類別の事項は、以下のとおり。

<企業等>

① 1か月目用調査票（企業等用）

事業従事者数及び内訳〔調査月及び前月〕、月間売上高（収入額）及び事業活動別内訳〔調査月及び前月〕、事業活動別需要の状況〔調査月〕

② 月次調査票（企業等用）

事業従事者数及び内訳〔調査月〕、月間売上高（収入額）及び事業活動別内訳〔調査月〕、事業活動別需要の状況〔調査月〕

③ 拡大調査票（企業等用）（年1回）

経営組織及び資本金等の額、売上高（収入額）の計上期間、年間売上高（収入額）等及び事業活動別都道府県別内訳、事業活動別事業従事者数及び内訳

<事業所>

④ 1か月目用調査票（事業所用）

事業所の主な事業の種類、事業従事者数及び内訳〔調査月及び前月〕、月間売上高（収入額）〔調査月及び前月〕、需要の状況〔調査月〕

⑤ 月次調査票（事業所用）

事業従事者数及び内訳〔調査月〕、月間売上高（収入額）〔調査月〕、需要の状況〔調査月〕

⑥ 拡大調査票（事業所用）（年1回）

※平成28年は実施しない

経営組織及び資本金等の額、事業所の主な事業の種類、売上高（収入額）の計上期間、年間売上高（収入額）等、事業従事者数及び内訳

(5) 調査の方法等

① 調査の方法

調査の方法は、下記(ア)又は(イ)の調査方法による。また、平成26年より調査を継続する客体については、平成26年と同様の方法による(客体が変更を希望した場合はこの限りではない)。

ただし、調査票が未回収である事業従事者数10人未満の事業所については、「調査事業所一覧」(2(1)③(キ)(c)参照)に基づき、四半期ごとに調査事業所を直接訪問し、効率的、効果的な回収を行う(拡大調査票も含む。)(以下、事業従事者数10人未満の事業所について、未回収の調査票を直接訪問し、回収する者のことを「調査員」という。)

(ア) 郵送調査

原則、調査票の配布は郵送で実施する。前月に下記(イ)の方法により報告・回収があった場合は(イ)の方法により調査する。

(イ) オンライン調査

調査開始1か月目は、上記(ア)の調査票配布と同時に、「オンライン使用ガイド」及び「オンライン調査用ログイン情報」(オンライン調査用ID及びパスワード等)を配布することで、調査企業等又は調査事業所は常時、オンラインによる報告ができるようにする。オンライン調査による調査票の報告・回収がない場合は、原則、上記(ア)の方法により回収するものとする。また、調査企業等又は調査事業所が「オンライン調査用ログイン情報」の再発行等を求めた場合、これに応じること。

なお、平成26年より調査を継続する客体でオンライン調査を実施している客体については、調査開始1か月目の「オンライン使用ガイド」及び「オンライン調査用ログイン情報」(オンライン調査用ID及びパスワード等)の配布は必要ない。

※オンライン調査は、政府統計共同利用システム(以下「オンライン調査システム」という。オンライン調査システムの利用に係るパーソナルコンピュータ(PC)の動作環境については、別紙4参照)により実施する。オンライン調査システムに接続するために必要な機材及び通信費は、民間事業者(受託者)及び報告者が負担する。

② 報告の方法

報告は、調査企業等については企業等の代表者又はそれに代わる者が、調査事業所については事業所の事業主又はそれに代わる者が、企業等又は事業所の状況を回答する方法により行う。ここで代表者(事業所の事業主)に代わる者とは、調査企業等(調査事業所)の経理担当者など企業等の代表者(事業所の事業主)に代わって回答できる者をいう。なお、調査票の郵送は報告を行う者が所在する事業所に配布する。

2 サービス産業動向調査に係る委託業務の詳細な内容及びその実施に当たり確保されるべき質

(1) サービス産業動向調査に係る委託業務の詳細な内容

委託業務は、サービス産業動向調査における実査準備(調査企業等・事業所名簿等の整備、調査関係書類・用品の作成)、実査(調査協力依頼はがきの郵送、調査協力依頼及び所在地等の確認、調査関係書類・用品の配布、調査客体からの照会対応、調査票の回収、調査方法の変更、廃業企業等の報告、廃業事業所の報告及び代替事業所の選定、調査客体への調査終了の通知、督促等の業務)、審査(調査票の検査、調査票の電子データ作成等、疑義照会、被調査確認等、調査員の管理・監督、情報セキュリティ管理、業務の引継ぎ)に係る業務である。

① 業務の期間

平成26年8月(契約締結後)から平成29年3月31日まで(平成27年1月調査から平成28年12月調査)とする。

② 総務省からの貸与物件

貸与物件は以下のとおりとする。当該貸与物件は、本事業のみに用いることとし、作業終了後は、速やかに総務省に返却する。

なお、物件の貸与は、契約締結後に適宜行う。

- (ア) 調査関係書類（別紙5-7参照）
- (イ) 「企業等名簿データ」及び「事業所名簿データ」（③（ア）参照）
- (ウ) 「代替事業所名簿データ」（③（コ）参照）

※標本層の調査事業所が廃業した等の場合に代替する事業所の名簿データのこと

- (エ) ワンタイムパスワードトークン（認証用機器）

※オンライン調査システムを利用して行うが、当該システムにログインする際に必要となるワンタイムパスワード（認証のために1回しか使えない「使い捨てパスワード」のこと）を生成する機器である。

- (オ) オンライン調査システムの調査対象者IDと確認コード（ログイン用パスワード）

※上記（エ）と同様、オンライン調査システムにログインする際に必要となるIDとパスワードで、上記（イ）の情報に含まれている。

- (カ) データ項目定義書（オンライン調査システムの仕様書）

- (キ) 調査票の返信先が総務省となることから、調査票受付事務に必要となる設備（机、電話）及び場所

③ 業務の内容

この実施要項に基づき委託業務を実施する事業者（以下「民間事業者」という。）が実施する業務は以下のとおりであるが、ここに示す業務内容は最低限の要求事項であり、各業務について適切かつ確実に行う工夫を求めるとともに、下記（カ）、（キ）、（シ）及び（ス）の業務については、より良質かつ低廉なサービスを実現する観点から、民間事業者の創意工夫を求める（業務実施の具体的な方法については、企画書（5（2）③参照）に記載する。）。

また、民間事業者は、適宜、総務省と連携を図り、円滑かつ確実な業務実施に努める。

- (ア) 調査する企業等及び事業所の名簿データ等の整備（実施時期：契約締結後から順次）

- (a) 「企業等名簿データ」及び「事業所名簿データ」の更新

民間事業者は、総務省が貸与する「企業等名簿データ」及び「事業所名簿データ」に掲載されている調査企業等及び調査事業所について、インターネット等により、企業等及び事業所の名称、所在地等を確認するなど、調査企業等及び調査事業所の最新の状況の把握に努め、「企業等名簿データ」及び「事業所名簿データ」の更新を行い、名簿データ間等の必要な同期をとる。

なお、貸与する名簿データ及び内容等は以下のとおり。

貸与名簿	悉皆・標本の別	調査対象数	調査期間	名簿の内容等
企業等名簿データ （月次調査）	悉皆	約1.3万	平成27年1月 ～平成28年12月	原則、平成26年企業等調査から継承する名簿（100件程度の新規企業等は重点的な整備が必要）。
事業所名簿データ （月次調査）	悉皆	約0.45万		原則、平成26年事業所調査からの継承名簿。
	標本	約2.15万		原則、平成25年拡大調査の事業所調査から継承する名簿（数千件程度は21年経済センサス-基礎調査の結果から作成した名簿であり、重点的な整備が必要）
企業等名簿データ （平成27年拡大調査）	悉皆	約0.95万	平成27年6月	原則、平成27年調査中の企業等名簿データ（月次調査）から継承する名簿（100件程度の新規名簿等は重点的な整備が必要）。
事業所名簿データ （平成27年拡大調査）	悉皆	約0.4万		原則、平成27年調査中の事業所名簿データ（月次調査）から継承する名簿。
	標本	約2.0万		原則、平成27年調査中の事業所名簿データ（月次調査）から継承する名簿。
	標本	約4.3万		平成21年経済センサス-基礎調査の結果から作成した名簿で、重点的な整備が必要
企業等名簿データ （平成28年拡大調査）	悉皆	約0.95万	平成28年9月（予定）	原則、平成28年調査中の企業等名簿データ（月次調査）から継承する名簿（100件程度の新規名簿等は重点的な整備が必要）。

※ 平成28年については、事業所を対象とする拡大調査は実施しない。

(b) 調査企業等及び事業所の管理ファイルの作成

民間事業者は、調査実施状況を把握するために、「企業等名簿データ」（又は「事業所名簿データ」）（上記(a)を参照）の各々を基に、調査票の配布先、調査企業等（又は調査事業所）の状況、回収状況等の最新の情報を記録する「企業等管理ファイル」（又は「事業所管理ファイル」）（別紙5－4参照）を作成し、総務省が示す項目について、最新の情報を記録する。

また、総務省から「企業等名簿データ」（又は「事業所名簿データ」）の更新に伴い、再貸与があった場合は、「企業等管理ファイル」（又は「事業所管理ファイル」）に更新内容を反映させる。

なお、平成27年1月調査から平成28年12月調査までの「企業等管理ファイル」（又は「事業所管理ファイル」）にある調査企業等（又は調査事業所）に係る最新情報は実施する拡大調査の「企業等管理ファイル」（又は「事業所管理ファイル」）に反映し、管理ファイル間等の必要な同期をとる。

作成する「企業等管理ファイル」及び「事業所管理ファイル」は以下のとおり。

- ・ 平成27年1月調査から平成28年12月調査までの「企業等管理ファイル(月次調査)」
- ・ 平成27年1月調査から平成28年12月調査までの「事業所管理ファイル(月次調査)」
- ・ 平成27年6月に行う拡大調査の「企業等管理ファイル(拡大調査)」
- ・ 平成27年6月に行う拡大調査の「事業所管理ファイル(拡大調査)」
- ・ 平成28年9月(予定)に行う拡大調査の「企業等管理ファイル(拡大調査)」

(イ) 調査関係書類・用品の作成（実施時期：契約締結後から順次）

(a) 総務省が貸与する調査関係書類（別紙5－7参照）に基づき、調査票等の調査関係書類・用品の作成及び印刷を行う。

(b) 印刷部数（下表参照）は、総務省が提示する調査客体数を基数とする。

ただし、調査関係書類・用品の発送後、住所変更が判明した場合や、調査客体の調査票の紛失等により調査票等の再送付を行う場合があるが、その分を見込んで印刷を行う。

	調査対象	配布数	再配布数(見込み)
月次調査	企業等	約 13,000	約 2,000
	事業所	約 26,000	約 4,000
拡大調査	企業等	約 9,500	約 1,500
	事業所*	約 67,000	約 10,000

*平成28年については、事業所を対象とする拡大調査は実施しない。

(c) 作成に当たっての注意事項

- ・ 事前に印刷外観の仕様（紙質、色など）を提示し、総務省に了承を得る。
- ・ 調査票については、総務省の指示に従い、総務省が貸与する名簿データ（(ア)(a)参照）に基づく調査企業等又は調査事業所の名称、所在地、産業等をあらかじめ印字（プレプリント）する。
- ・ 調査関係書類・用品については、契約期間中に様式を一部変更する場合がありますので、数か月分をまとめて印刷する場合は、事前に総務省に確認する。
- ・ 民間事業者は、調査関係書類・用品の様式等を変更する場合は、事前に総務省の了承を得ること。また、民間事業者が独自に必要な調査用品等がある場合には、総務省と協議を行い、了承を得た上で作成・使用する。なお、民間事業者が独自に必要な調査用品等の作成に当たっては、調査票の提出率及びオンライン調査での回収率を高めることに留意することが望ましい。
- ・ 調査企業等又は調査事業所がオンライン調査システムにログインする際に必要であ

る調査対象者IDと確認コード（ログイン用のパスワード）については、総務省が貸与する名簿データに含まれている。

(d) 調査票等の調査関係書類・用品は印刷終了後、見本として各100部ずつ総務省に納品する。

(ウ) 「調査協力依頼はがき」の郵送（実施時期：下記（エ）実施前）

民間事業者は、平成27年から新たに調査対象となる企業等又は事業所（対象数は（ア）（a）参照）に対し、「（エ）調査協力依頼及び所在地等の確認」を実施する前に「調査協力依頼はがき（企業等用）」、「調査協力依頼はがき（事業所用）（月次調査）」又は「調査協力依頼はがき（事業所用）（拡大調査）」を郵送する。

なお、事業所を客体とする場合は、必要に応じて当該事業所の本社等の事業所に対して、「調査協力依頼はがき（本社等用）（月次調査）」又は「調査協力依頼はがき（本社等用）（拡大調査）」を郵送する（別紙5-7参照）。

(エ) 調査協力依頼及び所在地等の確認（実施時期：下記参照）

(a) 民間事業者は、月次調査開始前に平成27年から新たに調査対象となる企業等又は事業所に連絡を取り、調査への協力を依頼するとともに、企業等又は事業所の名称、所在地等の内容について確認を行い、変更がある場合は「企業等管理ファイル」又は「事業所管理ファイル」（（ア）（b）参照）の修正を行う。また、平成27年1月調査の以前から当該調査の対象となっている調査企業等（本社等）や調査事業所を傘下に持つ企業等については、調査継続（悉皆層）への協力を依頼する（1（2）参照）。なお、調査企業等の本社等や調査事業所が移転している又は移転していると思われる場合には、インターネット等により、それらの移転先を再度調査した上で可能な限り移転先情報の把握に努め、把握できた調査企業等の本社等や調査事業所については、「企業等管理ファイル」又は「事業所管理ファイル」の修正を行う。

拡大調査については、上記月次調査の業務内容に準じて実施する。

調査	調査対象	(a)の実施時期	客体数 (見込み)	備考
月次調査	企業等	平成27年1月分調査実施前	約100	拡大調査等により、新たに企業等の調査対象と判明した場合（新設企業等）
		平成28年1月分調査実施前	約100	
	事業所	平成27年1月分調査実施前	約21,500	悉皆層の客体は除く
		代替事業所選定処理後	約5,000	標本で廃業と判明した事業所（（コ）参照）
拡大調査*1	企業等	平成27年6月の調査実施前	約1,000	新規企業等又は他調査結果を利用している企業等
		平成28年9月（予定）の調査実施前	約1,000	
	事業所*2	平成27年6月の調査実施前	約43,000	拡大調査のみ対象の事業所
		代替事業所選定処理後	約10,000	廃業判明した拡大調査のみの標本

*1 「G 情報通信業」については、拡大調査を行わない。

*2 平成28年については、事業所を対象とする拡大調査は実施しない。

(b) 平成27年1月から新たに調査対象となる企業等に対する調査実施前の調査協力依頼及び所在地等の確認に当たっては、上記(a)の確認とともに、それぞれの調査客体が行っている産業についても、総務省が貸与する名簿データ（（ア）（a）参照）に記載されている内容を印字した「事業活動確認票」を調査客体に示すことにより確認し、変更が生じた場合には「企業等管理ファイル」の修正を行う。平成27年1月分の調査票について、調査企業等の名称、所在地、産業等をあらかじめ印字する際には、この確認を踏まえた修正を総務省が貸与する名簿データ（（ア）（a）を参照）に反映させた上で行う。

また、「G 情報通信業」（約3,500調査企業等）については、拡大調査を行わないことから、平成27年1月分及び28年1月分の調査を実施する前に「事業活動確認票」に

よる事業活動の確認の結果、事業活動に変更が生じた場合は「企業等管理ファイル」の修正を行う。平成 27 年 1 月分及び 28 年 1 月分の調査票について、調査企業等の名称、所在地、産業等をあらかじめ印字する際には、この確認の結果を踏まえた修正を総務省が貸与する名簿データに反映させた上で行う。

- (c) 民間事業者は、事業所が分割・統合した場合や転居した場合など、調査票の配布先や調査方法の変更等により、調査協力依頼（上記(a)及び(b)）を行うことが必要な調査企業等又は調査事業所が新たに発生した場合には、当該調査企業等又は当該調査事業所への連絡漏れや対応誤りなどが無いよう、適切に対応する。
- (d) 民間事業者は、可能な限りオンライン調査への変更を促進する。

(オ) 調査関係書類・用品の配布（実施時期：平成 27 年 1 月から順次）

民間事業者は、適切な時期に、調査企業等及び調査事業所に調査関係書類・用品を配布する。調査企業等又は調査事業所から紛失等の理由による再配布の依頼があった場合には、速やかに対応する。

月次調査の調査客体に拡大調査の調査関係書類・用品を郵送する場合は、月次調査の調査関係書類・用品と併せて送付する。

また、毎年 1 月に、オンライン調査によらない客体を対象として、「オンライン使用ガイド（企業等用）」及び「オンライン調査用ログイン情報」を配布する。

調査方法 配布者 調査	郵送調査 〔民間事業者〕	
	調査企業等 *1	調査事業所
調査開始 1 か月目	<ul style="list-style-type: none"> リーフレット（広報紙） 調査票記入依頼状（1 か月目用） 1 か月目用調査票（企業等用） 調査票の記入のしかた（企業等用） 調査票提出用封筒（月次調査用） 調査企業等への連絡用の書類（適宜） 事業活動一覧 オンライン使用ガイド（企業等用）、オンライン調査用ログイン情報（オンライン調査ではない客体を対象に 1 月調査時にも配布） 	<ul style="list-style-type: none"> リーフレット（広報紙） 調査票記入依頼状（1 か月目用） 1 か月目用調査票（事業所用） 調査票の記入のしかた（事業所用） 調査票提出用封筒（月次調査用） 調査事業所への連絡用の書類（適宜） 事業活動一覧 オンライン使用ガイド（事業所用）、オンライン調査用ログイン情報（オンライン調査ではない客体を対象に 1 月調査時にも配布）
調査開始 2 か月目 ～調査最終月前月	<ul style="list-style-type: none"> 調査票記入依頼状（月次用） 月次調査票（企業等用）（当月分） 調査票提出用封筒（月次調査用） 調査企業等への連絡用の書類（適宜） 	<ul style="list-style-type: none"> 調査票記入依頼状（月次用） 月次調査票（事業所用）（当月分） 調査票提出用封筒（月次調査用） 調査事業所への連絡用の書類（適宜）
拡大調査（27 年は 6 月、 28 年は 9 月） ただし、28 年 9 月は調査 事業所への配布は不要。	<ul style="list-style-type: none"> リーフレット（広報紙）※配布先は拡大調査のみ対象の企業等 調査票記入依頼状（拡大調査用） 拡大調査票（企業等用） 調査票の記入のしかた（企業等用） オンライン使用ガイド（企業等用） 調査票提出用封筒（拡大調査用） 調査企業等への連絡用の書類（適宜） 事業活動一覧 オンライン調査用ログイン情報（拡大調査のみ対象） 	<ul style="list-style-type: none"> リーフレット（広報紙）※配布先は拡大調査のみ対象の事業所 調査票記入依頼状（拡大調査用） 拡大調査票（事業所用） 調査票の記入のしかた（事業所用） オンライン使用ガイド（事業所用） 調査票提出用封筒（拡大調査用） 調査事業所への連絡用の書類（適宜） 事業活動一覧 オンライン調査用ログイン情報（拡大調査のみ対象）
年 4 回*2（1 月、4 月、 6 月、10 月）	<ul style="list-style-type: none"> サービス産業動向調査ニュース 	<ul style="list-style-type: none"> サービス産業動向調査ニュース
調査最終月	<ul style="list-style-type: none"> 調査票記入依頼状（最終月用） 月次調査票（企業等用）（当月分） 調査票提出用封筒（月次調査用） 調査企業等への連絡用の書類（適宜） 	<ul style="list-style-type: none"> 調査票記入依頼状（最終月用） 月次調査票（事業所用）（当月分） 調査票提出用封筒（月次調査用） 調査事業所への連絡用の書類（適宜）

* 下線のある調査関係書類・用品は、オンライン調査の場合、配布の必要がない書類・用品。

*1 (エ)(b)の調査協力依頼及び所在地等の確認に当たっては、「事業活動確認票」、「事業活動確認票提出用封筒」及び「事業活動一覧」を郵送する。

*2 印刷は総務省において実施する。4 月及び 10 月は月次調査の対象に、1 月及び 6 月は月次調査の対象に加え、拡大調査の対象（1 月は前年の対象、6 月は当年の対象）に送付する。なお、送付月に変更する場合がある。

(カ) 調査客体からの照会対応（実施時期：(ウ) 業務開始時）

- (a) 民間事業者は、調査企業等又は調査事業所からの照会専用のフリーダイヤル等自動着信課金サービス及びメールアドレスを設定するとともに、総務省が貸与する調査関係書類・用品一覧（別紙 5－7）に含まれるマニュアルに沿って、問合せ・苦情等の照会対応を行う。

なお、電話による対応時間は平日の 9 時から 18 時までを含むものとし、夜間や休日における照会への対応については、自動音声案内によるメッセージを流す等の対応を行う。

- (b) 民間事業者は、照会対応業務を行う者に対し、調査企業等又は調査事業所からの照会に適切に対応できるよう、あらかじめ調査の仕組みや、総務省が貸与する調査関係書類（別紙 5－7 参照）を参考として、本業務の実施に必要な内容を十分に理解させる。

(c) 民間事業者は、照会年月日、照会者、照会内容及びその回答等について取りまとめた「照会内容報告書」(別紙5-8参照)を総務省に少なくとも毎週1回提出する。ただし、今後の対応について総務省と協議等を行う必要があると思われる照会内容については、速やかに提出し、総務省から状況報告の要請があった場合には、速やかにこれに応じる。
また、総務省が指定する照会内容の種類(調査実施の確認、調査の内容、対象企業等・調査事業所の選定方法、記入のしかた、拒否・報告義務、苦情など)ごとに件数を取りまとめたものを毎月1回提出する。

(キ) 調査票の回収(実施時期:平成27年1月から順次)

民間事業者又は調査員は、調査方法等に応じて、以下のとおり調査票の回収を行う。特に、調査企業等及び悉皆層の調査事業所については、前期事業からの調査継続に配慮して、調査協力(回答)を得るための工夫を講じるなど、確実な回収に努めること。

(a) 郵送調査

調査票の提出先(郵送先)は総務省とし、民間事業者は毎日(行政機関の休日を除く。)総務省内に用意した設備において調査票を受領し、速やかに受領枚数を報告する。

(b) オンライン調査

オンラインにより提出された調査票については、民間事業者がオンライン調査システムにログインして提出状況を確認し、速やかに報告する。

(c) 未回収調査票(未回収の10人未満の事業所が対象)

民間事業者は、調査票が未回収である10人未満の事業所について、効率的、効果的な回収を実施するための計画を四半期ごと(3月、6月、9月及び12月)に作成し、総務省の了承を得た上で、回収業務を実施する。また、回収を実施する調査事業所については、「事業所管理ファイル」(ア)(b)を参照)を基に、所在地、電話番号等の情報を記録した「調査事業所一覧」を作成する。

調査員は、「調査事業所一覧」に基づき、四半期ごと(5月、8月、11月及び2月(平成27年拡大調査は11月))に調査事業所を直接訪問(回収対象調査月については下表参照)し、未回収の調査票を回収する。調査員は、提出された調査票の記入内容について検査し、記入内容に誤り又は不明な点があれば調査事業所に照会し、補記・訂正する。

ただし、封入提出された調査票については、調査員は内容確認のため開封して良いか調査事業所に確認し、了解が得られた場合に開封して確認する。了解が得られなかった場合は開封せずに、そのまま民間事業者に提出する。

表 調査員活動月ごとの回収対象調査月

調査員活動月	1回目(5月)	2回目(8月)	3回目(11月)	4回目(2月)
回収対象調査月	1月、2月及び3月	4月、5月及び6月	7月、8月及び9月*1	10月、11月及び12月

*1 平成27年のみ拡大調査を含む。

(ク) 調査方法の変更(実施時期:平成27年1月から適時)

民間事業者は、可能な限りオンライン調査への変更を促進する。

調査企業等又は調査事業所から調査方法を、郵送調査からオンライン調査又はオンライン調査から郵送調査に変更したい旨の申出があった場合は、速やかにこれに対応する。

なお、オンライン調査については、民間事業者は全調査対象の最新状況を記録した「オンライン調査回答者情報」(別紙5-12)を調査月単位に作成し、速やかに総務省に報告する。

(ケ) 廃業企業等の報告（実施時期：平成 27 年 1 月から適時）

民間事業者は、調査企業等の廃業等が判明した場合、廃業等が判明した調査企業等の内容確認を、速やかに総務省に依頼し、廃業とする指示があったものについてのみ廃業とする。この場合、代替企業等の選定は行わない。廃業とした企業等については、「廃業企業等報告書」（別紙 5－5 参照）により、速やかに総務省に報告する。

また、民間事業者は、調査企業等の事業活動に変更が生じた場合も、「廃業企業等報告書」（別紙 5－5 参照）により速やかに総務省に報告する。

(コ) 廃業事業所の報告及び代替事業所の選定（実施時期：平成 27 年 1 月から適時）

民間事業者は、調査事業所の廃業等が判明した場合、以下のとおり対応する。

(a) 標本層の調査事業所

総務省が貸与する「代替事業所名簿データ」から代替する事業所を選定し、速やかに調査事業所の調査協力依頼及び確認（(エ) 参照）を行う。選定した代替事業所が廃業している場合は、更に「代替事業所名簿データ」から代替事業所の選定を行う。また、廃業した事業所及び選定した代替事業所については、「代替事業所報告書」（別紙 5－5 参照）により、速やかに総務省に報告する。

(b) 悉皆層の調査事業所

廃業等が判明した調査事業所については、総務省に廃業の確認を速やかに依頼し、廃業の指示があったものについてのみ廃業とする。この場合、代替事業所の選定は行わない。廃業した事業所については、「代替事業所報告書」（別紙 5－6 参照）により、速やかに総務省に報告する。

(サ) 調査客体への調査終了の通知（実施時期：平成 27 年 1 月から適時）

民間事業者は、調査実施中の調査企業等又は調査事業所について、「(ケ) 廃業企業等の報告」、「(コ) 廃業事業所の報告及び代替事業所の選定」による廃業により調査終了となった場合、速やかに当該企業等又は当該事業所に調査終了の通知を行うとともに、配布済調査票の提出を依頼する。

(シ) 督促等の業務（実施時期：平成 27 年 1 月から適時）

民間事業者は、後記「(3) 業務実施に当たり確保されるべき質」に示す回収率を達成するため、はがき、電話、訪問などによって、調査票が回収されていない調査企業等及び調査事業所に対する督促等の業務を行う。特に督促等の方法については、事業従事者規模や産業分類に応じて変える（別紙 8 参照）など、より効率的・効果的な方法により実施すること。また、以下の点についても留意すること。

(a) 最低限の回収率の達成に向けた督促等の計画を四半期ごと（3 月、6 月、9 月及び 12 月）に立て、総務省の了承を得た上で、督促等の業務を実施すること。

(b) 電話督促業務を行う者に対しては、調査関係書類（別紙 5－7）に含まれる督促等のマニュアルを基に、督促等に係る手順書、トークスクリプト等を作成し、当該業務の内容を十分に理解させる。手順書、トークスクリプト等の内容については、事前に総務省の了承を得ること。

(c) 総務省が指定する一定規模以上の調査企業等（約 2,700 客体）については、調査票が未提出の場合、電話により毎月督促するなど、重点的に督促業務を実施すること。

(d) 調査事業所の督促等の業務は、調査票が回収されていない調査事業所の本社等に対する調査協力依頼など、効果的な方法により行うこと。

(e) 督促等を行った状況について、総務省から指示する様式で報告する。なお、これ以外にも総務省から報告の要請があった場合には、これに応じること。

(ス) 調査票の検査（実施時期：平成 27 年 1 月から順次）

民間事業者は、提出された調査票の記入内容について検査し、記入内容に誤り又は不明な点があれば調査企業等又は調査事業所に照会し、補記・訂正する。

検査を行うに当たり、以下の点に留意すること。

- (a) 調査企業等又は調査事業所への照会内容及び調査事項別の補記・訂正の状況については、総務省から指示する様式により月 1 回総務省に報告する。なお、これ以外にも総務省から報告の要請があった場合には、これに応じる。
- (b) 封入提出された調査票を調査員が回収した場合は、記入内容の確認を行わないため、民間事業者が開封し、調査票の余白に回収日を記入してから検査及び照会を行う。

(セ) 調査票の電子データ作成等（実施時期：下記参照）

- (a) 民間事業者は、記入内容の検査が終了した調査票の内容から、調査票のイメージデータ及び調査票の記入内容データを作成する。データの作成に当たっては、誤謬防止に努めるとともに、打鍵検査（バリファイ）を行うなど、データ品質を確保するための必要な措置を講ずる。

なお、オンラインにより提出された調査票についても、オンライン調査システムから調査票をダウンロードし、調査票の記入内容データを作成する。オンライン調査についてはイメージデータを作成する必要はない。

- (b) 民間事業者は、上記(a)で電子化した媒体を総務省に納品する。

・月次調査

納品は、公表に合わせて、以下のとおり行う。納品期限を変更する場合は、事前に総務省の了承を得る。

[速報の公表]（調査月の翌々月下旬）

納品は、原則として、下記のとおり 4 回に分けて行う。ただし、返送された調査票の大部分は 3 回目納品までに行い、10 日以降に返送された調査票など、一部の調査票については 4 回目に納品する。なお、下記納品以外に総務省が提出を求める場合は、これに応じる。

納品回数	納品期限
1 回目	調査月の翌月の 20 日
2 回目	調査月の翌月の末日
3 回目	調査月の翌々月の 10 日
4 回目	調査月の翌々月の 15 日

[確報の公表]（調査月の 5 か月後下旬）

納品は、速報の納品期限の日（20 日、末日、10 日及び 15 日）に合わせ、調査月の 5 か月後の 15 日まで行う。また、調査月の 5 か月後の 15 日の納品期限を過ぎて提出された調査票についても、総務省の指示に従い適切に業務を行い、毎月 1 回納品する。なお、上記納品以外に総務省が提出を求める場合は、これに応じる。

・拡大調査

納品は、原則として、下記のとおり 5 回に分けて行う。ただし、返送された調査票の大部分は 4 回目納品までに行うこととし、最終納品月に返送された調査票など、一部の調査票については 5 回目に納品する。

納品期限を変更する場合は、事前に総務省の了承を得る。また、5 回目の納品期限

を過ぎて提出された調査票についても、総務省の指示に従い適切に業務を行い、毎月1回納品する。なお、上記納品以外に総務省が提出を求める場合は、これに応じる。

納品回数	平成 27 年調査の納品期限	平成 28 年調査の納品期限
1 回目	調査月（6 月）の翌月の末日（7 月末日）	調査月（9 月予定）の翌月の末日（10 月末日）
2 回目	調査月（6 月）の翌々月の末日（8 月末日）	調査月（9 月予定）の翌々月の末日（11 月末日）
3 回目	調査月（6 月）の3か月後の末日（9 月末日）	調査月（9 月予定）の3か月後の末日（12 月末日）
4 回目	調査月（6 月）の4か月後の末日（10 月末日）	調査月（9 月予定）の4か月後の末日（1 月末日）
5 回目	調査月（6 月）の5か月後の末日（11 月末日）	調査月（9 月予定）の5か月後の末日（2 月末日）

(ソ) 総務省からの調査客体に対する疑義照会の業務（実施時期：平成 27 年 1 月から適時）

総務省は、提出された調査票の記入内容について疑義がある場合は民間事業者に対して照会を行う。民間事業者は、総務省から示す疑義の内容を踏まえて調査企業等又は調査事業所に照会し、照会の結果を報告する。当該記入内容についての照会状況の報告様式については、総務省から指示する。

疑義照会状況については、日ごとに取りまとめ、原則、週 1 回総務省に報告する。また、疑義照会の内容ごとの件数を取りまとめたものを毎月 1 回総務省に報告する。なお、これ以外にも総務省から報告の要請があった場合には、これに応じる。

(タ) 調査事業所への被調査確認等（実施時期：平成 29 年 3 月）

民間事業者は、調査員による調査票の回収が適切に実施されているかを確認するため、調査が終了した事業所であつ調査員が調査票を回収した事業所について、月次調査、拡大調査ともに 3%以上を対象として被調査確認を行い、その状況を総務省に「被調査確認報告書」（別紙 5-10 参照）により報告する。

(チ) 調査員の管理・監督（実施時期：随時）

民間事業者は、調査を円滑かつ効率的に実施するため、未回収の調査票（未回収の 10 人未満の事業所が対象）を回収する調査員の管理体制を構築するとともに、調査員を適切に監督する。また、調査員による調査票の回収状況を把握し、適切に対応する。

(a) 民間事業者は、調査員に対し、サービス産業動向調査の調査員であることを証明する写真付きの証書（調査員証）を発行する。

(b) 民間事業者は、調査員（調査員を管理する立場の者がいる場合にはこれを含む。以下同じ。）に対し、調査員の果たす役割や統計調査に関する基礎的・一般的な知識などについて十分理解させるとともに、調査経験の相違等による処理内容の不統一を避け、的確な事務処理を確保するため、研修を実施する。なお、研修の内容、スケジュール、調査員の研修内容の理解度チェックシート等について、事前に総務省の了承を得る。また、研修実施の結果については、総務省に報告する。

(c) 民間事業者は、調査員に対し、上記(b)の研修のほか、あらゆる機会を捉えて以下の指導を行う。

- ・ 調査の目的、趣旨等を正しく理解する。
- ・ 調査員証は、調査活動中において常時携帯し、必要に応じて提示するとともに、破損、紛失等のないように注意する。
- ・ 調査上知り得た秘密は厳重に保護し、絶対に漏えいしない。
- ・ 調査事業所を訪問する際は、必要に応じて調査事業所の事業主又はそれに代わる者に面接して調査の趣旨等を丁寧に説明し、協力を得る。
- ・ 調査票の回収に当たって、調査事業所に不快感を与えたり、反感を買ったりするような言動は厳に慎む。

- ・ 民間事業者は、適宜、調査実施上の注意事項等について必要な指示を行う。
- ・ 民間事業者は、調査員から報告・連絡等があった場合、適切な指示を行うとともに、必要な場合には実地に出向き、調査員の支援を行う。
- ・ 民間事業者は、調査の実施中、調査員の回収状況を随時把握し、必要に応じて指導を行う。

(ツ) 情報セキュリティ管理（実施時期：随時）

本業務の実施に当たっては、情報漏えい防止、帳票等及び電磁的記録の使用・保管を始めとする情報セキュリティを確保するための体制を整備し、責任者を置くとともに、「調査票等及び電磁的記録の使用・保管等に関する規定」（以下「セキュリティ管理規定」という。）を作成して的確な調査情報等の運用・管理を行う。

なお、セキュリティ管理規定については、企画書と併せて提出し、総務省の審査を受けること。また、セキュリティ管理規定の作成に当たっては、以下の点及び9（4）に留意すること。

- 調査票、名簿情報等の電磁的記録の使用・保管等に当たっては、紛失、漏えい等が生じないように厳重に管理する。また、調査員が調査期間中使用及び保管している調査票及び名簿情報等の情報についても、同様とする。
- 調査票等及び電磁的記録については、本調査以外の目的に使用してはならず、いかなる理由があっても第三者への複写、貸与及び提供を禁止する。
- 調査票等及び電磁的記録の使用場所、使用者の範囲、使用場所間の搬送体制、保管場所等を明確にする。
- 使用する電子機器の情報漏えい防止策を講ずる。
- 本業務の実施に当たって作成・記録・保存した中間データ及び納品した電磁的記録について、契約終了後、該当ファイルを削除するだけでなく、削除した電磁的記録がいかなる方法によっても復旧・復元されることのないように、論理的消去・物理的消去等による電磁的記録の完全な消去を行い、この結果について総務省に報告する。契約終了後は、これらのデータの保存・蓄積を行ってはならない。
ただし、上記中間データ・納品した電磁的記録以外の記録及び帳簿書類（9（5）⑥参照）については、セキュリティ管理規定に従い、適切に保管する。
- 調査票等を厳重に管理し、使用済みの調査票等については、契約終了時まで全て回収し、速やかに総務省に納品する。
なお、調査関係書類・用品等については、総務省の指示に従い速やかに処分（焼却・溶解・裁断等）する。
- 「政府機関の情報セキュリティ対策のための統一管理基準」（平成24年4月21日情報セキュリティ政策会議）及び「政府機関の情報セキュリティ対策のための統一技術基準」（平成24年4月21日情報セキュリティ政策会議）を遵守する。
- 情報セキュリティに関する事故等が発生した場合は、速やかに総務省に報告し、今後の対応方針について協議を行う。

(テ) 納品物件（実施時期：別紙5参照）

納品物件については、紙媒体又は総務省が指定した形式で記録した電子媒体により納品する（納品時期及び方法等については、別紙5を参照）。

- 調査関係書類提出明細書
- 調査票回収状況報告
- 記入済調査票
- 記入済調査票の電磁的記録
- 企業等管理ファイル

- (f) 事業所管理ファイル
- (g) 廃業企業等報告書
- (h) 代替事業所報告書
- (i) 調査関係書類・用品

④業務の引継ぎ

- (a) 前期民間事業者からの業務引継ぎ（実施時期：契約締結後速やかに）

民間事業者は、契約締結後、前期のサービス産業動向調査の委託業務を実施している民間事業者（平成24年8月から平成27年3月までの契約）から、業務内容を明らかにした書類等により、総務省を通じて十分な引継ぎを受けるものとする。

なお、前期委託業務の契約終了後も、平成26年12月以前調査分についての問い合わせや調査票の提出等があるため、当該客体に対する照会対応や調査票の回収、検査、電子データ作成等の一連の業務を行うものとする。

※平成27年4月以降到着する調査票累計枚数（概数）：約4,000

- (b) 次期民間事業者への業務引継ぎ（実施時期：次期事業者との契約締結後速やかに）

民間事業者は、本業務の終了に伴う次期事業者（平成29年1月調査以降の事業）への業務の引継ぎ計画及びその内容について、事前に総務省に提示し、了承を経た上で、業務内容を明らかにした書類等により、総務省を通じて十分な引継ぎを行うものとする。

なお、平成29年1月からの調査を滞りなく遂行するため、セキュリティ管理規定（ツ）参照）に従い、（ア）記載の最新の情報を記録した「企業等名簿データ」、「事業所名簿データ」、「企業等管理ファイル」及び「事業所管理ファイル」等の電子媒体についても引継ぎを行うものとする。

（2）業務受託に関する留意事項

- ① 民間事業者は、「サービス産業動向調査事務局」という名称を用いて業務を実施する。
- ② 民間事業者は、総務省が貸与する調査関係書類（別紙5-7参照）等に基づいて業務を行う。
ただし、民間事業者による創意工夫が発揮されるようにするため、民間事業者がこれらの調査関係書類等によらない形で業務を遂行する方法について提案し、総務省に了承された場合はその提案に沿って対応する。
- ③ 民間事業者は、業務の適切な実施を確保するために、総務省と連絡・調整を行う窓口担当者を設置する。担当者は業務履行時間内（平日9時から18時まで）においては、速やかに総務省と連絡・調整が取れる状態を保つこと。なお、総務省との連絡・調整は、原則として窓口担当者を経るものとする。
- ④ 民間事業者は、作業の方針及び計画について、明確にするとともに「2（1）サービス産業動向調査に係る委託業務の内容」の各工程に作業責任者を置き、氏名、所属、連絡先を併せて総務省に報告する。また、各工程の作業フロー及び作業フローごとの作業体制を明確化し、総務省に報告する。なお、毎月の業務担当者の配置予定及びその実績について、毎月月初めに総務省に報告する。
- ⑤ 民間事業者は、契約締結後速やかに、災害又は調査業務の実施における事故等が発生した際の連絡体制を総務省に報告する。また、これらの事態が発生した場合は、調査実施への影響等の状況を把握し、速やかに総務省に報告し、総務省の指示に従う。
- ⑥ 総務省は、民間事業者と定期連絡会（月に1回程度）を開催し、本調査の実施業務に関する諸事項について打合せを行う。なお、定期連絡会の開催にかかわらず、必要に応じて、打合せを随時行う。
- ⑦ 民間事業者は、本業務の適切な実施を確保するために、調査票等の調査関係書類を厳重に管理する環境、電話・FAX等の必要な設備及びこれらに必要な場所を用意する。

ただし、調査票の返信先が総務省となることから、調査票受付事務に必要な設備（机、電話）及び場所については、総務省において用意し、民間事業者へ貸与する。なお、貸与は契約期間内とし、その期間中場所の変更があり得る。

- ⑧ 民間事業者は、調査企業等又は調査事業所のほか、調査対象が事業所の場合は必要に応じて当該事業所の本社等に対する調査協力依頼を行うなど、調査への協力を得るための効果的な方法により調査を実施する。民間事業者は、未回収の調査票を極力少なくすることに努めなければならないが、調査企業等又は調査事業所への強要があってはならない。
- ⑨ 調査関係書類・用品には信書扱いとなるものが含まれており、民間事業者は、その運搬・送付等の方法について、総務省と事前に協議を行う。
- ⑩ 民間事業者は、業務従事者に対し、統計調査における基本的事項、守秘義務及び本調査の内容について、十分な理解が可能となるような研修を調査実施前に行う。
 なお、研修の内容、スケジュール、調査員の研修内容の理解度チェックシート等について、事前に総務省の了承を得る。また、研修実施の結果については、総務省に報告する。
- ⑪ 民間事業者は、期限を過ぎて提出された調査票について、総務省の指示に従い取り扱うなど、適切に業務を行う。
- ⑫ 本業務の実施に当たり、総務省から立ち会い等の要請があった場合はそれに応じる。

(3) 業務実施に当たり確保されるべき質

本業務を実施するに当たり、確保されるべき質として求められるものは、以下のとおりである。

① 業務の実施について

本業務の実施に当たり、総務省と調整した上、スケジュールに沿って確実に業務を実施する。

② 照会対応について（2（1）③（カ）参照）

問合せや苦情等の照会対応においては、総務省が貸与する調査関係書類・用品一覧（別紙7）に含まれるマニュアルに沿って対応する。

ただし、総務省が貸与する調査関係書類・用品一覧（別紙5－7）のマニュアルによらない提案をし、総務省に了承された場合は、その提案に沿って対応する。

③ 回収率等について

回収率は、回収され、総務省に提出された調査票（白紙を除く）に係る調査企業等・調査事業所の数を、所定の調査企業等・調査事業所の数から廃業などで調査が不可能な企業等・事業所を除いた数で除した値とする。民間事業者は、下記回収率の達成に当たり、調査企業等・調査事業所の規模・産業の回収状況に応じて督促等の業務を実施するなど、回収業務に取り組むこと。

(ア) 月次調査

民間事業者は月次調査の調査企業等及び調査事業所の各々の回収において、速報及び確報それぞれで下記の回収率を毎月達成するよう努めることとし、最低限、平均で達成するものとする。

なお、平均で下記の回収率を達成できない又は達成できない可能性が高い場合（納品状況等から総務省が判断した場合も含む）には、その理由を総務省に報告するとともに、回収率の達成を確保する上で必要な改善策を講ずる。

	速報	確報
調査企業等	50%	55%
調査事業所	50%	60%

(イ) 拡大調査

民間事業者は拡大調査の調査企業等及び調査事業所の各々の回収において、下記の回収率を達成するものとする。

なお、下記回収率を達成できない又は達成できない可能性が高い場合（納品状況等から総務省が判断した場合も含む）には、その理由を総務省に報告するとともに、回収率の達成を確保する上で必要な改善策を講ずる。

調査企業等	55%
調査事業所	60%

(4) モニタリングの方法について

総務省は、業務の実施に当たり、確保されるべき質の確保状況について、2（1）③（テ）に示す納品物件、9（1）①に示す報告及び「総務省への提出物等」（別紙5参照）に示す提出物件により確認する。

(5) 契約金の支払いについて

① 契約の形態は、請負契約であり、調査票等一式の送付に係る送料については、日本郵便株式会社の内国郵便約款に定める料金を単価（以下「送付単価」という。）とする単価契約により精算払いとする。

② 契約金額は、落札した金額に消費税率を乗じて得た額を基本額とする。なお、調査票等一式の送料については、送付単価に送付数量を乗じた額とする。

③ 契約金額の支払については、落札者が決定した後、落札者と総務省が協議を行い、当該年度の予算の範囲内で支払金額・回数を決定する。

④ 支払に当たり民間事業者は、「総務省への提出物等」（別紙5参照）に示す納品物、報告及びその他の提出物を、また、調査票等一式の送付に係る送料については、請求金額を証明できる書類（領収書等）を総務省に提出する。

総務省は、提出された書類に基づき検査を行い、業務の適正かつ確実な実施がなされたことを確認した後、所定の金額を支払う。検査の結果、適正な業務がなされていない場合には、総務省は民間事業者に対して業務のやり直しを指示するとともに、業務の改善策の作成・提出を求めるものとする。

⑤ 請負契約及び単価契約ともに、本実施要項又は契約書に基づく所定の検査が完了した後、それぞれその当該代金の支払請求書を受理した日から30日以内に支払うものとする。

(6) 業務の改善策の作成・提出等について

民間事業者は、次の場合、速やかに業務の改善策を作成・提出し、総務省の承認を得た上で改善策を実施するものとする。なお、民間事業者は、改善策の作成・提出及び実施に当たり、総務省に対して必要な助言・協力を求めることができる。

① 総務省が「総務省への提出物等」（別紙5参照）に示す納品物件、報告及びその他の提出物の確認又は業務の実施状況を観察することにより、業務の質が満たされることが明らかになり、民間事業者に対して業務の改善を求めた場合。

② 民間事業者が、業務実施の結果を踏まえ、業務の質の確保、向上を図るため、業務の改善が必要と判断した場合。

(7) 業務の改善提案について

民間事業者は、業務の質の確保、向上を図るため、業務の実施結果を踏まえた改善提案（調査関係書類・用品一覧（別紙7）に含まれる照会対応、督促業務等に必要な照会事例集や総務省への報告書類等）を総務省に対して行うことができる。

なお、民間事業者は、業務の改善提案に当たり、総務省に対して必要な助言を求めることができる。

3 サービス産業動向調査の契約期間

契約期間は、平成26年8月（契約締結後）から平成29年3月末日までとする。

4 民間競争入札に参加するものに必要な資格

- (1) 法第10条各号（第11号を除く。）に該当する者でないこと。
- (2) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者又は被補助人であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
- (3) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。
- (4) 総務省、他府省等における物品等の契約に係る指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。
- (5) 総務省競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等」の調査・研究において「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。
- (6) 本実施要項に記載する事項のとおり業務を実施・完了することができることを証明した者であること。なお、この場合の証明とは、落札者として決定された民間事業者との間で法第20条第1項の契約（以下「本契約」という。）を締結することとなった場合、確実に完了期限までに実施・完了ができるとの意思表示を書面により証明することをいう。
- (7) 単独で当該業務が担えない場合は、適正に業務を遂行できる共同事業体（当該業務を共同して行うことを目的として複数の民間事業者により構成された組織をいう。以下同じ。）として参加することができる。その場合、入札書類提出時まで共同事業体を結成し、代表者を定め、他の者は構成員として参加するものとし、その際に当該共同事業体の代表者及び構成員は、上記(1)から(6)までに定める入札参加資格を備えていることが必要である。また、共同事業体の構成員は、他の共同事業体の構成員となり、又は、単独で参加することはできない。なお、当該共同事業体は、共同事業体結成に関する協定書（又はこれに類する書類）を作成し、入札書類提出期限までに提出すること。

5 民間競争入札に参加する者の募集

(1) 民間競争入札に係るスケジュール（予定）

① 入札の官報公告	平成26年5月上旬頃
② 入札説明会	同 6月上旬頃
③ 入札説明会終了後の質問期限	同 6月下旬頃
④ 入札書類提出期限	同 7月上旬頃
⑤ 入札書類の評価	同 7月中旬頃
⑥ 開札	同 8月上旬頃
⑦ 契約の締結	同 8月下旬頃
⑧ 業務の引継ぎ	契約締結後速やかに

(2) 入札実施手続

① 入札説明会後の質問受付

入札公告以降、総務省において入札説明書の交付を受けた者は、本実施要項の内容や入札

に係る事項について、入札説明会後に総務省に対して質問を行うことができる。

質問は原則として電子メールにより行い、質問内容及び総務省からの回答については、原則として入札説明書の交付を受けた全ての者に公開することとする。

ただし、民間事業者の権利や競争上の地位等を害するおそれがあると判断される場合には、質問者の意向を聴取した上で公開しないように配慮する。

① 提出書類

民間競争入札に参加する者（以下「入札参加者」という。）は、本業務に係る入札金額を記載した書類及び業務実施の具体的な方法、その質の確保の方法等に関する書類（以下「企画書」という。）を提出することとする。なお、上記の入札金額には、本業務に要する一切の諸経費（調査票等一式の送料は単価契約とするため、初回発送分等に再送付分を見込んだ金額について3年度分計上する。なお、初回発送分等の数量については、入札説明会において提示する。）の108分の100に相当する金額を記載することとする。

なお、添付資料として、法第15条において準用する法第10条各号（第11号を除く。）に規定する欠格事由の審査に必要な書類を提示することとする。

③ 企画書の内容

入札参加者が提出する企画書には、「6 落札者を決定するための評価の基準及び落札者の決定方法」で示す総合評価を受けるため、次の事項を記載することとする。

なお、企画書の様式等については、総務省が入札説明会で提示する様式等に基づくこととする。

また、下記について総務省が民間事業者に創意工夫による設定を求めている項目以外についても、民間事業者が創意工夫できる項目については企画書に記載する。

(ア) 実施計画

(イ) 実施体制・役割分担

(ウ) 組織の専門性、実績・資格

(エ) 設備・環境

(オ) 調査員

(カ) 研修（教育）

(キ) セキュリティ対策（「セキュリティ管理規定」（2（1）③（ツ）参照）をもって記載したものとするので企画書においては、「セキュリティ管理規定参照」等と記載すること。）

(ク) 個別業務の実施方法

6 落札者を決定するための評価の基準及び落札者の決定方法

本業務を実施する者（以下「落札者」という。）の決定は、総合評価落札方式によるものとする。

なお、評価においては、総務省及び外部有識者（以下「評価者」という。）により審査を行うこととする。

(1) 総合評価に当たっての質の評価項目の設定

落札者を決定するための評価は、提出された企画書の内容が、本業務の目的・趣旨に沿った実行可能なものであるか（必須項目）、また、効果的なものであるか（加点項目）について行うものとする。

① 必須項目審査

総務省は、入札参加者が企画書に記載した内容が、「評価項目一覧表」（別紙1参照）に記載された必須項目（最低限の要求要件）を満たしていることを確認する。全て満たす場合は合格とし、基礎点を付す。なお、一つでも満たしていない場合は失格とする。

② 加点項目審査

上記①で合格となった入札参加者に対して、「評価項目一覧表」（別紙1参照）に記載された「加点」の項目について審査を行う。効果的な実施が期待されるかという観点から、基本的には入札参加者の企画提案を相対評価することにより加点する。

評価者は、加点項目ごとに入札参加者の企画書の内容を比較し、各入札参加者に対して「表1 審査基準」により0点から6点までを付与する。各入札参加者の得点は、各評価者の得点の算術平均に、重要度に応じた加重を乗じた値とする。

表1 審査基準（相対評価項目）

評価	評価内容	得点
A	非常に優れている	6点
B	優れている、いくつかの点では特に優れている	5点
C	優れている	4点
D	標準的、いくつかの点では工夫がみられる	3点
E	標準的、提案内容が具体的で実現性が高い	2点
F	標準的、普通	1点
G	記載なし、又は効果が期待できない	0点

(2) 落札方法及び得点配分

① 落札方式

次の要件を満たしている者のうち、「④ 総合評価点の計算」によって得られた数値の最も高い者を落札者とする。

(ア) 入札価格が予算決算及び会計令第79条に基づいて作成された予定価格の範囲内であること。

(イ) 「評価項目一覧表」（別紙1参照）に記載された必須項目を全て満たしていること。

② 得点配分

技術点（必須項目、加点項目）と価格点の配分は「表2 得点配分」のとおりとする。なお、新規性、創造性、効率性を求める項目の配分を168点、実施体制、実績等を評価する項目の配分を173点とする（別紙1参照）。

表2 得点配分

技術点	必須項目：基礎点	17点
	加点項目：加点	324点
価格点		173点

③ 技術点の算出

(ア) 必須項目（基礎点）は、全ての項目について最低限の要求要件を満たしている場合は合格とし、項目毎に1点を付す。

(イ) 加点項目（加点）は、複数の評価者がいる場合、各評価者の評価結果（点数）の算術平均に重要度に応じた加重を乗じて算出する。

④ 総合評価点の計算

- ・ 総合評価点＝技術点＋価格点
- ・ 技術点＝基礎点＋加点
- ・ 価格点＝価格点の配分×（1－入札価格÷予定価格）

なお、総合評価点は、整数値が同点の場合、数値の最も高い者が明らかになる小数点の位まで算出する。

(3) 落札者の決定に係る留意事項

- ① 落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により本契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、上記「(2)④ 総合評価点の計算」によって得られた数値の次順位者を落札者として決定することがある。
- ② 落札者となるべき者が2者以上あるときは、直ちに該当入札者にくじを引かせ落札者を決定する。また、当該入札者のうちくじを引かない者がいるときは、これに代わって入札事務に関係のない総務省の職員にくじを引かせ落札者を決定する。
- ③ 総務省は、落札者が決定したときは、遅滞なく、落札者の氏名又は名称、落札金額、落札者の総合評価点等について公表するものとする。

(4) 初回の入札で落札者が決定しなかった場合の取扱い

初回の入札で落札者が決定しなかったときは、直ちに再入札を行うこととする。再入札によっても落札者が決定しない場合は、総務省が本事業を実施すること等とし、その理由を公表するとともに、官民競争入札等監理委員会に報告するものとする。

7 サービス産業動向調査における従来の実施状況に関する情報の開示

サービス産業動向調査における次の(1)から(5)までの従来の実施状況に関する情報の開示については、別紙2のとおりとする。

- (1) 従来の実施に要した経費
- (2) 従来の実施に要した人員
- (3) 従来の実施に要した施設及び設備
- (4) 従来の実施における目的の達成の程度
- (5) 従来の実施方法等

なお、別紙5-7「調査関係書類・用品一覧」記載のマニュアル等（前期事業のもの）については、総務省統計局統計調査部経済統計課において閲覧可能である。

8 民間事業者が使用できる国有財産に関する事項

- (1) 調査客体からのオンライン調査システムに関する照会対応等に使用するためのオンライン調査システムへのアクセス権を民間事業者に付与する。本業務実施のためのオンライン調査システム使用に係る費用については、無償とする。
- (2) 調査票の返信先が総務省となることから、調査票受付事務に必要な設備（机、電話）及び場所については、総務省が民間事業者に無償で貸与する。なお、場所については契約締結後、総務省から提示する。

9 契約により民間事業者が講ずべき措置等

(1) 報告について

民間事業者は、次の(ア)から(ク)までについて、総務省に報告するとともに、必要に応じて総務省から求められた場合にも同様に報告することとする。

また、総務省は、民間事業者からの報告を受け、業務の適正かつ確実な実施を確保するため、必要に応じ、民間事業者との情報交換の場を設けるものとする。（(ア)から(キ)までの報告時期については別紙5を参照。）

- (ア) 照会内容報告書
- (イ) 疑義照会状況の報告
- (ウ) 督促等状況の報告

- (エ) 照会内容及び調査事項別の補記・訂正の状況報告
- (オ) 被調査確認報告書
- (カ) 調査票提出用封筒受領枚数報告
- (キ) 毎月の業務担当者の配置実績及び勤務体制予定表
- (ク) 事業報告書
 - ・ 平成27年調査：平成28年3月31日までに提出
 - ・ 平成28年調査：平成29年3月31日までに提出

(2) 調査について

総務省は、民間事業者による業務の適正かつ確実な実施を確保するために、上記(1)や次の①及び②によるモニタリングの結果等により必要があると認めるときは、民間事業者に対し、業務の実施状況等に関し必要な報告を求め、又は民間事業者の事務所に立ち入り、業務の実施状況若しくは帳簿、書類その他の物件を検査し、若しくは関係者に質問することができるものとする。

立入検査をする総務省の職員は、検査等を行う際には、当該検査等が法第26条第1項に基づくものであることを民間事業者に明示するとともに、その身分を示す証明書を携帯し、関係者に提示するものとする。

① 民間事業者への電話（適宜）

総務省から民間事業者へ電話し、業務担当者に様々な質問を投げ掛けることにより、適切な照会対応をしているかどうかを詳細に調べる。

② 調査客体への電話（適宜）

民間事業者が督促を行った調査客体の中で、調査票に不備（白紙等）があった者に対し、事後的に総務省から電話する。そこで、督促において調査票の記入を軽視するような発言・表現がなかったかどうかを調べる。

(3) 指示について

総務省は、民間事業者による業務の適正かつ確実な実施を確保するために、上記(2)の調査結果等により必要があると認めるときは、民間事業者に対し、必要な措置をとるべきことを指示することができるものとする。なお、上記にかかわらず、総務省は、業務の質の低下につながる問題点を確認した場合は、民間事業者に対し、必要な措置をとるべきことを指示することができるものとする。

(4) 秘密の保持

民間事業者は、本業務に関して総務省が開示した情報等（公知の事実等を除く。）及び業務遂行過程で作成した提出物等に関する情報を漏えいしてはならないものとし、そのための必要な措置を講ずる。民間事業者（その者が法人である場合にあっては、その役員）若しくはその職員その他の本業務に従事している者又は従事していた者は業務上知り得た秘密を漏らし、又は盗用してはならない。これらの者が秘密を漏らし、又は盗用した場合には、競争の導入による公共サービスの改革に関する法律（平成18年法律第51号。以下「法」という。）第54条により罰則の適用がある。

なお、当該情報等を本業務以外の目的に使用又は第三者に開示してはならない。

(5) 契約に基づき民間事業者が講ずべき措置

① 業務の開始及び中止

(ア) 民間事業者は、締結された本契約に定められた業務開始日に、確実に本業務を開始し

なければならない。

(イ) 民間事業者は、やむを得ない事由により、本業務を中止しようとするときは、あらかじめ、総務省の承認を受けなければならない。

② 公正な取扱い

(ア) 民間事業者は、本業務の実施に当たって、調査客体を具体的な理由なく区別してはならない。

(イ) 民間事業者は、調査客体の取扱いについて、自らが行う他の事業の利用の有無により区別してはならない。

③ 金品等の授受の禁止

民間事業者は、本業務において、金品等を受け取ること又は与えることを原則してはならない。

④ 宣伝行為の禁止

(ア) 民間事業者及び本業務に従事する者は、「総務省統計局」や「サービス産業動向調査」の名称やその一部を用い、本業務以外の自ら行う業務の宣伝に利用すること（一般的な会社案内資料において列挙される事業内容や受注業務の一つとして事実のみ簡潔に記載する場合等を除く。）及び当該自ら行う業務がサービス産業動向調査の一部であるかのように誤認させるおそれのある行為をしてはならない。

(イ) 民間事業者は、本業務の実施に当たって、自らが行う事業の宣伝を行ってはならない。

⑤ 事業の同時実施の禁止

民間事業者は、本業務において調査客体と接触する際に、同時に他の事業を行ってはならない。

⑥ 記録・帳簿書類

民間事業者は、実施年度ごとに本業務に関して作成した記録や帳簿書類を、翌年度から5年間保管しなければならない。

⑦ 権利の譲渡の禁止

民間事業者は、原則として、本契約に基づいて生じた権利の全部又は一部を第三者に譲渡してはならない（ただし、下記⑩は除く）。

⑧ 権利義務の帰属

本業務の実施が第三者の特許権、著作権その他の権利と抵触するときは、民間事業者は、その責任において、必要な措置を講じなければならない。

⑨ 実施状況の公表

民間事業者は、本業務の実施状況を公表しようとするときは、あらかじめ、総務省の承認を得なければならない。

⑩ 再委託

(ア) 民間事業者は、本業務の実施に当たり、その全部を一括して再委託してはならない。

(イ) 民間事業者は、本業務の実施に当たり、その一部について再委託を行う場合は、原則としてあらかじめ企画書において、再委託に関する事項（再委託先の住所・名称、再委託先に委託する業務の範囲、再委託を行うことの合理性及び必要性、再委託先の業務履行能力並びに報告徴収その他運営管理の方法）について記載しなければならない。

(ウ) 民間事業者は、本契約締結後やむを得ない事情により再委託を行う場合には、再委託に関する事項を明らかにした上で総務省の承認を受けなければならない。

(エ) 民間事業者は、上記（イ）又は（ウ）により再委託を行う場合には再委託先から必要な報告を徴収することとする。

(オ) 再委託先は、上記の秘密の保持、公正な取扱い、金品等の授受の禁止、宣伝行為の禁止、事業の同時実施の禁止、権利義務の帰属等については民間事業者と同様の義務を負うものとする。

(カ) 民間事業者は、本業務の実施に当たり、再委託先の事業者に再々委託をさせてはなら

ない。

⑪ 委託内容の変更

民間事業者及び総務省は、本業務の更なる質の向上の推進又はその他やむを得ない事由により本契約の内容を変更しようとする場合は、あらかじめ変更の理由を提出し、それぞれの相手方の承認を受けなければならない。

⑫ 契約の解除

総務省は、民間事業者が次のいずれかに該当するときは、契約を解除することができる。

- (ア) 偽りその他不正の行為により落札者となったとき。
- (イ) 法第14条第2項第3号又は第15条において準用する第10条（第11号を除く。）の規定による民間競争入札に参加する者に必要な資格の要件を満たさなくなったとき。
- (ウ) 本契約に従って本業務を実施できなかつたとき、又はこれを実施することができないことが明らかになったとき。
- (エ) 上記（ウ）に掲げる場合のほか、本契約において定められた事項について重大な違反があったとき。
- (オ) 法令又は本契約に基づく報告をせず、若しくは虚偽の報告をし、又は検査を拒み、妨げ、若しくは忌避し、若しくは質問に対して答弁せず、若しくは虚偽の答弁をしたとき。
- (カ) 法令又は本契約に基づく指示に違反したとき。
- (キ) 民間事業者又はその他の本業務に従事する者が、法令又は本契約に違反して、本業務の実施に関して知り得た秘密を漏らし、又は盗用したとき。
- (ク) 暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員をいう。）を、業務を統括する者又は従業員としてしていることが明らかになったとき。
- (ケ) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団をいう。）又は暴力団関係者と社会的に非難されるべき関係を有していることが明らかになったとき。

⑬ 契約の解釈

本契約に関して疑義が生じた事項については、その都度、民間事業者と総務省とが協議するものとする。

10 契約により民間事業者が負うべき責任

- (1) 本契約を履行するに当たり、民間事業者（その者が法人である場合にあっては、その役員）又はその職員その他の本契約の履行に従事する者が、故意又は過失により第三者に損害を加えた場合における、当該損害に対する賠償等については、次に定めるところによるものとする。
 - ① 民間事業者は、当該第三者に対する賠償の責めに任じなければならない。
 - ② 民間事業者が民法（明治29年法律第89号）第709条等に基づき当該第三者に対する賠償を行った場合であつて、当該損害の発生について総務省の責めに帰すべき理由が存するときは、当該民間事業者は総務省に対し、当該第三者に支払った損害賠償額のうち自ら賠償の責めに任ずべき金額を超える部分について求償することができる。
 - ③ 総務省が国家賠償法（昭和22年法律第125号）第1条第1項等に基づき当該第三者に対する賠償を行ったときは、総務省は民間事業者に対し、当該第三者に支払った損害賠償額（当該損害の発生について総務省の責めに帰すべき理由が存する場合は、総務省が自ら賠償の責めに任ずべき金額を超える部分に限る。）について求償することができる。
- (2) 民間事業者が本契約に違反したことによって、又は民間事業者（その者が法人である場合にあっては、その役員）若しくはその職員その他の本契約の履行に従事する者が故意若しくは過失によって総務省に損害を与えたときは、民間事業者は、総務省に対する当該損害の賠

償の責めに任じなければならない。

- (3) 民間事業者は、民間事業者の責めに帰すべき事由により、本契約に定める業務を履行できないときは、遅延賠償金として、遅延日数に応じて、契約金額に、政府契約の支払遅延に対する遅延利息の率を定める告示（昭和24年大蔵省告示第991号）で定める率を乗じて得た金額を、総務省の指定する期間内に納付しなければならない。また、9(5)⑫の規定により、総務省が契約を解除したとき、民間事業者は、違約金として契約金額の100分の20に相当する金額を総務省に納付しなければならない。

11 法第7条第8項に規定する評価に関する事項

(1) 実施状況に関する調査の時期

サービス産業動向調査の実施状況については、内閣総理大臣が行う評価の時期（平成28年3月目処）を踏まえ、月次調査及び拡大調査の実施状況を調査するものとする。

(2) 調査の実施方法

総務省は、2(1)③(テ)に示す納品物件、9(1)①の報告書等を基に、下記(3)の調査項目について必要な調査を行い、従来の実績と比較・分析することなどにより、質の維持向上が達成されたかを評価する（数値的な比較が可能な項目については、定量的に評価する。）。併せて、経費削減が達成されたかを確認する。

(3) 調査項目

① 2(3)①から③までの項目

② 実施経費（実際に本業務に要した経費）

- (4) 総務省は、必要に応じ、民間事業者及び調査客体から直接意見の聴取等を行うことができるものとする。

(5) 実施状況等の報告

総務省は、(1)の評価を行うために本業務の実施状況等を内閣総理大臣及び官民競争入札等監理委員会へ報告するものとする。

なお、総務省は、本業務の実施状況等を報告するに当たり、外部有識者の意見を聴くものとする。

12 その他実施に関し必要な事項

(1) 会計検査について

民間事業者は、会計検査院法（昭和22年法律第73号）第23条第1項第7号に規定する者に該当することから、会計検査院が必要と認めるときには、同法第25条及び第26条により、同院の実地の検査を受けたり、同院から資料・報告等の提出を求められたり、質問を受けたりすることがある。

(2) 統計法令の遵守

本業務の実施に関し、民間事業者は、統計法（平成19年法律第53号）その他関係法令を遵守するものとする。特に、統計法は第41条において、同条に定める業務に関して知り得た個人又は法人その他の団体の秘密は漏らしてはならないと定めており、民間事業者はそのための措置を講ずること。

- (3) 法第25条第2項の規定により、本業務に従事する者は、刑法（明治40年法律第45号）その他の罰則の適用については、法令により公務に従事する職員とみなされる。

- (4) 次の①及び②のいずれかに該当する者は、法第55条の規定により、30万円以下の罰金に処されることとなる。

① 9(1)①による報告をせず、若しくは虚偽の報告をし、又は9(2)による調査を拒み、妨げ、若しくは忌避し、若しくは質問に対して答弁をせず、若しくは虚偽の答弁をした者

- ② 正当な理由なく、9（3）による指示に違反した者
- (5) 法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業員が、その法人又は人の業務に関し、上記（4）の違反行為をしたときは、法第56条の規定により、行為者を罰するほか、その法人又は人に対して上記（4）の刑を科すこととなる。
- (6) 実施状況等の官民競争入札等監理委員会への報告
総務省は、民間事業者に対する会計法（昭和22年法律第35号）その他関係法令に基づく監督・検査の状況について、業務終了後に官民競争入札等監理委員会へ報告するとともに、法第26条及び第27条に基づく報告徴収、立入検査、指示等を行った場合には、その都度、措置の内容及び理由並びに結果の概要を官民競争入札等監理委員会へ報告することとする。
- (7) 総務省の監督体制
 - ① 本契約に係る監督は、次の総務省職員が、立会い、指示その他の適切な方法によって行うものとする。
監督職員：総務省統計局統計調査部経済統計課企画第一係長
検査職員：総務省統計局統計調査部経済統計課課長補佐（企画第一担当）
 - ② 本業務の実施状況に係る監督は、9（2）により行うこととする。
- (8) 民間競争入札落札者決定等に関する審査会の開催
総務省は、民間競争入札落札者決定のための評価、業務実施状況の評価等を行うに当たり専門技術的知見を得るために、総務省及び外部有識者を構成員とする審査会を開催することとする。

別紙一覧表

- 別紙 1 評価項目一覧表
- 別紙 2 従来の実施状況に関する情報の開示
- 別紙 3 総務省の組織図
- 別紙 4 オンライン調査システムの利用に係る動作環境
- 別紙 5 総務省への提出物等
 - 別紙 5-1 調査関係書類提出明細書
 - 別紙 5-2 調査票回収状況報告書
 - 別紙 5-3 調査票
 - 別紙 5-4 管理ファイル
 - 別紙 5-5 廃業企業等報告書
 - 別紙 5-6 代替事業所報告書
 - 別紙 5-7 調査関係書類・用品一覧
 - 別紙 5-8 照会内容報告書及び疑義照会報告書
 - 別紙 5-9 督促効果の検証用シート
 - 別紙 5-10 被調査確認報告
 - 別紙 5-11 毎月の業務担当者の配置実績及び勤務体制予定表
 - 別紙 5-12 オンライン回答者情報
 - 別紙 5-13 災害連絡票
 - 別紙 5-14 関係書類印刷部数
 - 別紙 5-15 廃業企業等・代替事業所・疑義照会件数
 - 別紙 5-16 受電報告
- 別紙 6 10人未満事業所の市町村別分布（月次・拡大）（平成25年実績）
- 別紙 7 サービス産業動向調査の流れ図
- 別紙 8 産業・事業従事者規模別調査対象数

評価項目一覧表

別紙 1

評価項目	評価基準	留意事項	項目				
			項目 合計	基礎点	加点	減点	
1. 実施計画							
1.1 実施計画	本業務の実施スケジュールは、調査計画や規模等を踏まえた実効性のある妥当なものか。	契約から調査開始までの具体的な準備・取組スケジュール。 受託期間全体の月間の具体的なスケジュール、特に納品に関するスケジュール。	基礎点	1	1	—	—
	業務の実手順について、的確に業務を実施するための工夫が示されているか。(☆)	円滑かつ実効性のある調査の実施を確保するためのスケジュール上の工夫内容、納品を速やかに 行うためのスケジュール上の工夫（独自の取組等）。	加点	12	—	12	2
2. 実施体制							
2.1 実施体制・役割分担	本業務を確実に遂行するための要員が確保されているか。人員の補助体制は確立しているか。	業務実施上の具体的な要員体制（従事者全員の配置状況が明確なもの）。特に、期日までの確実な納品体制。調査業務における各工程ごとの人員体制・責任者の配置状況及び具体的業務内容。	基礎点	3	1	—	—
	再委託業務がある場合、業務内容・業者等が明確に示されているか。	再委託業務の内容と範囲、再委託先業者に係る情報、再委託を行わなければならない合理的理由、再委託先の管理・監督体制（情報管理、情報管理施設・保安等の状況を含む。）。			1	—	—
	本業務を確実に遂行するための実施体制や指示・連絡体制が確保されているか。事故、災害等が発生した場合の対応体制が整っているか。	業務実施上の具体的な実施体制及び指示・連絡体制の具体的な内容。災害・事故発生時の具体的な連絡・対応体制の整備状況。			1	—	—
	責任者は統計調査に精通しているか。責任者は統計調査の実務経験が豊富なか。	責任者の指導的立場での実務経験の状況（具体的な内容及び実績を含む。）、責任者が具体的に 従事・経験した統計調査の内容（客体数、調査方法等を含めた調査の具体的な内容を含む。）。	加点	36	—	12	2
	総務省・調査客体からの要請・要望等に迅速・柔軟に対応できる体制が備わっているか。	総務省や個別の調査客体への緊急対応等迅速に対応すべき業務への対応体制。			—	12	2
	調査の実施状況を把握し、適切に対応できる体制が備わっているか。	調査の状況を把握する体制、回収状況に応じた適切な指導の体制。			—	12	2
2.2 組織の専門性、実績、資格	過去に同様の業務（統計調査）の受託実績があるか。本業務従事予定者には調査内容に関する専門知識・ノウハウがあるか。	委託者の名称、受託した統計調査の具体的な内容（調査対象（世帯・事業所・企業）、客体数、調査方法（郵送・調査員等）、調査期間、回収率など詳細内容）。業務従事予定者の統計調査に係る専門知識・ノウハウの具体的な内容。	加点	24	—	18	3
	本業務の実施予定組織・部門が、財団法人日本適合性認定協会又は海外の認定機関により認定された審査登録機関によるISO9001の認証又はこれと同等の認証を取得しているか。	認証を受けている…6点、認証を受けていない…0点			—	6	絶対評価
2.3 設備・環境	本業務における各工程別の業務を実施する場所、設備環境等、十分な実施環境が確保されているか。	電話・FAX・パソコン・インターネット環境の具体的な整備状況。調査用品・調査関係書類の保管場所・パソコン（台数）の配置を含めた執務室・作業室のスペース及び配置状況（各工程別）。	基礎点	1	1	—	—
	地方拠点の配置状況や、地方拠点の作業内容が、本業務の円滑かつ実効性のある実施に有効なものか。	地方拠点の所在地・配置人数。統計調査担当者の配置状況、具体的な実施業務内容。	加点	12	—	12	2
2.4 調査員	四半期ごとに未回収の調査票を回収する調査員を確保している又は確保する体制が備わっているか。	調査員の確保・設置状況及び雇用形態又は調査員を確保する体制。	基礎点	1	1	—	—
	調査員の選考方法・基準や待遇基準は本業務の円滑かつ実効性のある実施に有効か。調査員は統計調査の業務に精通している者を採用するのが、実務経験が豊富な者を採用するのが等。	具体的な調査員選考基準、平均経過年数、男女別・年代別の実人数、割合・平均年齢。待遇（具体的な報酬内容等）。	加点	36	—	12	2
	調査員の体制の考え方は、効率的な調査票回収を考慮し、円滑かつ実効性のある実施に有効なものか。	調査員の担当地域・配置人数等の考え方、具体的な実施業務内容。			—	12	2
	調査員を管理・監視する方法等に工夫がみられるか。(☆)	具体的な管理・監視の方法、メーカー等不正の未然防止やモチベーション維持のための工夫方策（独自の取組等）。			—	12	2
2.5 研修（教育）	業務従事予定者（調査員含む）に対する研修（教育）計画の概要に、必要な内容が含まれているか。	サービス産業動向調査の内容、秘密の保護、客体への適切な接遇、的確な事務処理の実施等研修の実施体制、研修期間（日数・時間等）。	基礎点	1	1	—	—
	業務従事予定者（調査員含む）に対する研修（教育）の計画・内容に工夫がみられるか。厳しい調査環境に対応した実践的な研修を行っているか。(☆)	業務従事予定者の質の確保・向上のための具体的な研修内容（特に拒否客体への対応、協力を得るために工夫した応接・アプローチ等）、参加型・体験型研修の実施・参加状況、最近の研修教材（添付）。	加点	12	—	12	2
2.6 セキュリティ対策	調査票等の搬送・保管体制について具体的に示されているか。	セキュリティポリシー又はこれに順ずる規則の策定・整備・遵守の状況、セキュリティ担当責任者の情報。	基礎点	2	1	—	—
	本業務の実施予定組織・部門が、財団法人日本情報処理開発協会又は同協会の指定機関によりプライバシーマークの認定を受けている、又はこれと同等の個人情報保護のマネジメントシステムを確立しているか。	認証を受けている…1点、認証を受けていない…0点			1	—	—
	本業務の実施予定組織・部門が、財団法人日本情報処理開発協会によるISMS適合性評価制度の認証を受けている、又はこれと同等の情報セキュリティ管理システムを確立しているか。	認証を受けている…6点、認証を受けていない…0点	加点	18	—	6	絶対評価
効果的かつ実現可能なセキュリティ対策が具体的に示されているか。	データの持ち出し・持ち込み、目的外のデータの閲覧の禁止等に関する効率的かつ実現可能なセキュリティ対策の具体的な取組内容。セキュリティマニュアルの作成状況。責任者の配置状況。	—			12	2	

評価項目	評価基準	留意事項	項目	項目			
				項目合計	基礎点	加点	標準/位置
3. 個別業務の実施方法							
3.1 名簿データ等の整備	名簿データ及び管理ファイル更新等の実施方法・手順等が具体的に示されているか。	名簿データ及び管理ファイル更新、データ間の同期等のための具体的な取組・対策内容。	基礎点	1	1	—	—
	企業等・事業所の名称及び所在地等の最新の状況を把握するための確認方法、名簿データ及び管理ファイル間の同期方法について、工夫がみられるか。(☆)	最新の状況を把握するためのインターネット、民間データベース、登記簿情報等の効率的な利活用(独自の取組等)。名簿データ及び管理ファイル間の効果的かつ効率的に実施するための工夫内容(独自の同期方法の提案等)。	加点	6	—	6	1
3.2 調査関係書類・用品の作成・印刷・配布	調査関係書類・用品の作成・印刷・配布の実施方法、これらの実施手順等が具体的に示されているか。	契約から調査開始までの具体的な準備・取組スケジュール。受託期間全体の月間の具体的なスケジュール。	基礎点	1	1	—	—
	調査票の提出率及びオンライン調査での回収率を高めるための工夫がみられるか。(☆)	本業務を効果的かつ効率的に実施するための工夫内容(独自の調査用品の提案等)。	加点	24	—	12	2
3.3 協力依頼	調査企業等・事業所の名称変更、再配布、配布先の変更などへの対応を迅速に行うための取組や工夫がみられるか。(☆)	インターネット、民間データベース、登記簿情報等の効率的な利活用、独自のデータベースの作成(独自の取組等)。	基礎点	1	1	—	—
	調査企業等・事業所の協力を得やすくするための工夫がみられるか。また、オンライン調査への変更を促進する工夫がみられるか。(☆)	調査協力、回収率の確保のための具体的な取組・対策内容(調査方法別)。低い回収率の調査員に対する指導・支援等の内容。					
	あて先不明等の調査企業等・事業所について移転先等を把握する方法、廃業事業所の的確な把握・確認及び代替事業所への迅速な対応について、工夫がみられるか。(☆)	インターネット、民間データベース、登記簿情報等の効率的な利活用(独自の取組等)。	加点	36	—	12	2
	調査票への記入の正確さを向上させるための工夫がみられるか。(☆)	記入ガイドの作成、電話による案内等(独自の取組等)。					
3.4 照会(問合せ・苦情等)対応	照会(問い合わせ・苦情等)の対応方法・手順等が具体的に示されているか。	具体的な運営体制・配置人数(専任者・専任者以外)、受付時間の適切性。	基礎点	1	1	—	—
	過去の実績等を踏まえ、通常期・繁忙期・閑散期を考慮した適切な照会対応を実施するための仕組み・体制が整っているか。	照会対応の具体的な実施体制等(従事人数、従事者の平均経験年数等を含む。)	加点	24	—	12	2
	迅速かつ適切な照会対応を行うための工夫がみられるか。(☆)	苦情、照会内容のデータベース化と情報共有化策、インターネット等の効果的な利活用、問い合わせ・苦情対応等のマニュアルの作成、混雑時対応等運営上の工夫内容等(独自の取組等)。					
3.5 調査票の回収・検査・疑義照会	調査票の回収・受付・検査・疑義照会の実施体制は妥当か。これらの業務の実施方法、手順等が具体的に示されているか。	回収調査票の検査・確認の具体的な体制(従事人数を含む。)。回収調査票の検査・確認や疑義発生時の処理手順における工夫内容(独自の取組等)。	基礎点	1	1	—	—
	調査企業等及び悉皆層の調査事業所について、前期事業からの調査継続であることに配慮して、調査協力を得るための工夫がみられるか。(☆)	調査企業等・悉皆層の調査事業所の安定的な調査票回収や回収率を向上させるための効果的な取組や工夫内容(独自の取組等)。	加点	36	—	12	2
	調査票の疑義照会業務を迅速かつ効果的に実施するための仕組み・体制が整っているか。	疑義照会業務の具体的な実施体制(従事人数、従事者の平均経験年数等を含む。)					
	疑義照会業務の実施方法に工夫がみられるか。(☆)	多くの疑義照会を滞留させず効率的かつ迅速に処理するための工夫・設備の状況(独自の取組等)。					
3.6 督促	時期・回数など督促の実施方法・手順等が具体的に示されているか。	督促のタイミング、手段(電話、はがき、訪問等)、回数など。	基礎点	1	1	—	—
	調査企業等・事業所に対する調査票の督促業務を迅速かつ効果的に実施するための仕組み・体制が整っているか。	督促業務の具体的な実施体制(従事人数、従事者の平均経験年数等を含む。)。調査企業等・事業所ごとの調査票の受付(回収)情報の整備・利活用等を踏まえた効果的な督促業務の取組・工夫内容(独自の取組等)。	加点	36	—	12	2
	回収率を確保・向上させるための工夫がみられるか。特に、督促等の方法については、事業従事者規模や産業分類に応じて変えるなど、より効率的・効果的な方法により業務に取り組んでいるか(☆)	督促のタイミング、手段(電話、はがき、訪問等)、回数・産業・規模等の調査企業等・事業所の状況に応じた効果的な取組・対応の工夫内容(独自の取組等)。					
3.7 調査票の電子データ作成等	調査票の電子データ作成等の実施方法・手順等が具体的に示されているか。	データに係る入力体制の状況(入力の設備・規模・能力・実績等)。納品データのミス防止のための実施体制(入力要員数を含む。)	基礎点	1	1	—	—
	正確かつ迅速に電子データ化を行うための工夫がみられるか。(☆)	機動力のある入力作業等への整備・対応状況(小さいロットの入力への対応等を含む。)	加点	6	—	6	1
3.8 業務の引継ぎ	業務引継ぎの実施方法・手順等が具体的に示されているか。	総務省を通じて十分な引継ぎを実施するための具体的な準備・スケジュール等。	基礎点	1	1	—	—
	調査を滞りなく遂行するための仕組み・体制が整っているか。	業務引継ぎの具体的な実施体制。	加点	6	—	6	1

必須項目(1項目でも満たしていないものと失格)

加点項目

技術点合計

(実施体制、実績を評価する項目)

(☆)新規性・創造性・効率性を求める項目

実施体制、実績を評価する項目

17 17 —

168 — 168

156 — 156

341

従来の実施状況に関する情報の開示

(別紙2)

1 従来の実施に要した経費		(単位:千円)						
		平成24年度	平成25年度	平成26年度				
(総務省)								
人件費	常勤職員	—	—	—				
	非常勤職員	—	—	—				
物件費								
委託費等	委託費	45,685	465,499	278,367				
	定額部分	—	—	—				
	成果報酬等	—	—	—				
	旅費その他	—	—	—				
計(a)		45,685	465,499	278,367				
参考値	減価償却費	—	—	—				
	退職給付費用	—	—	—				
(b)	間接部門費	—	—	—				
(a)+(b)		45,685	465,499	278,367				
(注記事項)								
<p>・本事業は平成24年8月から平成27年3月までの2年8か月間(平成25年及び26年調査分)を契約期間として、「競争の導入による公共サービスの改革に関する法律」(平成18年法律第51号)に基づく民間競争入札を実施し、契約形態は請負契約、調査票等一式の送付に係る送料については清算払としている。</p> <p>なお、平成24年調査までは、会計法(昭和22年法律第35号)第29条の3第1項に基づく一般競争入札(総合評価落札方式)により行い、契約形態は本事業と同様である。</p> <p>・上表の委託費等(委託費定額部分)は請負契約分であり、平成24年度は調査準備及び平成25年1～3月調査分、平成25年度は平成25年4月～平成26年3月調査分及び平成25年拡大調査(企業等、事業所)、平成26年度は平成26年4～12月調査分及び平成26年拡大調査(企業等のみ)である。</p> <p>※平成25年拡大調査は企業等及び事業所の調査を実施するが、平成26年拡大調査は企業等のみである。</p> <p>・調査票等一式の送付に係る送料は以下のとおりであった(平成26年2月現在)。</p>								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>平成24年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>25,394</td> <td>92,214</td> </tr> </tbody> </table> <p>※25年度は平成25年4月から平成26年1月までの分</p>					平成24年度	平成25年度	25,394	92,214
平成24年度	平成25年度							
25,394	92,214							

2 従来の実施に要した人員		(単位:人)					
		平成24年度	平成25年度	平成26年度			
常勤職員		—	—	—			
非常勤職員		—	—	—			
(業務従事者に求められる知識・経験等)							
<p>○業務従事者全般については、統計調査の基本的・一般的事項、守秘義務、情報セキュリティ等の十分な理解が必要。加えて、四半期に1度、調査票の回収を行う調査員については、調査員の果たすべき役割等の調査員調査の十分な理解が必要(業務を実施する前に研修を実施)であり、照会対応・督促等業務の従事者については、応答事例集、トークスクリプト等の十分な理解が必要。</p>							
(業務の繁閑の状況とその対応)							
<p>○毎月かつ通年の業務である。毎月の業務では、毎月10日頃の4回目納品前(毎月月末～月初)が繁忙期。通年の業務では、調査の客体(事業所)からの問合せや照会が多数発生する2～4月が繁忙期である。(照会対応件数は、「5 従来の実施方法等」を参照のこと。)</p>							
(特記事項)							
○民間事業者の実施体制(平成25年1月～12月調査までの実績)							
単位:人日							
業務内訳		平成25年 1月～12月					
名簿等の整備等業務		2,003					
調査関係書類・用品の作成等業務		2,621					
調査依頼・督促、照会対応等業務 (調査員による督促除く)		8,794					
調査員による督促業務		4,151					
その他(監理等)		673					
合計		18,242					
○四半期毎の調査員配置実績(平成25年12月現在までの実績)							
都道府県	配置人数	都道府県	配置人数	都道府県	配置人数	都道府県	配置人数
1北海道	15	11埼玉県	6	21岐阜県	7	31鳥取県	2
2青森県	3	12千葉県	4	22静岡県	5	32島根県	2
3岩手県	3	13東京都	26	23愛知県	24	33岡山県	4
4宮城県	4	14神奈川県	8	24三重県	6	34広島県	9
5秋田県	1	15新潟県	2	25滋賀県	2	35山口県	3
6山形県	2	16富山県	1	26京都府	4	36徳島県	1
7福島県	4	17石川県	2	27大阪府	15	37香川県	1
8茨城県	5	18福井県	4	28兵庫県	6	38愛媛県	3
9栃木県	2	19山梨県	2	29奈良県	1	39高知県	2
10群馬県	4	20長野県	2	30和歌山県	1	40福岡県	11
<p>※ 調査員の人数は活動月の平均値。 ※ 調査員は四半期毎に活動。</p>							
○再委託を行っている業務について							
<p>①調査関係用品の印刷に係る業務 ②調査関係書類等の封入作業及び送付に係る業務 ③照会対応業務、督促等業務等のコールセンターに係る業務 ④調査票のデータ入力、データクリーニング等の調査票の検査及び調査票の電子化に係る業務</p>							

3 従来の実施に要した施設及び設備

【平成24年度契約】

○施設

事務室150平方メートル(200平方メートル※)

○設備

サーバー4台(データベースサーバ、画像用サーバ、バックアップサーバ、VPN用サーバ)、スキャナ2台、パソコン37台(49台※)、電話69台(うちPHS 14台、ヘッドセット52台、固定電話3台)、複合機1台、書庫、机、椅子

※拡大調査実施時

(注記事項)

○事業を実施するために必要となる施設及び設備は、受託者において準備する必要がある。

○調査票の返送先が総務省であることから、調査票受付事務で必要となる机及び電話の設備、事務作業を行う場所(施設)については、総務省が無償で提供している。また、政府統計共同利用システムにログインするためのワンタイムパスワードトークン(認証用機器)についても総務省が無償で提供している。

4 従来の実施における目的の達成の程度

	目標値	平成25年	平成25年										平均	
			1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月		
月次調査	速報回収率(%)	合計	55.0	44.7	43.9	44.4	48.6	49.5	48.5	50.2	49.1	50.5	52.3	48.2
		うち企業等		46.2	44.7	43.9	48.0	48.9	48.8	50.2	48.4	50.6	50.3	48.0
		うち事業所		44.0	43.5	44.6	48.9	49.8	48.4	50.3	49.5	50.5	53.2	48.3
調査	確報回収率(%)	合計	70.0	58.9	57.8	58.9	59.7	59.4	59.3	60.1	-	-	-	59.2
		うち企業等		55.9	56.3	57.2	57.7	57.5	57.7	58.1	-	-	-	57.2
		うち事業所		60.4	58.5	59.8	60.7	60.4	60.1	61.0	-	-	-	60.1

	目標値	平成25年		
			合計	61.2
拡大調査	確報回収率(%)	うち企業等	70.0	55.7
		うち事業所		62.0

※今期事業の目標値については、平成25年1月からの調査の見直しによる結果精度の向上及び前期事業の実績を踏まえて、見直している。
(「2(3)業務実施に当たり確保されるべき質」参照)

【確保されるべき質としての結果の正確性について】

納品物について、毎月4回、調査対象情報や過去の調査票情報等から審査を実施し、業務が適正かつ確実に行われているかの確認をしている。なお、審査を通過しなかったものについては、民間事業者へ内容疑義として起票し、民間事業者側で内容確認(調査客体への架電等による内容確認も含む)し、必要に応じて修正し、再納品している。

5 従来の実施方法等

実施方法(業務フロー図等)

・別紙12のとおり

(事業の目的を達成する観点から重視している事項)

○毎月1回開催される定期連絡会をはじめ、照会対応、代替事業所等に関する報告など、打合せや電話・電子メール等により民間事業者と総務省との情報交換や意見交換を密に行い、調査の実施における具体的な問題点を把握し、改善を図ることにより、よりよい統計になるように努めている。

また、必要に応じて当該事業所の本社等に対して調査協力依頼を行い、複数の事業所が調査対象となった企業の場合には当該事業所の調査票について一括で提出可能とするなど、調査事業所の負担軽減を常に考慮し、調査への協力を得るための効果的な方法により調査を実施している。

○調査票等及び電磁的記録の使用場所、使用者の範囲、使用場所間の搬送体制、保管場所等の情報セキュリティについて、契約締結後に速やかに民間事業者に規定を提出させ、規定に従い、厳密に管理をしている。

(注記事項)

参考情報として、照会件数等を以下に掲載する(平成26年1月現在までの情報であり、平成24年度契約の平成25年12月まで)。

1. 調査事業所からの照会対応件数

調査事業所からの照会専用のフリーダイヤル等自動課金着信サービス(平日9:00から18:00まで)及びメール等を通じて来た、問い合わせ等の件数は下表のとおり。なお、主な照会の内容は、調査票の記入の仕方、オンライン調査関係、総務省の調査であることの確認等である。

年月	平成24年(調査準備期間)			平成25年											
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
照会件数	382	1,528	568	1,822	2,997	1,248	1,509	1,346	1,941	2,798	1,343	1,014	596	474	366

2. 調査関係書類・用品の印刷部数

調査企業・事業所へ送付するために印刷した調査関係書類・用品の部数は下表のとおり。

	調査関係書類	企業等		事業所	
		企業等	事業所	企業等	事業所
月次調査	リーフレット(広報紙)	17,000	40,300		
	調査票記入依頼状	153,300	350,200		
	調査票	229,000	429,500		
	調査票の記入のしかた	34,000	82,000		
	調査票提出用封筒	186,000	463,500		
	オンライン使用ガイド	28,700	57,500		
	事業活動一瞥	15,100	36,100		
拡大調査	その他連絡用の書類等	58,850	55,000		
	リーフレット(広報紙)	0	49,000		
	調査票記入依頼状	11,000	70,000		
	拡大調査票	10,600	83,500		
	調査票の記入のしかた	13,000	86,000		
	オンライン使用ガイド	14,000	73,300		
	調査票提出用封筒	12,000	85,000		
事業活動一瞥	10,000	70,000			
その他連絡用の書類等	0	0			

3. 督促等の件数

(1) 架電・はがきによる督促

① 月次調査

月次調査(39,000客体)の督促件数及び効果は以下のとおり。

対象		平成25年(調査年月)										1か月平均件数
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月(P)	9月(P)	10月(P)	
企業等 [13,000]	督促数	8,638	8,195	7,965	6,434	5,588	5,059	4,838	4,586	4,420	4,515	6,024
	回収数	3,803	3,554	3,775	2,227	1,551	1,502	1,308	1,093	923	434	2,017
	(回収率%)	(29.3%)	(27.3%)	(29.8%)	(17.1%)	(11.9%)	(11.6%)	(10.1%)	(8.4%)	(7.1%)	(3.3%)	(15.9%)
事業所 [26,000]	督促数	13,997	15,303	11,936	9,233	8,096	4,995	6,239	6,382	3,944	4,356	8,448
	回収数	6,502	7,776	6,300	3,656	2,978	2,169	2,110	2,055	1,366	900	3,581
	(回収率%)	(29.3%)	(29.8%)	(24.2%)	(14.1%)	(11.3%)	(8.3%)	(7.9%)	(7.9%)	(5.3%)	(3.5%)	(13.8%)
合計 [39,000]	督促数	22,635	23,498	19,901	15,667	13,684	10,054	11,077	10,968	8,364	8,871	14,472
	回収数	10,305	11,330	10,075	5,883	4,529	3,671	3,418	3,148	2,289	1,334	5,598
	(回収率%)	(26.4%)	(29.1%)	(25.8%)	(15.1%)	(11.6%)	(9.4%)	(8.8%)	(8.1%)	(5.9%)	(3.4%)	(14.4%)

②拡大調査

月次調査も対象(33,500客体)の場合、上記(1)の督促と併せて実施している。拡大調査のみ対象(43,000客体)の督促件数及び効果は以下のとおり。

対象		平成25年 6～10月
事業所	督促数	20,812
	回収数	7,223
	(回収率寄与)	(10.8%)

(2)調査員による督促

四半期に1度、確報が公表されるまでの調査月の調査票を対象として、未回収の調査票を原則10人未満の事業所に直接訪問・回収を実施している(調査員回収)。平成25年12月までの間は原則3回(5月、8月、11月)としている。調査員回収を民間事業者の提案により、30人未満の事業所を対象とし、5回(5月、8月、9月、10月、11月)実施している。その活動及び効果は以下のとおり。

対象		平成25年					
		5月	8月	9月	10月	11月	12月
月次調査 [26,000]	督促数	3,065	2,608	-	-	2,767	654
	回収数	911	804	-	-	1,096	177
	(回収率寄与)	(3.5%)	(3.1%)	-	-	(4.2%)	(0.7%)
拡大調査 [67,000]	督促数	-	3,790	4,723	1,338	-	-
	回収数	-	1,435	1,007	639	-	-
	(回収率寄与)	-	(2.1%)	(1.5%)	(1.0%)	-	-

4. 調査企業・事業所への疑義照会件数

民間事業者又は総務省の調査票の検査後、調査企業・事業所へ電話等により調査票の記入内容について照会した件数は以下のとおり。なお、疑義照会の主な内容は、企業等調査の事業活動別売上高などの一部未記入や誤記であった。

	平成24年				平成25年											
	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
月次調査(件数)	-	-	906	2,127	74	5,095	8,864	10,017	13,725	10,523	6,316	6,721	5,722	5,039	5,168	4,325
拡大調査(件数)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,811	7,750	6,381	6,734	577	69
合計	-	-	906	2,127	74	5,095	8,864	10,017	13,725	10,523	12,127	14,471	12,103	11,773	5,745	4,394

5. オンライン実施状況

オンラインによる回答状況は以下のとおり。

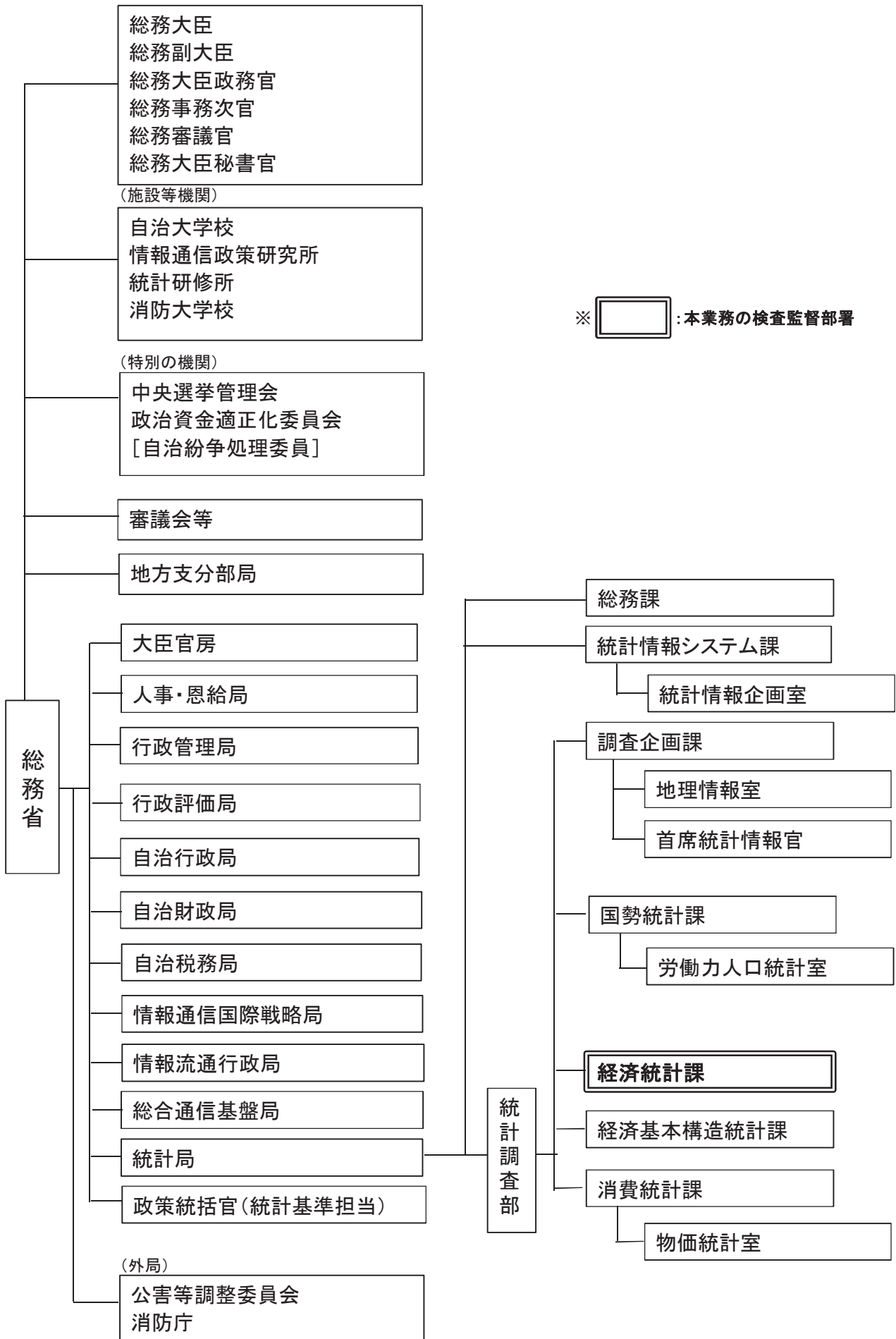
		H25.1	H25.2	H25.3	H25.4	H25.5	H25.6	H25.7	H25.8(P)	H25.9(P)	H25.10(P)	H25.11(P)
オンライン 回答率	企業等	0.8%	3.4%	5.3%	5.9%	6.1%	6.3%	7.1%	7.9%	7.9%	8.1%	14.8%
	事業所	0.9%	2.0%	3.3%	3.7%	3.8%	3.9%	4.1%	4.3%	4.3%	4.3%	4.6%
	合計	0.8%	2.4%	4.0%	4.4%	4.6%	4.7%	5.1%	5.5%	5.5%	5.5%	7.9%

※オンライン回答率=オンライン回答数/調査回答数

総務省の組織図

(平成26年2月1日現在)

別紙3(参考)



別紙4 オンライン調査システムの利用に係る動作環境

オンライン調査システムの利用に当たっては、民間事業者（受託者）及び報告者について、それぞれ以下の動作環境が必要となる。

1 民間事業者（受託者）に必要な動作環境

(1) パソコン環境

OS	Windows XP、Windows Vista、Windows 7
ブラウザ	Internet Explorer 7、Internet Explorer 8、Internet Explorer 9、Firefox15.0.0
PDF利用ソフト	Adobe Reader 8.0 以上

(2) 通信環境

固定されたグローバル IP アドレスからインターネットへの接続が可能であること。

2 報告者に必要な動作環境

(1) パソコン環境

OS	Windows XP、Windows Vista、Windows 7、MacOS X v10.4、MacOS X v10.5、MacOS X v10.6、MacOS X v10.7
ブラウザ	Internet Explorer 7、Internet Explorer 8、Internet Explorer 9、Safari 4、Safari 5、Safari 6、Firefox15、GoogleChrome 21.0
PDF利用ソフト	Adobe Reader 8.0 以上

(2) 通信環境

ADSL、光等のブロードバンド環境を推奨する。

NO	提出物等		媒体	※	様式	提出時期	内容説明	留意事項等	
	種類	名称等							
1	納品物	調査関係書類提出明細書	紙及び電子	有	別紙 5-1	原則、月次調査は、 ・速報の公表(調査月の翌々月下旬) 1回目:調査月の翌月の20日 2回目:調査月の翌月の末日 3回目:調査月の翌々月の10日 4回目:調査月の翌々月の15日	調査票種類毎の枚数、イメージデータ数、廃業企業数、代替事業所数を月毎に取り纏めたもの		
2	納品物	調査票回収状況報告書	紙及び電子	有	別紙 5-2	・速報の公表(調査月の5か月後下旬) 上記速報の納品期限の日に合わせて、調査月の5か月後の15日まで行う。また、納品期限を過ぎて提出された調査票については毎月1回納品する	調査客体が記入した調査票	調査票収納ケースに入れて提出する。なお、輸送の際には、収納ケースの破損や梱包の崩れがないよう輸送は箱にのせるなどの措置を講ずること。	
3	納品物	記入済調査票	紙	有	別紙 5-3	・速報の公表(調査月の5か月後下旬) 上記速報の納品期限の日に合わせて、調査月の5か月後の15日まで行う。また、納品期限を過ぎて提出された調査票については毎月1回納品する	調査客体が記入した調査票	調査票収納ケースに入れて提出する。なお、輸送の際には、収納ケースの破損や梱包の崩れがないよう輸送は箱にのせるなどの措置を講ずること。	
4	納品物	記入済調査票の電磁気的記録	電子	有	—	・拡大調査は、 1回目:調査月(6月)の翌月末日(7月末日)[10月末日] 2回目:調査月(6月)の2か月後末日(8月末日)[11月末日] 3回目:調査月(6月)の3か月後末日(9月末日)[12月末日] 4回目:調査月(6月)の4か月後末日(10月末日)[1月末日] 5回目:調査月(6月)の5か月後末日(11月末日)[2月末日] ※[1]内の納品日は28年調査	調査客体が記入した調査票情報を電磁気的記録したもの	民間事業者の審査等に使用する調査票のイメージデータの形式はTIFF、モノクロ2値、G4-MMR圧縮、解像度400dpi、1イメージ/1ファイルとする。ただし、納品物件については、当面上記形式の解像度は200dpiとする。	
5	納品物	企業等管理ファイル	電子	有	別紙 5-4		名簿情報を含んだ企業等調査の客体について、基礎情報、調査情報等を含んだファイル		
6	納品物	事業所管理ファイル	電子	有	別紙 5-4		名簿情報を含んだ事業所調査の客体について、基礎情報、調査情報等を含んだファイル		
7	納品物	廃業企業等報告書	紙及び電子	有	別紙 5-5		廃業した企業等についての報告		
8	納品物	事業活動の廃業等報告					事業活動を削除、追加、内容変更した企業等についての報告		
9	納品物	代替事業所報告書	紙及び電子	有	別紙 5-6		廃業した事業所に対する代替選定した事業所についての報告		
10	納品物	調査関係書類・用品	紙又は電子	有	別紙 5-7		作成後速やかに、印刷後100部納品(調査員証は1部)	調査関係書類・用品物件	
11	報告	照会内容報告書	紙又は電子	有	別紙 5-8		最低でも毎月1回、取り纏めたものを月1回	客体からの日々の電話等による照会内容毎の件数等の報告	企業・事業所・全体別及び必要に応じ月次・拡大別照会内容別に日々の件数を取り纏めたもの
12	報告	疑義照会状況の報告	紙又は電子	有	別紙 5-8		最低でも毎月1回、取り纏めたものを月1回	総務省から民間事業者への提出された調査票等の疑義照会内容、件数等の報告	企業・事業所・全体別及び必要に応じ月次・拡大別照会内容別に日々の件数を取り纏めたもの
13	報告	督促等状況の報告(NO28、29との関係性あり)	督促等計画書	紙又は電子	無	—	3月、6月、9月及び12月	督促等の実施方法、実施件数、督促配数等の計画	
14			督促等状況報告書	紙又は電子	無	—	督促等を行った月	上記に合わせ実施した年月日毎の実施状況報告書	
15			督促効果の検証用シート	電子	有	別紙 5-9	毎月	策電・はがき・調査員による督促活動、調査票返送状況を取り纏めたもの	
16	報告	照会内容及び調査事項別の補記・訂正の状況報告 ※様式はNO12と同様	紙又は電子	有	—	毎月1回	調査票の検査に伴い、民間事業者から客体への照会内容、補記・訂正の状況報告		
17	報告	被調査確認報告書	紙又は電子	無	別紙 5-10	平成29年3月中旬	調査員による調査票の回収が適切に実施されているかを確認するため月次調査3%以上、拡大調査3%以上に被調査確認を実施	月次調査、拡大調査別の回答状況の取り纏めたものを報告(調査数、回答数、解答内容に応じた数など)	
18	報告	調査票提出用封筒受領枚数報告	紙又は電子	無	—	毎日、取り纏めたものを月1回	日々の調査票の受領枚数を取り纏めたもの		
19	報告	毎月の業務担当者の配置実績及び勤務体制予定表	紙又は電子	有	別紙 5-11	毎月初め	業務担当者の配置予定、実績、人日、調査員の活動数及び対象事業所数の記録		
20	報告	事業報告書	・平成27年調査	紙又は電子	無	—	平成28年3月31日まで	納品物、報告書、その他提出物、改善策等について、分析等し、取り纏めた平成27年調査の報告書(記載内容は別途提示)	報告書の内容については、出来るだけ早期に調整する(遅くとも2月までには確定)。
21			・平成28年調査	紙又は電子	無	—	平成29年3月31日まで	納品物、報告書、その他提出物、改善策等について、分析等し、取り纏めた平成28年調査の報告書(記載内容は別途提示)	報告書の内容については、出来るだけ早期に調整する(遅くとも2月までには確定)。
22	その他	緊急時の連絡体制	紙又は電子	無	—	契約後速やかに	緊急時の連絡体制表	提案書のもの提出	
23	その他	セキュリティ管理規定	・管理規定	紙又は電子	無	—	規定変更後速やかに、契約締結後電子媒体のみ提出	提案時に提出したものを提出。修正に応じて再提出	提案書のもの提出
24			・事故等発生状況等報告書及び対応結果報告書	紙又は電子	無	—	事故等発生後速やかに	事故等発生時にその詳細な状況、対応策、対応結果、今後の再発防止策等の報告書	
25	その他	オンライン調査回答者情報	電子	有	別紙 5-12	速やかに提出	オンライン調査を実施する事業所・企業等の情報を取り纏めたもの。		
26	その他	災害連絡票	紙又は電子	無	別紙 5-13	災害発生後、状況を把握次第速やかに	地震等による災害発生時の状況報告及び結果報告		
27	その他	電磁気的記録・調査関係書類等廃業報告書	紙又は電子	無	—	契約終了後、速やかに	本業務に係る書類等の廃業に関する結果報告	廃業したことを示す証明書(会社名、代表名、印、廃業した旨の内容等)	
28	その他	未回収調査票の回収計画(NO13、14、15と関連性あり) ※ 作成対象は、原則、従事者規模10人未満の事業所	・督促計画書	紙又は電子	無	—	3月、6月、9月及び12月	督促等の実施方法、実施件数、調査員数等の計画	
29			・督促等状況報告書	紙又は電子	無	—	督促等を行った月	上記に合わせ実施した年月日毎の実施状況報告書	
30	その他	研修報告	・研修実施計画書	紙又は電子	無	—	研修実施前に提出	研修のスケジュール、受講者予定人数(内訳も含む)、カリキュラム、教材内容、研修理解度チェックシート等の研修計画書	提案書で提出したものを
31			・研修結果報告書	紙又は電子	無	—	研修実施後に提出	研修実施日、研修内容、受講者人数(内訳も含む)、理解度チェックシート等の結果を取り纏めたもの等の研修結果報告書	
32	その他	本業務のスケジュール表(予定表)及び実績表	紙又は電子	無	—	契約締結後速やかに(更新毎にも提出)	本業務を実施するにあたり全体的なスケジュール表	提案書で提出したものをベースとしてスケジュールを修正。実施日などの日を記載。イメージはWBS。	
33	その他	業務の改善策(改善方法)	紙又は電子	無	—		①業務の質が満たされないとき総務省が判断した場合(目標回収率を達成しない場合など) ②民間事業者が業務実施結果を踏まえ、業務の質の確保、向上を図るために業務改善が必要と判断した場合	改善が必要な場合、改善箇所、改善するための具体的な方策、方策を講じた結果、今後の再発防止策等についての報告	
34	その他	実施予定経費(落札金額のこと)及び実施経費	紙又は電子	無	—	総務省の指示に基づき提出(必要に応じ)	落札額に対する実施予定経費と業務を実施した際の実際に要した費用(実施経費)の比較	費用のみでなく、調査に要した人員としても取り纏める予定。ただし、調査員数等についてはNO19、28、29等で把握する。	
35	その他	再委託先のモニタリングの方法(品質を評価する基準)	紙又は電子	無	—	平成27年1月まで(既存のものがある場合は、それを提出)	民間事業者が再委託している調査票のデータ入力・クリーニング、コールセンター、印刷システム開発等の業務については納品物毎に品質基準を定め、それらを定量的に評価する。		
36	その他	関係用品印刷部数	紙又は電子	有	別紙 5-14	毎月1回	関係用品の印刷部数を内容別・月別に示した資料		
37	その他	廃業企業等・代替事業所・疑義照会件数	紙又は電子	有	別紙 5-15	毎月1回	月別・調査(月次・拡大・企業・事業所)別に件数を取り纏めた資料		
38	その他	受電報告	紙又は電子	有	別紙 5-16	毎月1回	受電内容別に件数を取り纏めた資料		

※納品期限が行政機関の休日当たるときは、原則として、その日前において、その日に最も近い行政機関の休日でない日とする。また、納品期限を過ぎて提出された調査票に係る部分についても、総務省の指示に従い適切に業務を行い、速やかに納品する。
※総務省が上記以外の資料を要求した場合はこれに応じること。また、提出物等の媒体は、原則、上記のとおりとするが、総務省がその他様式を指定した場合はこれに応じること。

調査関係書類提出明細書（平成 年 月調査）
（平成 年 月分 回目提出）

提出年月日 平成 年 月 日

1 提出物

調査票枚数（合計）	0枚（調査票収納ケース（合計）	ケース）
月次調査票（企業等用）枚数	0枚	月次調査票（事業所用）枚数 0枚
調査票収納ケース	ケース	調査票収納ケース ケース
1 か月目調査票	0枚	1 か月目調査票 0枚
月次調査票	0枚	月次調査票 0枚
集計対象外調査票	0枚	集計対象外調査票 0枚
拡大調査票（企業等用）枚数	0枚	拡大調査票（事業所用）枚数 0枚
調査票収納ケース	ケース	調査票収納ケース ケース
調査票	0枚	調査票 0枚
集計対象外調査票	0枚	集計対象外調査票 0枚
CD-R	1枚	
調査票イメージデータ	0データ	調査票データ 0データ
1 か月目調査票（企業等用）	0データ	1 か月目調査票（企業等用） 0データ
1 か月目調査票（事業所用）	0データ	1 か月目調査票（事業所用） 0データ
月次調査票（企業等用）	0データ	月次調査票（企業等用） 0データ
月次調査票（事業所用）	0データ	月次調査票（事業所用） 0データ
拡大調査票（企業等用）	0データ	拡大調査票（企業等用） 0データ
拡大調査票（事業所用）	0データ	拡大調査票（事業所用） 0データ
企業等管理ファイル（ 年）		事業所管理ファイル（ 年）
月次調査	企業等	月次調査 事業所
拡大調査	企業等	拡大調査 事業所
廃業等報告書		代替事業所報告書（月次調査） 事業所
月次調査	企業等	悉皆層 事業所
拡大調査	企業等	標本層 事業所
調査関係書類提出明細書		代替事業所報告書（拡大調査）
		悉皆層 事業所
		標本層 事業所
オンライン1ヶ月目調査票	0データ	オンライン月次調査票 0データ
月次調査（企業等用）	0データ	月次調査（企業等用） 0データ
月次調査（事業所用）	0データ	月次調査（事業所用） 0データ
オンライン拡大調査票	0データ	その他
企業等用	0データ	データ
事業所用	0データ	データ

- ※1 調査票は、1調査客体を1調査票（データの場合は、1調査客体を1データ）と数える。
- ※2 調査関係書類提出明細書については、CD-Rに入っている場合、○印を付けること。
- ※3 集計対象外調査票については、確報公表後に回収した調査票を含む。

2 調査月別調査票提出状況（月次調査）

(1) 調査票提出状況	合計	企業等管理ファイル		事業所管理ファイル	
		調査票	オンライン	調査票	オンライン
集計対象調査票					
調査票提出枚数					
訂正調査票提出枚数					
集計対象外調査票					
廃業事業所分調査票					
白紙・非配布調査票					
棄損調査票					
不要調査票					

(2) 当月分調査票提出状況(9月)	合計	企業等管理ファイル		事業所管理ファイル	
		調査票	オンライン	調査票	オンライン
集計対象調査票					
調査票提出枚数					
訂正調査票提出枚数					
集計対象外調査票					
廃業企業等・事業所分調査票					
白紙・非配布調査票					
棄損調査票					
不要調査票					

(3) 前月分調査票提出状況(8月)	合計	企業等管理ファイル		事業所管理ファイル	
		調査票	オンライン	調査票	オンライン
集計対象調査票					
調査票提出枚数					
訂正調査票提出枚数					
集計対象外調査票					
廃業企業等・事業所分調査票					
白紙・非配布調査票					
棄損調査票					
不要調査票					

(4) 前々月分調査票提出状況(7月)	合計	企業等管理ファイル		事業所管理ファイル	
		調査票	オンライン	調査票	オンライン
集計対象調査票					
調査票提出枚数					
訂正調査票提出枚数					
集計対象外調査票					
廃業企業等・事業所分調査票					
白紙・非配布調査票					
棄損調査票					
不要調査票					

(5) 前々々月分調査票提出状況(6月)	合計	企業等管理ファイル		事業所管理ファイル	
		調査票	オンライン	調査票	オンライン
集計対象調査票					
調査票提出枚数					
訂正調査票提出枚数					
集計対象外調査票					
廃業企業等・事業所分調査票					
白紙・非配布調査票					
棄損調査票					
不要調査票					

(6) (5)より前分調査票提出状況
(必要な場合のみ記載)

		合計	企業等管理ファイル		事業所管理ファイル	
			調査票	オンライン	調査票	オンライン
平成 25年 5月分	集計対象調査票					
	調査票提出枚数					
	訂正調査票提出枚数					
	集計対象外調査票					
	廃業企業等・事業所分調査票					
	白紙・非配布調査票					
	棄損調査票					
	不要調査票					
平成 25年 4月分	集計対象調査票					
	調査票提出枚数					
	訂正調査票提出枚数					
	集計対象外調査票					
	廃業企業等・事業所分調査票					
	白紙・非配布調査票					
	棄損調査票					
	不要調査票					
平成 25年 3月分	集計対象調査票					
	調査票提出枚数					
	訂正調査票提出枚数					
	集計対象外調査票					
	廃業企業等・事業所分調査票					
	白紙・非配布調査票					
	棄損調査票					
	不要調査票					
平成 25年 2月分	集計対象調査票					
	調査票提出枚数					
	訂正調査票提出枚数					
	集計対象外調査票					
	廃業企業等・事業所分調査票					
	白紙・非配布調査票					
	棄損調査票					
	不要調査票					
平成 25年 1月分	集計対象調査票					
	調査票提出枚数					
	訂正調査票提出枚数					
	集計対象外調査票					
	廃業企業等・事業所分調査票					
	白紙・非配布調査票					
	棄損調査票					
	不要調査票					

(備考)

--

調査票回収状況報告(平成 年 月調査)
(平成 年 月分 回目提出)

提出年月日 平成 年 月 日

1 月次調査の回収状況

(1) 当月分回収状況(累計: 月)

(a) 企業等調査	合計	郵送調査	郵送調査(事業従事者数10人未満)	
			調査員以外による回収	調査員による回収
調査企業等の全数			—	—
集計対象外企業等数(累計)			—	—
集計対象調査票提出企業数(累計)			—	—
企業等回収率			—	—
(b) 事業所調査	合計	郵送調査	郵送調査(事業従事者数10人未満)	
			調査員以外による回収	調査員による回収
調査事業所の全数				
集計対象外事業所数(累計)				
集計対象調査票提出事業所数(累計)				
事業所回収率				

(2) 前月分回収状況(累計: 月)

(a) 企業等調査	合計	郵送調査	郵送調査(事業従事者数10人未満)	
			調査員以外による回収	調査員による回収
調査企業等の全数			—	—
集計対象外企業等数(累計)			—	—
集計対象調査票提出企業数(累計)			—	—
企業等回収率			—	—
(b) 事業所調査	合計	郵送調査	郵送調査(事業従事者数10人未満)	
			調査員以外による回収	調査員による回収
調査事業所の全数				
集計対象外事業所数(累計)				
集計対象調査票提出事業所数(累計)				
事業所回収率				

(3) 前々月分回収状況(累計: 月)

(a) 企業等調査	合計	郵送調査	郵送調査(事業従事者数10人未満)	
			調査員以外による回収	調査員による回収
調査企業等の全数			—	—
集計対象外企業等数(累計)			—	—
集計対象調査票提出企業数(累計)			—	—
企業等回収率			—	—
(b) 事業所調査	合計	郵送調査	郵送調査(事業従事者数10人未満)	
			調査員以外による回収	調査員による回収
調査事業所の全数				
集計対象外事業所数(累計)				
集計対象調査票提出事業所数(累計)				
事業所回収率				

(4) 前々々月分回収状況(累計: 月)

(a) 企業等調査	合計	郵送調査	郵送調査(事業従事者数10人未満)	
			調査員以外による回収	調査員による回収
調査企業等の全数			—	—
集計対象外企業等数(累計)			—	—
集計対象調査票提出企業数(累計)			—	—
企業等回収率			—	—
(b) 事業所調査	合計	郵送調査	郵送調査(事業従事者数10人未満)	
			調査員以外による回収	調査員による回収
調査事業所の全数				
集計対象外事業所数(累計)				
集計対象調査票提出事業所数(累計)				
事業所回収率				

(5) (4)より前分回収状況(必要な場合のみ記載)

(平成 年 月分)

(a) 企業等調査	合計	郵送調査	郵送調査(事業従事者数10人未満)	
			調査員以外による回収	調査員による回収
調査企業等の全数			—	—
集計対象外企業等数(累計)			—	—
集計対象調査票提出企業数(累計)			—	—
企業等回収率			—	—
(b) 事業所調査	合計	郵送調査	郵送調査(事業従事者数10人未満)	
			調査員以外による回収	調査員による回収
調査事業所の全数				
集計対象外事業所数(累計)				
集計対象調査票提出事業所数(累計)				
事業所回収率				

(平成 年 月分)

(a) 企業等調査	合計	郵送調査	郵送調査(事業従事者数10人未満)	
			調査員以外による回収	調査員による回収
調査企業等の全数			—	—
集計対象外企業等数(累計)			—	—
集計対象調査票提出企業数(累計)			—	—
企業等回収率			—	—
(b) 事業所調査	合計	郵送調査	郵送調査(事業従事者数10人未満)	
			調査員以外による回収	調査員による回収
調査事業所の全数				
集計対象外事業所数(累計)				
集計対象調査票提出事業所数(累計)				
事業所回収率				

(平成 年 月分)

(a) 企業等調査	合計	郵送調査	郵送調査(事業従事者数10人未満)	
			調査員以外による回収	調査員による回収
調査企業等の全数			—	—
集計対象外企業等数(累計)			—	—
集計対象調査票提出企業数(累計)			—	—
企業等回収率			—	—
(b) 事業所調査	合計	郵送調査	郵送調査(事業従事者数10人未満)	
			調査員以外による回収	調査員による回収
調査事業所の全数				
集計対象外事業所数(累計)				
集計対象調査票提出事業所数(累計)				
事業所回収率				

2 拡大調査の回収状況
(平成 25年拡大調査)

(a) 企業等調査	合計	郵送調査	郵送調査（事業従事者数10人未満）	
			調査員以外による回収	調査員による回収
調査企業等の全数			—	—
集計対象外企業等数（累計）			—	—
集計対象調査票提出企業数（累計）			—	—
企業等回収率			—	—
(b) 事業所調査	合計	郵送調査	郵送調査（事業従事者数10人未満）	
調査事業所の全数				
集計対象外事業所数（累計）				
集計対象調査票提出事業所数（累計）				
事業所回収率				

(平成 年拡大調査)

(a) 企業等調査	合計	郵送調査	郵送調査（事業従事者数10人未満）	
			調査員以外による回収	調査員による回収
調査企業等の全数			—	—
集計対象外企業等数（累計）			—	—
集計対象調査票提出企業数（累計）			—	—
企業等回収率			—	—
(b) 事業所調査	合計	郵送調査	郵送調査（事業従事者数10人未満）	
調査事業所の全数				
集計対象外事業所数（累計）				
集計対象調査票提出事業所数（累計）				
事業所回収率				

(備考)

--

総務省統計局

20 年 月分とその前月分について記入してください

調査票の内容について 照会する場合がありますので 記入をお願いします。

所属部署名

記入者氏名

電話番号 () - (内線:)

1. 貴事業所全体の月間売上高(収入額)等

税抜き 消費税の取扱いについては、原則税込みで記入してください。
ただし、会計処理上税込みで記入することが困難な場合は税抜きで記入し、口内にレを記入してください。

・黒又は青のボールペンなどで、はっきり記入してください。
・記入した内容を訂正する場合は、二重線で消し、正しい内容を記入してください。
・数字を記入する欄について、該当するものがない場合でも空欄にせず、「0」を記入してください。

1.(1) 売上高(収入額)

※上欄に前月分、下欄に今月分を記入してください。
※金額は、千円未満を四捨五入してください。
※季節的要因等によって一時的に売上高がない場合は売上高を「0」とし備考欄にその状況について記入してください。

Table with columns for 前月 and 今月, and sub-columns for 百億, 億, 百万, 万, and .000円.

1.(2) 主要なサービスの需要の状況(前年同月と比較した状況)

貴事業所の主要なサービスの需要について

左の欄の回答について「1 増加」又は「2 減少」とした場合は その具体的理由を記入してください。

【前年同月と比べ需要が増加/減少した理由】

(該当する番号に○を付けてください)

- 1 増加した, 2 減少した, 3 特段の変化はない, 4 わからない

【備考欄: 主要なサービスについて】

貴事業所の主要なサービスについて、前月と比べて大きな変化があった場合は、その状況を記入してください。
※主要なサービスの価格(単価)の変動について記入する場合は、下記の選択肢を特記事項の例として設けましたので、該当する項目の番号に○を付けるなどによりご利用ください。

主要なサービス 名称/ について、 1 今月 価格(単価)が上がった, 2 今月 価格(単価)が下がった

2. 貴事業所の主な事業活動の種類

※貴事業所の主な事業活動を右欄に記載しています。
※記載してある事業活動と現在行っている主な事業活動が同じであれば、その右の選択肢のうち「1 はい」に、異なる場合は「2 いいえ」に○を付けてください。

貴事業所の主な事業活動

□□-□□

選択肢に○を付けてください

現在行っている主な事業活動の内容を記入してください(左の選択肢で「2 いいえ」を選択した場合のみ)

Table with columns for 1 はい, 2 いいえ and input boxes.

3. 貴事業所の月末の事業従事者数(月末に最も近い営業日の状況を記入してください。)

3.(1) 貴事業所に所属する従業者数(出向又は派遣として他の企業など別経営の事業所で働いている人は含みません。)

Table with columns for ①有給役員, 個人業主, 無給の家族従業者, ②正社員・正職員などと呼ばれている人, ③②以外の人(パート・アルバイトなど), ④臨時雇用者, ③以外のパート・アルバイトなどを含む, 総数(①~④の合計), and 3.(2) 3.(1)のほかに 他の企業などからきて(出向又は派遣) 貴事業所で働いている人.

【備考欄】

貴事業所について、大きな変化があった場合は、その状況を記入してください。
※下記の選択肢を特記事項の例として設けましたので、該当する項目の番号に○を付けるなどによりご利用ください。

- 1 今月他社(団体等)との合併があった, 2 今月分社化(法人の分割)があった, 3 今月資本金の変更があった



活きたり 折ったり 丸めたりしないでください



総務省統計局

調査票の内容について 照会する場合がありますので 記入をお願いします。

所属部署名

記入者氏名

電話番号 () - (内線:)

1. 経営組織及び資本金等の額(6月末現在)

1.(1) 経営組織: 個人経営, 株式会社, 合名会社, 合同会社, 相互会社, 外国の会社, 会社以外の法人, 法人でない団体. 1.(2) 資本金又は出資金・基金の額: 兆, 百億, 億, 百万, 万, ,000円

～調査票の記入に当たって～

- 調査票の裏面及び別冊の「拡大調査票(事業所用)」の記入のしかたを参照して記入してください。
●黒又は青のボールペンなどで、はっきり記入してください。
●記入した内容を訂正する場合は、二重線で消し、正しい内容を記入してください。
●数字を記入する欄について、該当するものがない場合でも空欄にせず、「0」を記入してください。
●金額欄は、千円未満を四捨五入し千円単位で記入してください。

2. 貴事業所全体の年間売上高(収入額)等

税抜き 消費税の取扱いについては、原則税込みで記入してください。ただし、会計処理上税込みで記入することが困難な場合は税抜きで記入し、□内にレを記入してください。

20□□年の1月から12月までの1年間について記入してください。
上記の期間で記入できない場合は、この期間を最も多く含む決算期間について記入してください。
この調査票での決算期間を記入してください。
決算期間(1年間)は 20□□年□□月 から 20□□年□□月 まで

2.(1) 年間売上高(収入額)
※金額は 千円未満を四捨五入してください。
百億 億 百万 万
□□□□, □□□□, □□□□, □□□□, 000円

2.(2) 事業活動を継続するための年間予算額(収入額)等
百億 億 百万 万
□□□□, □□□□, □□□□, □□□□, 000円

3. 貴事業所の主な事業活動の種類

※貴事業所の主な事業活動を右欄に記載しています。
※記載してある事業活動と現在行っている主な事業活動が同じであれば、その右の選択肢のうち「1 はい」に、異なる場合は「2 いいえ」に○を付けてください。
貴事業所の主な事業活動 □□-□□
選択肢に○を付けてください
1 はい 2 いいえ
現在行っている主な事業活動の内容を記入してください (左の選択肢で「2 いいえ」を選択した場合のみ) □□-□□

4. 貴事業所の6月末の事業従事者数(月末に最も近い営業日の状況を記入してください。)

4.(1) 貴事業所に所属する従業者数(出向又は派遣として他の企業など別経営の事業所で働いている人は含みません。)

① 有給役員 個人業主 無給の家族従業者	常用雇用者 ② 正社員・正職員などと呼ばれている人	③ ②以外の人(パート・アルバイトなど)	④ 臨時雇用者 (③以外のパート・アルバイトなどを含む)	総数 (①～④の合計)
□□□□, □□□□ 人	□□□□, □□□□ 人	□□□□, □□□□ 人	□□□□, □□□□ 人	□□□□, □□□□ 人

4.(2) 4.(1)のほかに 他の企業などからきて(出向又は派遣) 貴事業所で働いている人 □□□□, □□□□ 人



[備考欄] 貴事業所について、大きな変化があった場合は、その状況を記入してください。
※下記の選択肢を特記事項の例として設けましたので、該当する項目の番号に○を付けるなどによりご利用ください。
1 この1年間で他社(団体等)との合併があった
2 この1年間で分社化(法人の分割)があった

	*	
□□□□□□	□□□□	□□□□

汚したり 折ったり 丸めたりしないでください



一般統計調査

●この統計調査は統計法(平成19年法律第53号)に基づき、総務大臣の承認を受けた重要な調査です。
 ●この調査票は統計以外の目的には使用しませんから、貴社(団体等)について ありのままを記入してください。
 ●この調査票は、統計的に処理され、税務資料に使われることはありません。

(平成24年5月17日総務大臣承認)



サービス産業動向調査 1か月目用調査票(企業等用)

総務省統計局

20 年 月分とその前月分について記入してください

調査票の内容について 照会する場合がありますので 記入をお願いします。

所属部署名

記入者氏名

電話番号 () - () (内線:)

1. 貴社(団体等)の月間売上高(収入額)等

税抜き 消費税の取扱いについては、原則税込みで記入してください。
 ただし、会計処理上税込みで記入することが困難な場合は税抜きで記入し、□内にレを記入してください。

●黒又は青のボールペンなどで、はっきり記入してください。
 ●記入した内容を訂正する場合は、二重線で消し、正しい内容を記入してください。
 ●数字を記入する欄について、該当するものがない場合でも空欄にせず、「0」を記入してください。

活
し
た
り

折
っ
た
り

丸
め
た
り
し
な
い
で
く
だ
さ
い

1.(1)事業活動の内容	1.(2)売上高(収入額)		1.(3)主要なサービスの需要の状況(前年同月と比較した状況)		【備考欄:事業活動ごと】 左の調査事項について、前月と比べて大きな変化があった場合は、その状況を記入してください。 ※主要なサービスの価格(単価)の変動について記入する場合は、下記の選択肢を特記事項の例として設けましたので、該当する項目の番号に○を付けるなどによりご利用ください。
	前月	今月	前年同月	今月	
1	百億 億 百万 万 □□□□, □□□□, □□□□, □□□□,000円	百億 億 百万 万 □□□□, □□□□, □□□□, □□□□,000円	(該当する番号に○を付けてください) 1 増加した 2 減少した 3 特段の変化はない 4 わからない	左の欄の回答について「1 増加」又は「2 減少」とした場合はその具体的な理由を記入してください。 【前年同月と比べ需要が増加/減少した理由】	主要なサービス <input type="text"/> について、 1 今月 価格(単価)が上がった 2 今月 価格(単価)が下がった
2	百億 億 百万 万 □□□□, □□□□, □□□□, □□□□,000円	百億 億 百万 万 □□□□, □□□□, □□□□, □□□□,000円	(該当する番号に○を付けてください) 1 増加した 2 減少した 3 特段の変化はない 4 わからない	【前年同月と比べ需要が増加/減少した理由】	主要なサービス <input type="text"/> について、 1 今月 価格(単価)が上がった 2 今月 価格(単価)が下がった
3	百億 億 百万 万 □□□□, □□□□, □□□□, □□□□,000円	百億 億 百万 万 □□□□, □□□□, □□□□, □□□□,000円	(該当する番号に○を付けてください) 1 増加した 2 減少した 3 特段の変化はない 4 わからない	【前年同月と比べ需要が増加/減少した理由】	主要なサービス <input type="text"/> について、 1 今月 価格(単価)が上がった 2 今月 価格(単価)が下がった
4	百億 億 百万 万 □□□□, □□□□, □□□□, □□□□,000円	百億 億 百万 万 □□□□, □□□□, □□□□, □□□□,000円	(該当する番号に○を付けてください) 1 増加した 2 減少した 3 特段の変化はない 4 わからない	【前年同月と比べ需要が増加/減少した理由】	主要なサービス <input type="text"/> について、 1 今月 価格(単価)が上がった 2 今月 価格(単価)が下がった
5 その他	百億 億 百万 万 □□□□, □□□□, □□□□, □□□□,000円	百億 億 百万 万 □□□□, □□□□, □□□□, □□□□,000円	【備考欄】 貴社(団体等)について、大きな変化があった場合は、その状況を記入してください。 ※下記の選択肢を特記事項の例として設けましたので、該当する項目の番号に○を付けるなどによりご利用ください。		1 今月他社(団体等)との合併があった 2 今月分社化(法人の分割)があった 3 今月資本金の変更があった
企業全体(合計)	百億 億 百万 万 □□□□, □□□□, □□□□, □□□□,000円	百億 億 百万 万 □□□□, □□□□, □□□□, □□□□,000円			

2. 貴社(団体等)の月末の事業従事者数(月末に最も近い営業日の状況を記入してください。)

2.(1) 貴社(団体等)に所属する従業者数(出向又は派遣として他の企業などで働いている人は含みません。)	2.(2) 2.(1)のほかにも他の企業などからきて(出向又は派遣)貴社(団体等)で働いている人				
	① 有給役員	② 正社員・正職員などと呼ばれる人	③ ②以外の人(パート・アルバイトなど)	④ 臨時雇用者(③以外のパート・アルバイトなどを含む)	総数(①~④の合計)
前月	□□□□人	□□□□人	□□□□人	□□□□人	□□□□人
当月	□□□□人	□□□□人	□□□□人	□□□□人	□□□□人



総務省統計局

20 年 月分について記入してください。

調査票の内容について 照会する場合がありますので 記入をお願いします。

所属部署名
記入者氏名
電話番号 () - (内線:)

1. 貴社(団体等)の月間売上高(収入額)等

税抜き 消費税の取扱いについては、原則税込みで記入してください。
ただし、会計処理上税込みで記入することが困難な場合は税抜きで記入し、口内にレを記入してください。

●黒又は青のボールペンなどで、はっきり記入してください。
●記入した内容を訂正する場合は、二重線で消し、正しい内容を記入してください。
●数字を記入する欄について、該当するものがない場合でも空欄にせず、「0」を記入してください。

汚したのり
折ったのり
丸めたりしないでください

1. (1) 事業活動の内容
1. (2) 売上高(収入額)
1. (3) 主要なサービスの需要の状況(前年同月と比較した状況)
【備考欄: 事業活動ごと】
左の調査事項について、前月と比べて大きな変化があった場合は、その状況を記入してください。
※主要なサービスの価格(単価)の変動について記入する場合は、下記の選択肢を特記事項の例として設けましたので、該当する項目の番号に○を付けるなどにご利用ください。

2. 貴社(団体等)の月末の事業従事者数(月末に最も近い営業日の状況を記入してください。)

45

2. (1) 貴社(団体等)に所属する従業者数(出向又は派遣として他の企業などで働いている人は含みません。)
① 有給役員
② 正社員・正職員などと呼ばれる人
③ ②以外の人(パート・アルバイトなど)
④ 臨時雇用者
③以外のパート・アルバイトを含む)
総数
①~④の合計)
2. (2) 2. (1)のほかに 他の企業などからきて(出向又は派遣) 貴社(団体等)で働いている人





サービス産業動向調査 拡大調査票(企業等用)

総務省統計局

調査票の内容について 照会する場合がありますので 記入をお願いします。

所属部署名

記入者氏名

電話番号 () (内線:)

活
し
た
り
丸
め
た
り
し
な
い
で
く
だ
さ
い

❖ 記入上の注意

- 黒又は青のボールペンなどで、はっきり記入してください。
- 記入した内容を訂正する場合は、二重線で消し、正しい内容を記入してください。
- 数字を記入する欄について、該当するものがない場合でも空欄にせず、「0」を記入してください。
- 金額欄は、千円未満を四捨五入し千円単位で記入してください。



❖ 調査票の構成

調査票の記入に当たっては、別冊「拡大調査票(企業等用)の記入のしかた」をご参照ください。

調査票

記入のしかた

調査票		記入のしかた
1. 経営組織及び資本金等の額		3ページ
(1) 経営組織		
(2) 資本金又は出資金・基金の額		
2. 貴社(団体等)の事業活動の内容		2ページ
3. 貴社(団体等)の事業活動別年間売上高(収入額)等		
(1) 事業活動別年間売上高(収入額)		
(2) 事業活動を継続するための年間予算額(収入額)等		4ページ
4. 貴社(団体等)の6月末の事業従事者数		5ページ
(1) 貴社(団体等)に所属する事業活動別従業者数		
(2) 4.(1)のほかに他の企業などからきて(出向又は派遣)貴社(団体等)で働いている人		
5. 地域別の状況		6ページ
事業活動1、2(地域別A票)		3~4ページ
事業活動3、4(地域別B票)		7ページ
		5~6ページ

			*						

1. 経営組織及び資本金等の額(6月末現在)

1.(1)経営組織 ・該当する番号に○を付けてください	1	2	3	4	5	6	7	8
	個人経営	株式会社 (有限会社を含む)	合名会社 合資会社	合同会社	相互会社	外国の会社 (外国に本社・本店 のある事業所)	会社以外の法人 (社団・財団法人、 医療法人、 特殊法人など)	法人でない団体 (法人格を持たない 協議会など)
1.(2)資本金又は 出資金・基金の額	兆 百億 億 百万 万 □□□□, □□□□, □□□□, □□□□, □□□□,000円							

20□□年の1月から12月までの1年間について記入してください。

左記の期間で記入できない場合は、この期間を最も多く含む決算期間について記入してください。

決算期間(1年間)は

20□□年□□月から20□□年□□月まで

2. 貴社(団体等)の事業活動の内容

※あらかじめ印刷してある事業活動名が誤っている場合は、その事業活動名を二重線で消し、正しい事業活動(別冊の「事業活動一覧」を参照)を右欄に記入してください。

3. 貴社(団体等)の事業活動別年間売上高(収入額)等

※金額は、千円未満を四捨五入して記入してください。
※端数が出た場合は「5 その他」に含め、1~5の合計が「企業全体(合計)」の金額に合うように記入してください。

税抜き

消費税の取扱いについては、原則税込みで記入してください。ただし、会計処理上税込みで記入することが困難な場合は税抜きで記入し、口内にしを記入してください。

最も主要な事業活動の番号に○を付けてください。

1	□□-□□	→	□□-□□
2	□□-□□	→	□□-□□
3	□□-□□	→	□□-□□
4	□□-□□	→	□□-□□
5	その他	→	「5 その他」のうち主な事業活動を記入してください。
企業全体(合計)			

※主な事業活動が複数ある場合は複数記入してください。

3.(1)事業活動別年間売上高(収入額)

	兆	百億	億	百万	万
1	□□	□□	□□	□□	□□
2	□□	□□	□□	□□	□□
3	□□	□□	□□	□□	□□
4	□□	□□	□□	□□	□□
5	□□	□□	□□	□□	□□
企業全体(合計)	□□	□□	□□	□□	□□

3.(2)

事業活動を継続するための年間予算額(収入額)等

	百億	億	百万	万
1	□□	□□	□□	□□
2	□□	□□	□□	□□
3	□□	□□	□□	□□
4	□□	□□	□□	□□
5	□□	□□	□□	□□
企業全体(合計)	□□	□□	□□	□□

「1. (1)」経営組織が「7 会社以外の法人」又は「8 法人でない団体」の場合は、右欄にも記入してください。

4. 貴社(団体等)の6月末の事業従事者数(月末に最も近い営業日の状況を記入してください。)

4.(1)貴社(団体等)に所属する事業活動別従業者数(出向又は派遣として他の企業などで働いている人は含みません。)

① 有給役員	常用雇用者		④ 臨時雇用者		総数 (①~④の合計)
	② 正社員・正職員など 呼ばれている人	③ ②以外の人 (パート・アルバイトなど)	④以外の人 (パート・アルバイトなどを含む)		
1	□□□□人	□□□□人	□□□□人	□□□□人	□□□□人
2	□□□□人	□□□□人	□□□□人	□□□□人	□□□□人
3	□□□□人	□□□□人	□□□□人	□□□□人	□□□□人
4	□□□□人	□□□□人	□□□□人	□□□□人	□□□□人
5	□□□□人	□□□□人	□□□□人	□□□□人	□□□□人

4.(2)

4.(1)のほか他に他の企業などからきて(出向又は派遣)貴社(団体等)で働いている人

【備考欄:事業活動ごと】6月末の事業従事者数が他の月と大きく異なる場合は、その状況を記入してください。

1	□□□□人
2	□□□□人
3	□□□□人
4	□□□□人
5	□□□□人

5. 地域別の状況

事業活動 1	事業活動 2	事業活動 3	事業活動 4
この事業活動の展開状況について 該当する項目番号に○を付けてください。	この事業活動の展開状況について 該当する項目番号に○を付けてください。	この事業活動の展開状況について 該当する項目番号に○を付けてください。	この事業活動の展開状況について 該当する項目番号に○を付けてください。
事業活動は □ に	事業活動は □ に	事業活動は □ に	事業活動は □ に
1 限定される	1 限定される	1 限定される	1 限定される
2 限定されない(海外における活動を含む)	2 限定されない(海外における活動を含む)	2 限定されない(海外における活動を含む)	2 限定されない(海外における活動を含む)
上記で「2」を選択した場合は、事業活動1の展開状況を地域別A票の左側の欄に記入してください。	上記で「2」を選択した場合は、事業活動2の展開状況を地域別A票の右側の欄に記入してください。	上記で「2」を選択した場合は、事業活動3の展開状況を地域別B票の左側の欄に記入してください。	上記で「2」を選択した場合は、事業活動4の展開状況を地域別B票の右側の欄に記入してください。
地域別A票(3~4ページ)へ		地域別B票(5~6ページ)へ	

【備考欄】
貴社(団体等)について、大きな変化があった場合は、その状況を記入してください。
※下記の選択肢を特記事項の例として設けましたので、該当する項目の番号に○を付けるなどによりご利用ください。

- 1 この1年間で他社(団体等)との合併があった
- 2 この1年間で分社化(法人の分割)があった

5. 地域別の状況

事業活動 1										事業活動 2											
		兆	百億	億	百万	万					兆	百億	億	百万	万						
1							.000円	又は								.000円	又は				
2							.000円	又は								.000円	又は				
3							.000円	又は								.000円	又は				
4							.000円	又は								.000円	又は				
5							.000円	又は								.000円	又は				
6							.000円	又は								.000円	又は				
7							.000円	又は								.000円	又は				
8							.000円	又は								.000円	又は				
9							.000円	又は								.000円	又は				
10							.000円	又は								.000円	又は				
11							.000円	又は								.000円	又は				
12							.000円	又は								.000円	又は				
13							.000円	又は								.000円	又は				
14							.000円	又は								.000円	又は				
15							.000円	又は								.000円	又は				
16							.000円	又は								.000円	又は				
17							.000円	又は								.000円	又は				
18							.000円	又は								.000円	又は				
19							.000円	又は								.000円	又は				
20							.000円	又は								.000円	又は				
21							.000円	又は								.000円	又は				
22							.000円	又は								.000円	又は				
23							.000円	又は								.000円	又は				
24							.000円	又は								.000円	又は				
25							.000円	又は								.000円	又は				
0	海外						.000円	又は								.000円	又は				

地域別A票 2/2 (4ページ)へ

事業活動1、2において、上記の都道府県以外で事業活動の売上高(収入額)がない場合は、事業活動3及び4の地域別B票(5~6ページ)へ

5. 地域別の状況

事業活動 1										事業活動 2															
	兆	百億	億	百万	万		兆	百億	億	百万	万		兆	百億	億	百万	万		兆	百億	億	百万	万		
26						.000円	又は					%	26						.000円	又は					%
27						.000円	又は					%	27						.000円	又は					%
28						.000円	又は					%	28						.000円	又は					%
29						.000円	又は					%	29						.000円	又は					%
30						.000円	又は					%	30						.000円	又は					%
31						.000円	又は					%	31						.000円	又は					%
32						.000円	又は					%	32						.000円	又は					%
33						.000円	又は					%	33						.000円	又は					%
34						.000円	又は					%	34						.000円	又は					%
35						.000円	又は					%	35						.000円	又は					%
36						.000円	又は					%	36						.000円	又は					%
37						.000円	又は					%	37						.000円	又は					%
38						.000円	又は					%	38						.000円	又は					%
39						.000円	又は					%	39						.000円	又は					%
40						.000円	又は					%	40						.000円	又は					%
41						.000円	又は					%	41						.000円	又は					%
42						.000円	又は					%	42						.000円	又は					%
43						.000円	又は					%	43						.000円	又は					%
44						.000円	又は					%	44						.000円	又は					%
45						.000円	又は					%	45						.000円	又は					%
46						.000円	又は					%	46						.000円	又は					%
47						.000円	又は					%	47						.000円	又は					%
合計 (都道府県及び海外)	3. (1)事業活動別年間売上高(収入額)の金額 事業活動「1」											1000%	合計 (都道府県及び海外)	3. (1)事業活動別年間売上高(収入額)の金額 事業活動「2」											1000%

事業活動3及び4については、地域別B票(5~6ページ)へ

5. 地域別の状況

事業活動 3

	兆	百億	億	百万	万		
1						,000円	又は %
2						,000円	又は %
3						,000円	又は %
4						,000円	又は %
5						,000円	又は %
6						,000円	又は %
7						,000円	又は %
8						,000円	又は %
9						,000円	又は %
10						,000円	又は %
11						,000円	又は %
12						,000円	又は %
13						,000円	又は %
14						,000円	又は %
15						,000円	又は %
16						,000円	又は %
17						,000円	又は %
18						,000円	又は %
19						,000円	又は %
20						,000円	又は %
21						,000円	又は %
22						,000円	又は %
23						,000円	又は %
24						,000円	又は %
25						,000円	又は %
0 海外						,000円	又は %

事業活動 4

	兆	百億	億	百万	万		
1						,000円	又は %
2						,000円	又は %
3						,000円	又は %
4						,000円	又は %
5						,000円	又は %
6						,000円	又は %
7						,000円	又は %
8						,000円	又は %
9						,000円	又は %
10						,000円	又は %
11						,000円	又は %
12						,000円	又は %
13						,000円	又は %
14						,000円	又は %
15						,000円	又は %
16						,000円	又は %
17						,000円	又は %
18						,000円	又は %
19						,000円	又は %
20						,000円	又は %
21						,000円	又は %
22						,000円	又は %
23						,000円	又は %
24						,000円	又は %
25						,000円	又は %
0 海外						,000円	又は %

地域別B票 2/2 (6ページ)へ

事業活動3、4において、上記の都道府県以外で事業活動の売上高(収入額)がない場合は終了です。

地域別B票 2/2 (5ページの続き)

5. 地域別の状況

事業活動 3

	兆	百億	億	百万	万		
26	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	,000円	又は <input type="text"/> %
27	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	,000円	又は <input type="text"/> %
28	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	,000円	又は <input type="text"/> %
29	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	,000円	又は <input type="text"/> %
30	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	,000円	又は <input type="text"/> %

	兆	百億	億	百万	万		
31	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	,000円	又は <input type="text"/> %
32	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	,000円	又は <input type="text"/> %
33	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	,000円	又は <input type="text"/> %
34	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	,000円	又は <input type="text"/> %
35	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	,000円	又は <input type="text"/> %

	兆	百億	億	百万	万		
36	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	,000円	又は <input type="text"/> %
37	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	,000円	又は <input type="text"/> %
38	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	,000円	又は <input type="text"/> %

39	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	,000円	又は <input type="text"/> %
40	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	,000円	又は <input type="text"/> %

	兆	百億	億	百万	万		
41	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	,000円	又は <input type="text"/> %
42	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	,000円	又は <input type="text"/> %
43	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	,000円	又は <input type="text"/> %
44	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	,000円	又は <input type="text"/> %
45	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	,000円	又は <input type="text"/> %

	兆	百億	億	百万	万		
46	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	,000円	又は <input type="text"/> %
47	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	,000円	又は <input type="text"/> %

合計 (都道府県及び海外)	3. (1)事業活動別年間売上高(収入額)の金額 事業活動「3」						1 0 0 0 %
------------------	-------------------------------------	--	--	--	--	--	-----------

事業活動 4

	兆	百億	億	百万	万		
26	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	,000円	又は <input type="text"/> %
27	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	,000円	又は <input type="text"/> %
28	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	,000円	又は <input type="text"/> %
29	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	,000円	又は <input type="text"/> %
30	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	,000円	又は <input type="text"/> %

	兆	百億	億	百万	万		
31	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	,000円	又は <input type="text"/> %
32	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	,000円	又は <input type="text"/> %
33	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	,000円	又は <input type="text"/> %
34	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	,000円	又は <input type="text"/> %
35	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	,000円	又は <input type="text"/> %

	兆	百億	億	百万	万		
36	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	,000円	又は <input type="text"/> %
37	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	,000円	又は <input type="text"/> %
38	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	,000円	又は <input type="text"/> %

39	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	,000円	又は <input type="text"/> %
40	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	,000円	又は <input type="text"/> %

	兆	百億	億	百万	万		
41	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	,000円	又は <input type="text"/> %
42	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	,000円	又は <input type="text"/> %
43	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	,000円	又は <input type="text"/> %
44	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	,000円	又は <input type="text"/> %
45	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	,000円	又は <input type="text"/> %

	兆	百億	億	百万	万		
46	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	,000円	又は <input type="text"/> %
47	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	,000円	又は <input type="text"/> %

合計 (都道府県及び海外)	3. (1)事業活動別年間売上高(収入額)の金額 事業活動「4」						1 0 0 0 %
------------------	-------------------------------------	--	--	--	--	--	-----------

事業所管理ファイル（月次調査）

行番号	項目名	階層	位置	項目番号	バイト数	繰返し	配置	変数名	対象	符号	符号内容	備考
1	調査客体に関する基本的な情報	1										
2	企業等の基本情報	2									企業等の基本情報がない場合（乙調査含む）又は事業所が本所・本社・本店に当たる場合は、企業等の基本情報＝事業所の基本情報となる。	事業所の企業情報は最低限保持。
3	企業等コード情報	3										
4	企業等コード	4										
5	主体コード	5										
6	市区町村コード	6	1	1	5			RID_CITY	全所	0 1 1 0 1 -		
7	調査区番号	6	6	2	4			RID_CHOSAKU	全所	0 0 0 1 -		
8	事業所番号	6	10	3	4			RID_JIGYOSHO	全所	0 0 0 1 - 5 9 9 9 6 0 0 1 - 6 9 9 9 7 0 0 1 - 9 9 9 9		
9												
10												
11	*コード	6	14	4	1			RID_ASTER	甲	ブランク、0 - 9		
12	付帯コード	5										
13	コードのオリジナリティ	6	15	5	1					ブランク、0 - 9	「ブランク」：先頭14桁コードが母集団情報からのオリジナルコード。 「1」：プログラム等により企業等コード先頭14桁を付与したものの。	
14												
15	データベース情報	6	16	6	1					ブランク、0 - 9	「1」：経済センサス-基礎調査（甲） 「2」：経済センサス-基礎調査（乙） 「3」：事業所母集団データベース 「4」：TDB 「5」：経済センサス-活動調査 「6」：その他	
16												
17												
18												
19												
20												
21	経営組織・資本金等情報	3										
22	経営組織の別	4										
23	初期情報	5	17	7	1					ブランク、0 - 9	「1」：個人経営 「2」：株式会社（有限会社を含む） 「3」：合名・合資会社 「4」：合同会社 「5」：相互会社 「6」：外国の会社 「7」：会社以外の法人 「8」：法人でない団体 「ブランク」：内容不詳などで符号が付与できないもの	
24												
25												
26												
27												
28												
29												
30												
31												
32	最新情報	5	18	8	1					ブランク、0 - 9	「1」：個人経営 「2」：株式会社（有限会社を含む） 「3」：合名・合資会社 「4」：合同会社 「5」：相互会社 「6」：外国の会社 「7」：会社以外の法人 「8」：法人でない団体 「ブランク」：内容不詳などで符号が付与できないもの	「最新情報」は、事業所の属する企業等の最新の情報を記録する領域。
33												
34												
35												
36												
37												
38												
39												
40												
41	企業等の資本金等	4									単位：千円	
42	初期情報	5	19	9	12						資本金額（単位：千円）	調査情報として使用する領域。
43	最新情報	5	31	10	12						資本金額（単位：千円）	「最新情報」は、事業所の属する企業等情報として最新の情報を記録する領域。
44	企業等名称等情報	3										
45	現在の状況	4									現在の企業等名称情報を記録。	
46	企業等名称（フリガナ）	5	43	11	60						企業等名称（フリガナ）	可変長
47	企業等正式名称	5	103	12	100						企業等正式名称	可変長
48	通称名称	5	203	13	40						通称名称	可変長
49	企業等の所在地等情報	3										
50	企業等の所在地（現在の状況）	4									現在の企業等の所在地等情報を記録。	
51	都道府県	5										
52	番号	6	243	14	2					ブランク、0 1 - 9 9	01 - 47	都道府県番号の対応は、名簿データ（企業等）を参照。
53	名称	6	245	15	8						都道府県の名称	可変長
54	市区町村等	5										
55	市区町村名、町丁・字・番地・号、ビル名等	6	253	16	124						市区町村等の名称	可変長
56	郵便番号	5										
57	番号	6	377	17	7						郵便番号	
58	電話番号	5										
59	市外局番	6	384	18	6					ブランク、1 - 9	市外局番	
60	市内局番	6	390	19	4					ブランク、1 - 9	市内局番	
61	加入者番号	6	394	20	4					ブランク、1 - 9	加入者番号	
62	事業所の基本情報	2										
63	事業所コード情報	3										
64	事業所コード	4										
65	主体コード	5										
66	市区町村コード	6	398	21	5			RID_CITY	全所	0 0 0 0 1 -		
67	調査区番号	6	403	22	4			RID_CHOSAKU	全所	0 0 0 1 -		
68	事業所番号	6	407	23	4			RID_JIGYOSHO	全所	0 0 0 1 - 5 9 9 9 6 0 0 1 - 6 9 9 9 7 0 0 1 - 9 9 9 9		
69												
70												
71	*コード	6	411	24	1			RID_ASTER	甲	ブランク、0 - 9		
72	付帯コード	5										
73	コードのオリジナリティ	6	412	25	1					ブランク、0 - 9	「ブランク」：先頭14桁コードが母集団情報からのオリジナルコード。 「1」：プログラム等により企業等コード先頭14桁を付与したものの。	
74												
75	データベース情報	6	413	26	1					ブランク、0 - 9	「1」：経済センサス-基礎調査（甲） 「2」：経済センサス-基礎調査（乙）	
76												

157												「2」：10～29人 「3」：30～49人 「4」：50～99人 「5」：100～199人 「6」：200～299人 「7」：300～499人 「8」：500人以上	
158													
159													
160													
161													
162													
163													
164	設計上の都道府県番号	4	1548	63	2						ブランク、01～99	「01」～「49」：設計上の都道府県番号	拡大調査における標本設計に係る都道府県番号（初期情報）
165	設計上の都道府県別標本増分フラグ	4	1550	64	1						ブランク、0～9	「1」：設計上の標本増分である 「ブランク」：設計上の標本増分ではない。	拡大調査における標本設計に係る都道府県標本数増加のフラグ（初期情報）。都道府県別集計のみ対象。
166													
167	設計上の代替フラグ	4	1551	65	1						ブランク、0～9	「1」：事業所（月次調査）用の代替 「2」：事業所（拡大調査）用の代替 「3」：事業所（拡大調査標本増分）用の代替 「ブランク」：代替ではない。	
168													
169													
170													
171	調査年月等情報	3											
172	対象期間	4											
173	調査開始年月	5	1552	66	6						ブランク、0000～9999	「年月」（西暦年＋月）を入力。ただし、拡大調査のみの対象の場合、開始年月＝終了年月とする。	
174	調査終了年月	5	1558	67	6						ブランク、0000～9999	「年月」（西暦年＋月）を入力。ただし、拡大調査のみの対象の場合、開始年月＝終了年月とする。	
175	調査終了の事由	4											
176	終了事由	5	1564	68	1						ブランク、1～4	「ブランク」：調査期間の終了又は調査実施中又は準備中又は代替 「1」：廃業と判明した企業等又は事業所 「2」：資本金等が1億円未満と判明した企業等又は企業等の資本金等が1億円以上と判明した事業所 「3」：産業分類がサービス対象外と判明した企業等又は事業所 「4」：その他	
177													
178													
179													
180													
181	他府県統計調査との重複状況	4											
182	月次調査の重複状況	5											
183	重複フラグ	6	1565	69	1						ブランク、0～9	「1」：他調査との重複 「ブランク」：重複なし	
184													
185	拡大調査の重複状況	5											
186	重複フラグ	6	1566	70	1						ブランク、0～9	「1」：他調査との重複 「ブランク」：重複なし	
187													
188	オンライン調査に関する情報	3											
189	調査対象者ID	4	1567	71	7						ブランク、000000～999999	調査対象者ID	
190	確認用コード	4	1574	72	8						アルファベット及び0～9	オンライン用初期パスワード。	ランダム関数により付与（プログラムは作成済み）。
191	調査の履歴	3											
192	過去の調査の状況	4											
193	平成24年調査までの記録	5											
194	悉皆・標本層	6	1582	73	1						ブランク、0～9	「1」：悉皆層 「2」：標本層 「ブランク」：未調査	
195													
196													
197	調査開始年月	6	1583	74	6						ブランク、0000～9999	調査開始：西暦年＋月	
198	調査終了年月	6	1589	75	6						ブランク、0000～9999	調査終了：西暦年＋月	
199													
200	平成25年調査以降の記録	5											
201	調査の対象の別	6	1595	76	1						ブランク、0～9	「1」：企業等（月次調査） 「2」：事業所（月次調査） 「3」：企業等（拡大調査） ただし、上記1に含まれる企業等は含まない。 「4」：事業所（拡大調査） ただし、上記2に含まれる事業所は含まない。	調査の履歴は、最新の終了状況のみを記録する。
202													
203													
204													
205	月次調査と拡大調査の重複フラグ	6	1596	77	1						ブランク、0～9	「1」：月次調査と拡大調査が重複 「ブランク」：月次調査と拡大調査が重複していない。	
206													
207	新設等フラグ	6	1597	78	1						ブランク、0～9	「1」：新規に追加した新設等 「ブランク」：新規に追加した新設等ではない。	
208													
209	調査開始年月	6	1598	79	6						ブランク、0000～9999	「年月」（西暦年＋月）を入力。ただし、拡大調査のみの対象の場合、開始年月＝終了年月とする。	
210	調査終了年月	6	1604	80	6						ブランク、0000～9999	「年月」（西暦年＋月）を入力。ただし、拡大調査のみの対象の場合、開始年月＝終了年月とする。	
211	終了事由	6	1610	81	1						ブランク、1～4	「ブランク」：調査期間の終了又は調査実施中又は準備中又は代替 「1」：廃業と判明した企業等又は事業所 「2」：資本金等が1億円未満と判明した企業等又は企業等の資本金等が1億円以上と判明した事業所 「3」：産業分類がサービス対象外と判明した企業等又は事業所 「4」：その他	
212													
213													
214													
215													
216	調査の実施状況	1											
217	調査の状態等	2											
218	調査の状態	3											
219	実施状況	4	1611	82	1						ブランク、0～9	「ブランク」：調査開始前 「1」：調査実施中	調査の補助情報については、管理ファイルに含めない。
220													

事業所管理ファイル（拡大調査）

行番号	項目名	階層	位置	項目番号	バイト数	繰返し	配置	変数名	対象	符号	符号内容	備考
1	調査客体に関する基本的な情報	1										
2	企業等の基本情報	2									企業等の基本情報がない場合（乙調査含む）又は事業所が本所・本社・本店に当たる場合は、企業等の基本情報＝事業所の基本情報となる。	事業所の企業情報は最低限保持。
3	企業等コード情報	3										
4	企業等コード	4										
5	主体コード	5										
6	市区町村コード	6	1	1	5			RID_CITY	全所	0 1 1 0 1 -		
7	調査区番号	6	6	2	4			RID_CHOSAKU	全所	0 0 0 1 -		
8	事業所番号	6	10	3	4			RID_JIGYOSH	全所	0 0 0 1 - 5 9 9 9 6 0 0 1 - 6 9 9 9 7 0 0 1 - 9 9 9 9		
9												
10												
11	*コード	6	14	4	1			RID_ASTER	甲	ブランク、0-9		
12	付帯コード	5										
13	コードのオリジナリティ	6	15	5	1					ブランク、0-9	「ブランク」：先頭14桁コードが母集団情報からのオリジナルコード。 「1」：プログラム等により企業等コード先頭14桁を付与したものの。	
14												
15	データベース情報	6	16	6	1					ブランク、0-9	「1」：経済センサス-基礎調査（甲） 「2」：経済センサス-基礎調査（乙） 「3」：事業所母集団データベース 「4」：TDB 「5」：経済センサス-活動調査 「6」：その他	
16												
17												
18												
19												
20												
21	経営組織・資本金等情報	3										
22	経営組織の別	4										
23	初期情報	5	17	7	1					ブランク、0-9	「1」：個人経営 「2」：株式会社（有限会社を含む） 「3」：合名・合資会社 「4」：合同会社 「5」：相互会社 「6」：外国の会社 「7」：会社以外の法人 「8」：法人でない団体 「ブランク」：内容不詳などで符号が付与できないもの	
24												
25												
26												
27												
28												
29												
30												
31												
32	最新情報	5	18	8	1					ブランク、0-9	「1」：個人経営 「2」：株式会社（有限会社を含む） 「3」：合名・合資会社 「4」：合同会社 「5」：相互会社 「6」：外国の会社 「7」：会社以外の法人 「8」：法人でない団体 「ブランク」：内容不詳などで符号が付与できないもの	「最新情報」は、事業所の属する企業等の最新の情報を記録する領域。
33												
34												
35												
36												
37												
38												
39												
40												
41	企業等の資本金等	4										
42	初期情報	5	19	9	12						資本金額（単位：千円）	調査情報として使用する領域。
43	最新情報	5	31	10	12						資本金額（単位：千円）	「最新情報」は、事業所の属する企業等情報として最新の情報を記録する領域。
44	企業等名称等情報	3										
45	現在の状況	4									現在の企業等名称情報を記録。	
46	企業等名称（フリガナ）	5	43	11	60						企業等名称（フリガナ）	可変長
47	企業等正式名称	5	103	12	100						企業等正式名称	可変長
48	通称名称	5	203	13	40						通称名称	可変長
49	企業等の所在地等情報	3										
50	企業等の所在地（現在の状況）	4									現在の企業等の所在地等情報を記録。	
51	都道府県	5										
52	番号	6	243	14	2					ブランク、0 1 - 9 9	01-47	都道府県番号の対応は、名簿データ（企業等）を参照。
53	名称	6	245	15	8						都道府県の名義	可変長
54	市区町村等	5										
55	市区町村名、町丁・字・番地・号、ビル名等	6	253	16	124						市区町村等の名称	可変長
56	郵便番号	5										
57	番号	6	377	17	7						郵便番号	
58	電話番号	5										
59	市外局番	6	384	18	6					ブランク、1-9	市外局番	
60	市内局番	6	390	19	4					ブランク、1-9	市内局番	
61	加入者番号	6	394	20	4					ブランク、1-9	加入者番号	
62	事業所の基本情報	2										
63	事業所コード情報	3										
64	事業所コード	4										
65	主体コード	5										
66	市区町村コード	6	398	21	5			RID_CITY	全所	0 0 0 0 1 -		
67	調査区番号	6	403	22	4			RID_CHOSAKU	全所	0 0 0 1 -		
68	事業所番号	6	407	23	4			RID_JIGYOSH	全所	0 0 0 1 - 5 9 9 9 6 0 0 1 - 6 9 9 9 7 0 0 1 - 9 9 9 9		
69												
70												
71	*コード	6	411	24	1			RID_ASTER	甲	ブランク、0-9		
72	付帯コード	5										
73	コードのオリジナリティ	6	412	25	1					ブランク、0-9	「ブランク」：先頭14桁コードが母集団情報からのオリジナルコード。 「1」：プログラム等により企業等コード先頭14桁を付与したものの。	
74												
75	データベース情報	6	413	26	1					ブランク、0-9	「1」：経済センサス-基礎調査（甲） 「2」：経済センサス-基礎調査（乙） 「3」：事業所母集団データベース 「4」：TDB 「5」：経済センサス-活動調査 「6」：その他	
76												
77												
78												
79												
80												
81	事業所産業分類等情報	3										

事業所管理ファイル（拡大調査）

行番号	項目名	階層	位置	項目番号	バイト数	繰返し	配置	変数名	対象	符号	符号内容	備考
82	事業所の主業（初期情報）	4										「初期情報」は、原則、修正等は行わない。
83	抽出区分（産業分類別用）	5									産業分類別用の区分	
84	番号	6	414	27	4					ブランク、0～9、アルファベット	該当する抽出区分番号	
85	名称	6	418	28	100						抽出区分名称	可変長
86	抽出区分（都道府県別用）	5									都道府県別用の区分	
87	番号	6	518	29	4					ブランク、0000～9999	該当する抽出区分番号	
88	名称	6	522	30	100						抽出区分名称	
89	プレプリント区分	5									産業分類用の抽出区分に対応したプレプリント区分	
90	番号	6	622	31	4					ブランク、0000～9999	事業活動の内容（前2桁）+事業活動の内容（後2桁）	
91	名称	6	626	32	100						プレプリント区分の名称	可変長
92	事業所の主業（最新情報）	4										「最新情報」領域は事業所の最新の情報を記録。
93	プレプリント区分	5									産業分類上の抽出区分に対応したプレプリント区分	
94	番号	6	726	33	4					ブランク、0000～9999	事業活動の内容（前2桁）+事業活動の内容（後2桁）	
95	名称	6	730	34	100						プレプリント区分の名称	可変長
96	事業所の属性	3										
97	本所・支所の別	4	830	35	1					ブランク、0～9	「1」：単独事業所 「2」：本所・本社・本店 「3」：支所・支社・支店 「ブランク」：法人でない団体	
98												
99												
100												
101	事業所名称等情報	3										
102	過去の状況	4									過去の情報として、前企業等名称情報を記録。	
103	事業所名称（フリガナ）	5	831	36	60						事業所名称（フリガナ）	可変長
104	事業所正式名称	5	891	37	100						事業所正式名称	可変長
105	通称名称	5	991	38	40						通称名称	可変長
106	現在の状況	4									現在の企業等名称情報を記録。	
107	事業所名称（フリガナ）	5	1031	39	60						事業所名称（フリガナ）	可変長
108	事業所正式名称	5	1091	40	100						事業所正式名称	可変長
109	通称名称	5	1191	41	40						通称名称	可変長
110	事業所の所在地等情報	3										
111	事業所の所在地（過去の状況）	4									過去の企業等の所在地等情報を記録。	
112	都道府県	5										
113	番号	6	1231	42	2							
114	名称	6	1233	43	8							
115	市区町村等	5										
116	市区町村名、町丁・字・番地・号、ビル名等	6	1241	44	124							可変長
117	郵便番号	5										
118	番号	6	1365	45	7							
119	電話番号	5										
120	市外局番	6	1372	46	6							
121	市内局番	6	1378	47	4							
122	加入者番号	6	1382	48	4							
123	事業所の所在地（現在の状況）	4									現在の企業等の所在地等情報を記録。	
124	都道府県	5										
125	番号	6	1386	49	2							
126	名称	6	1388	50	8							
127	市区町村等	5										
128	市区町村名、町丁・字・番地・号、ビル名等	6	1396	51	124							可変長
129	郵便番号	5										
130	番号	6	1520	52	7							
131	電話番号	5										
132	市外局番	6	1527	53	6							
133	市内局番	6	1533	54	4							
134	加入者番号	6	1537	55	4							
135	その他事業所情報	4										
136	被災地情報	5										
137	被災地情報フラグ1	6	1541	56	1					ブランク、0～9	「1」：浸水範囲概況にかかる調査区内 「9」：浸水範囲概況が存在する市区町村内 「ブランク」：該当無し	
138												
139												
140	被災地情報フラグ2	6	1542	57	1					ブランク、0～9	「1」：警戒区域又は計画的避難区域にかかる調査区域内 「2」：緊急時避難準備区域にかかる調査区内 「9」：警戒・避難（準備）区域が存在する市町村内（上記1、2が付与されたものは除く） 「ブランク」：該当無し	
141												
142												
143												
144	調査の基本情報	2										
145	調査の対象	3										「調査の対象」情報は、原則、修正しない。
146	調査の対象の別	4	1543	58	1					ブランク、0～9	「1」：企業等（月次調査） 「2」：事業所（月次調査） 「3」：企業等（拡大調査）ただし、上記1に含まれる企業等は含まない。 「4」：事業所（拡大調査）ただし、上記2に含まれる事業所は含まない。	「3」は、新設企業等が該当する。
147												
148												
149												
150	月次調査と拡大調査の重複フラグ	4	1544	59	1					ブランク、0～9	「1」：月次調査と拡大調査が重複 「ブランク」：月次調査と拡大調査が重複していない。	「情報通信業」については、拡大調査対象がとるため、当該フラグを用意。
151												
152	新設等フラグ	4	1545	60	1					ブランク、0～9	「1」：新規に追加した新設等 「2」：売上高「*」プレプリント事業所（統計局の指示による） 「ブランク」：新規に追加した新設等ではない。	新設事業所の場合、上記フラグでは判断できないことから、用意。また、前年12ヶ月提出有りがかつ前年集計上12ヶ月分使用されているものは売上高を調査しないため、「*」プレプリント。
153												
154	悉皆・標本の別	4	1546	61	1					ブランク、0～9	「1」：悉皆層 「2」：標本層	
155	事業従事者規模	4	1547	62	1					ブランク、0～9	「1」：10人未満 「2」：10～29人 「3」：30～49人	
156												
157												
158												

事業所管理ファイル（拡大調査）

行番号	項目名	階層	位置	項目番号	バイト数	繰返し	配置	変数名	対象	符号	符号内容	備考
159											「4」：50～99人 「5」：100～199人 「6」：200～299人 「7」：300～499人 「8」：500人以上	
160												
161												
162												
163												
164	設計上の都道府県番号	4	1548	63	2					ブランク、01～99	「01」～「49」：設計上の都道府県番号	拡大調査における標本設計に係る都道府県番号（初期情報）
165	設計上の都道府県別標本増分フラグ	4	1550	64	1					ブランク、0～9	「1」：設計上の標本増分である 「ブランク」：設計上の標本増分ではない。	拡大調査における標本設計に係る都道府県標本数増加のフラグ（初期情報）。都道府県別集計のみ対象。
166												
167	設計上の代替フラグ	4	1551	65	1					ブランク、0～9	「1」：事業所（月次調査）用の代替 「2」：事業所（拡大調査）用の代替 「3」：事業所（拡大調査標本増分）用の代替 「ブランク」：代替ではない。	
168												
169												
170												
171	調査年月等情報	3										
172	対象期間	4										
173	調査開始年月	5	1552	66	6					ブランク、0000～9999	「年月」（西暦年+月）を入力。ただし、拡大調査のみの対象の場合、開始年月=終了年月とする。	
174	調査終了年月	5	1558	67	6					ブランク、0000～9999	「年月」（西暦年+月）を入力。ただし、拡大調査のみの対象の場合、開始年月=終了年月とする。	
175	調査終了の事由	4										
176	終了事由	5	1564	68	1					ブランク、1～4	「ブランク」：調査期間の終了又は調査実施中又は準備中又は代替 「1」：廃業と判明した企業等又は事業所 「2」：資本金等が1億円未満と判明した企業等又は企業等の資本金等が1億円以上と判明した事業所 「3」：産業分類がサービス対象外と判明した企業等又は事業所 「4」：その他	
177												
178												
179												
180												
181	他府省統計調査との重複状況	4										
182	月次調査の重複状況	5										
183	重複フラグ	6	1565	69	1					ブランク、0～9	「1」：他調査との重複 「ブランク」：重複なし	
184												
185	拡大調査の重複状況	5										
186	重複フラグ	6	1566	70	1					ブランク、0～9	「1」：他調査との重複 「ブランク」：重複なし	
187												
188	オンライン調査に関する情報	3										
189	調査対象者ID	4	1567	71	7					ブランク、000000～999999	調査対象者ID	
190	確認用コード	4	1574	72	8					アルファベット及び0～9	オンライン用初期パスワード。	ランダム関数により付与（プログラムは作成済み）。
191	調査の履歴	3										
192	過去の調査の状況	4										
193	平成24年調査までの記録	5										
194	悉皆・標本層	6	1582	73	1					ブランク、0～9	「1」：悉皆層 「2」：標本層 「ブランク」：未調査	
195												
196												
197	調査開始年月	6	1583	74	6					ブランク、0000～9999	調査開始：西暦年+月	
198	調査終了年月	6	1589	75	6					ブランク、0000～9999	調査終了：西暦年+月	
199											「ブランク」：平成25年以降も調査を継続する事業所	
200	平成25年調査以降の記録	5										調査の履歴は、最新の終了状況のみを記録する。
201	調査の対象の別	6	1595	76	1					ブランク、0～9	「1」：企業等（月次調査） 「2」：事業所（月次調査） 「3」：企業等（拡大調査）ただし、上記1に含まれる企業等は含まない。 「4」：事業所（拡大調査）ただし、上記2に含まれる事業所は含まない。	
202												
203												
204												
205	月次調査と拡大調査の重複フラグ	6	1596	77	1					ブランク、0～9	「1」：月次調査と拡大調査が重複 「ブランク」：月次調査と拡大調査が重複していない。	
206												
207	新設等フラグ	6	1597	78	1					ブランク、0～9	「1」：新規に追加した新設等 「2」：売上高「*」プレプリント事業所（統計局の指示による） 「ブランク」：上記以外。	
208												
209	調査開始年月	6	1598	79	6					ブランク、0000～9999	「年月」（西暦年+月）を入力。ただし、拡大調査のみの対象の場合、開始年月=終了年月とする。	
210	調査終了年月	6	1604	80	6					ブランク、0000～9999	「年月」（西暦年+月）を入力。ただし、拡大調査のみの対象の場合、開始年月=終了年月とする。	
211	終了事由	6	1610	81	1					ブランク、1～4	「ブランク」：調査期間の終了又は調査実施中又は準備中又は代替 「1」：廃業と判明した企業等又は事業所 「2」：資本金等が1億円未満と判明した企業等又は企業等の資本金等が1億円以上と判明した事業所 「3」：産業分類がサービス対象外と判明した企業等又は事業所 「4」：その他	
212												
213												
214												
215												
216	調査の実施状況	1										
217	調査の状態等	2										
218	調査の状態	3										
219	実施状況	4	1611	82	1					ブランク、0～9	「ブランク」：調査開始前 「1」：調査実施中	
220												

事業所管理ファイル(拡大調査)

行番号	項目名	階層	位置	項目番号	バイト数	繰返し	配置	変数名	対象	符号	符号内容	備考
221	配布先の所在地等情報	3										「2」:調査終了
222	都道府県	4										
223	番号	5	1612	83	2					ブランク、01~9	01~47で都道府県に対応した番号を入力。	
225	名称	5	1614	84	8							可変長
226	市区町村等	5										
227	市区町村名、町丁・字・番地・号、ビル名等	6	1622	85	124							可変長
228	郵便番号	5										
229	番号	6	1746	86	7					ブランク、0~9		
230	電話番号	5										
231	市外局番	6	1753	87	6					ブランク、0~9		
232	市内局番	6	1759	88	4					ブランク、0~9		
233	加入者番号	6	1763	89	4					ブランク、0~9		
234	配布先名称(正式名称)	5										
235	名称	6	1767	90	100							可変長
236	部署名等	5										
237	部署名	6	1867	91	100							可変長
238	調査協力依頼時の状況	3										
239	所在地の状況	4										
240	確認の有無	5	1967	92	1					ブランク、0~9	「1」:確認 「2」:不明 「ブランク」:未確認	
241												
242												
243	調査客体の状況	5										
244	客体の状況	6	1968	93	1					ブランク、0~9	「1」:調査可能 「2」:休業 「3」:廃業 「4」:弱い拒否 「5」:強い拒否 「6」:不在・連絡取れず 「7」:その他 「8」:自然災害(震災など)による休業 「0」:5月以降に廃業と判明し、翌年1月調査に併せ代替選定するもの 「ブランク」:未確認	
245												
246												
247												
248												
249												
250												
251												
252												
253												
254	調査方法	3										
255	調査方法の別	4	1969	94	1					ブランク、0~9	「1」:郵送調査 「2」:オンライン調査 「4」:その他 「ブランク」:未調査・未確認	
256												
257												
258												
259	平成25年~調査状況	2										
260	調査中の方法等状況	3										
261	他府省統計調査との重複状況	4										
262	拡大調査の重複状況	5										
263	重複フラグ	6	1970	95	1					ブランク、0~9	「1」:他調査との重複 「ブランク」:重複なし	
264												
265	調査客体の状況	4										
266	客体の状況	5	1971	96	1					ブランク、0~9	「1」:調査可能 「2」:休業 「3」:廃業 「4」:弱い拒否 「5」:強い拒否 「6」:不在・連絡取れず 「7」:その他 「8」:自然災害(震災など)による休業 「0」:5月以降に廃業と判明し、翌年1月調査に併せ代替選定するもの 「ブランク」:未確認	
267												
268												
269												
270												
271												
272												
273												
274												
275												
276	調査票提出状況	3										
277	提出方法	4										
278	回収方法の別	5	1972	97	1					ブランク、0~9	「1」:郵送調査 「2」:オンライン調査 「4」:その他 「ブランク」:未調査・未確認	
279												
280												
281												
282	調査票の提出時期	4										
283	提出時期	5	1973	98	7						「yyyymm」yyyy:最初に調査票を提出した時期(西暦年)mm:最初に調査票を提出した時期(0補足月)n:最初に調査票を提出した納品時期(1~3回目) 「ブランク」:未提出	
284												
285	訂正調査票の提出時期	4										
286	提出時期	5	1980	99	7						「yyyymm」yyyy:訂正調査票を提出した時期(西暦年)mm:訂正調査票を提出した時期(0補足月)n:訂正調査票を提出した納品時期(1~3回目) 「ブランク」:未提出	
287												
288	事業所の産業分類	4										
289	事業所の主業	5										
290	プレプリント区分番号	6	1987	100	4					ブランク、0000~9999	事業活動の内容(前2桁)+事業活動の内容(後2桁)	
291	経営組織・資本金等情報	4										
292	経営組織	5										
293	経営組織の別	6	1991	101	1					ブランク、0~9	「1」:株式会社(有限会社を含む) 「2」:合名・合資会社 「3」:合同会社 「4」:相互会社 「5」:会社以外の法人 「6」:個人経営 「7」:外国の会社 「8」:法人でない団体 「ブランク」:内容不詳などで符号が付与できないもの	
294												
295												
296												
297												
298												
299												
300												
301												
302	企業等の資本金等	5										
303	資本金等額	6	1992	102	12					ブランク、1~9999999999	資本金等額(単位:千円)	
304	調査票情報	4										
305	消費税の記入状況	5										
306	消費税	6	2004	103	1					ブランク、0~9	「ブランク」:税込み 「1」:税抜き	
307												
308	決算期間の記入状況	5										
309	決算始期年月	6	2005	104	4					ブランク、0001~9912	「ブランク」:デフォルト(調査西暦-1)下2桁+01) 上記以外:西暦下2桁+開始月	
310												

事業所管理ファイル（拡大調査）

行番号	項目名	階層	位置	項目番号	バイト数	繰返し	配置	変数名	対象	符号	符号内容	備考
311	決算終期年月	6	2009	105	4					ブランク、0 0 0 1 ~ 9 9 1 2	「ブランク」：デフォルト （調査西暦 - 1）下2桁 + 1 2） 上記以外：西暦下2桁 + 開始月	
312												

○ 企業等管理ファイル（月次調査）

行番号	項目名	階層	位置	項目番号	バイト数	繰返し	配置	変数名	対象	符号	符号内容	備考
1	調査客体に関する基本的な情報	1										
2	企業等の基本情報	2										
3	企業等コード情報	3										※主体コード（オリジナルの14桁コード）を付与する場合のルール、番号管理方法を決めておく必要がある。（プログラムによる管理及び付与がベスト）※経済センサス-基礎調査以外の母集団からの番号を継承する場合は、左詰で「0」補足。
4	企業等コード	4										
5	主体コード	5										主体コード（先頭14桁）の企業等コードを便宜上、付与するにしても極力経済センサス-基礎調査等のルールに従って付与することが好ましい。
6	市区町村コード	6	1	1	5					01000~		
7	調査区番号	6	6	2	4					0000~		
8	事業所番号	6	10	3	4					0001~5999		
9										6001~6999		
10										7001~9999		
11	*コード	6	14	4	1					ブランク、0~9		
12	付帯コード	5										
13	コードのオリジナリティ	6	15	5	1					ブランク、0~9	「ブランク」：先頭14桁コードが母集団情報からのオリジナルコード。「1」：プログラム等により企業等コード先頭14桁を付与したもの。	
14	データベース情報	6	16	6	1					ブランク、0~9	「1」：経済センサス-基礎調査（甲）「2」：経済センサス-基礎調査（乙）「3」：事業所母集団データベース「4」：TDB「5」：経済センサス-活動調査「6」：その他	
15	企業等産業分類等情報	3										
16	企業等の産業分類（初期情報）	4										「初期情報」は、調査情報として原則一定期間情報を固定する。
17	最も主要な事業活動（主要なプレプリント区分）	5										
18	更新年月日	6	17	7	6					000000~99999	西暦年（2桁）+月（2桁）+日（2桁）	番号1の情報について、更新した年月日を入力する。月日で1~9の場合は左「0」補足。
19	主な事業活動の番号（番号0）	6	23	8	4					ブランク、0000~9999	事業活動の内容（前2桁）+事業活動の内容（後2桁）	
20	主な事業活動の名称（名称0）	6	27	9	100						最も主要な事業活動の名称	
21	4プレプリント区分+その他	5									企業等のプレプリント区分上の4つの産業分類番号及び名称+その他についての初期情報。	
22	事業活動1	6										
23	更新年月日（番号1）	7	127	10	6					000000~99999	西暦年（2桁）+月（2桁）+日（2桁）	番号1の情報について、更新した年月日を入力する。月日で1~9の場合は左「0」補足。
24	番号1	7	133	11	4					ブランク、0000~9999	事業活動の内容（前2桁）+事業活動の内容（後2桁）「ブランク」：プレプリント区分なし。	
25	名称1	7	137	12	100						番号1の名称	名称1~4は番号1~4に対応。名称5=その他
26	事業活動の有無	7	237	13	1					ブランク、0~9	「1」：事業活動を行わなくなった。「ブランク」：事業活動を行っている又は当初から事業活動がない	プレプリントするか否かにも対応。「1」：プレプリントをしない。「ブランク」：プレプリントをする。
27	売上高の全体に占める割合	7	238	14	6					ブランク、0.00~100.00	「ブランク」：不明上記以外：売上高の全体に占める割合	小数点2桁表示
28	事業活動2	6										
29	更新年月日（番号2）	7	244	15	6					000000~99999	西暦年（2桁）+月（2桁）+日（2桁）	番号2の情報について、更新した年月日を入力する。月日で1~9の場合は左「0」補足。
30	番号2	7	250	16	4					ブランク、0000~9999	事業活動の内容（前2桁）+事業活動の内容（後2桁）「ブランク」：プレプリント区分なし。	
31	名称2	7	254	17	100						番号2の名称	
32	事業活動の有無	7	354	18	1					ブランク、0~9	「1」：事業活動を行わなくなった。「ブランク」：事業活動を行っている又は当初から事業活動がない	一定期間中に一部事業活動を行わなくなった場合等にも対応。つまり、「1」：事業活動を行わなくなった等
33	売上高の全体に占める割合	7	355	19	6					ブランク、0.00~100.00	「ブランク」：不明上記以外：売上高の全体に占める割合	小数点2桁表示
34	事業活動3	6										
35	更新年月日（番号3）	7	361	20	6					000000~99999	西暦年（2桁）+月（2桁）+日（2桁）	番号3の情報について、更新した年月日を入力する。月日で1~9の場合は左「0」補足。
36	番号3	7	367	21	4					ブランク、0000~9999	事業活動の内容（前2桁）+事業活動の内容（後2桁）「ブランク」：プレプリント区分なし。	
37	名称3	7	371	22	100						番号3の名称	
38	事業活動の有無	7	471	23	1					ブランク、0~9	「1」：事業活動を行わなくなった。「ブランク」：事業活動を行っている又は当初から事業活動がない	プレプリントするか否かにも対応。「1」：プレプリントをしない。「ブランク」：プレプリントをする。
39	売上高の全体に占める割合	7	472	24	6					ブランク、0.00~100.00	「ブランク」：不明上記以外：売上高の全体に占める割合	小数点2桁表示
40	事業活動4	6										
41	更新年月日（番号4）	7	478	25	6					000000~99999	西暦年（2桁）+月（2桁）+日（2桁）	番号4の情報について、更新した年月日を入力する。月日で1~9の場合は左「0」補足。
42	番号4	7	484	26	4					ブランク、0000~9999	事業活動の内容（前2桁）+事業活動の内容（後2桁）「ブランク」：プレプリント区分なし。	
43	名称4	7	488	27	100						番号4の名称	
44	事業活動の有無	7	588	28	1					ブランク、0~9	「1」：事業活動を行わなくなった。「ブランク」：事業活動を行っている又は当初から事業活動がない	プレプリントするか否かにも対応。「1」：プレプリントをしない。「ブランク」：プレプリントをする。
45	売上高の全体に占める割合	7	589	29	6					ブランク、0.00~100.00	「ブランク」：不明上記以外：売上高の全体に占める割合	小数点2桁表示
46	事業活動5（その他）	6										
47	更新年月日（その他）	7	595	30	6					000000~99999	西暦年（2桁）+月（2桁）+日（2桁）	その他の情報について、更新した年月日を入力する。月日で1~9の場合は左「0」補足。ただし、通常使用しない。
48	番号5（その他）	7	601	31	4					ブランク、0000~9999	「9999」：その他	
49	名称5（その他）	7	605	32	100						番号5の名称：「その他」	「42鉄道業」を営む事業所をもつ企業等が該当
50	事業活動の有無	7	705	33	1					ブランク、0~9	「1」：事業活動を行わなくなった。「ブランク」：事業活動を行っている又は当初から事業活動がない	プレプリントするか否かにも対応。「1」：プレプリントをしない。「ブランク」：プレプリントをする。
51	売上高の全体に占める割合	7	706	34	6					ブランク、0.00~100.00	「ブランク」：不明上記以外：売上高の全体に占める割合	小数点2桁表示
52	企業等の産業分類（最新情報）	4										「最新情報」は、企業等情報として常時最新の情報に更新する。
53	最も主要な事業活動	5										

○ 企業等管理ファイル（月次調査）

行番号	項目名	階層	位置	項目番号	バイト数	繰返し	配置	変数名	対象	符号	符号内容	備考
54	更新年月日	6	712	35	6					000000~999999	西暦年（2桁）+月（2桁）+日（2桁）	番号1の情報について、更新した年月日を入力する。
55	主な事業活動の番号（番号0）	6	718	36	4					ブランク、0000~9999	事業活動の内容（前2桁）+事業活動の内容（後2桁）	
56	主な事業活動の名称（名称0）	6	722	37	100						最も主要な事業活動の名称	
57	4 プレプリント区分+その他	5									企業等のプレプリント区分上の4つの産業分類番号及び名称についての最新情報。	常時、最新情報に更新。
58	事業活動1	6										
59	更新年月日（番号1）	7	822	38	6					000000~999999	西暦年（2桁）+月（2桁）+日（2桁）	番号1の情報について、更新した年月日を入力する。
60	番号1	7	828	39	4					ブランク、0000~9999	事業活動の内容（前2桁）+事業活動の内容（後2桁）「ブランク」：プレプリント区分なし。	
61	名称1	7	832	40	100						番号1の名称	名称1~4は番号1~4に対応。名称5=その他
62	売上高の全体に占める割合	7	932	41	6					ブランク、0.00~100.00	「ブランク」：不明上記以外：売上高の全体に占める割合	小数点2桁表示
63	事業活動2	6										
64	更新年月日（番号2）	7	938	42	6					000000~999999	西暦年（2桁）+月（2桁）+日（2桁）	番号1の情報について、更新した年月日を入力する。
65	番号2	7	944	43	4					ブランク、0000~9999	事業活動の内容（前2桁）+事業活動の内容（後2桁）「ブランク」：プレプリント区分なし。	
66	名称2	7	948	44	100						番号2の名称	
67	売上高の全体に占める割合	7	1048	45	6					ブランク、0.00~100.00	「ブランク」：不明上記以外：売上高の全体に占める割合	小数点2桁表示
68	事業活動3	6										
69	更新年月日（番号3）	7	1054	46	6					000000~999999	西暦年（2桁）+月（2桁）+日（2桁）	番号1の情報について、更新した年月日を入力する。
70	番号3	7	1060	47	4					ブランク、0000~9999	事業活動の内容（前2桁）+事業活動の内容（後2桁）「ブランク」：プレプリント区分なし。	
71	名称3	7	1064	48	100						番号3の名称	
72	売上高の全体に占める割合	7	1164	49	6					ブランク、0.00~100.00	「ブランク」：不明上記以外：売上高の全体に占める割合	小数点2桁表示
73	事業活動4	6										
74	更新年月日（番号4）	7	1170	50	6					000000~999999	西暦年（2桁）+月（2桁）+日（2桁）	番号1の情報について、更新した年月日を入力する。
75	番号4	7	1176	51	4					ブランク、0000~9999	事業活動の内容（前2桁）+事業活動の内容（後2桁）「ブランク」：プレプリント区分なし。	
76	名称4	7	1180	52	100						番号4の名称	
77	売上高の全体に占める割合	7	1280	53	6					ブランク、0.00~100.00	「ブランク」：不明上記以外：売上高の全体に占める割合	小数点2桁表示
78	事業活動5（その他）	6										
79	更新年月日（その他）	7	1286	54	6					000000~999999	西暦年（2桁）+月（2桁）+日（2桁）	番号1の情報について、更新した年月日を入力する。
80	番号5（その他）	7	1292	55	4					ブランク、0000~9999	「9999」：その他	
81	名称5（その他）	7	1296	56	100						番号5の名称：「その他」	「42鉄道業」を営む事業所をもつ企業等々が該当
82	売上高の全体に占める割合	7	1396	57	6					ブランク、0.00~100.00	「ブランク」：不明上記以外：売上高の全体に占める割合	小数点2桁表示
83	経営組織・資本金等情報	3										
84	経営組織の別	4										
85	初期情報	5	1402	58	1					ブランク、0~9	「1」：個人経営「2」：株式会社（有限会社を含む）「3」：合名・合資会社「4」：合同会社「5」：相互会社「6」：外国の会社「7」：会社以外の法人「8」：法人でない団体「ブランク」：内容不詳などで符号が付与できないもの	「初期情報」は、調査情報として原則一定期間情報を固定する。センサス上以下の符号であることから、左記に変換する。「1」：株式会社（有限会社を含む）「2」：合名・合資会社「3」：合同会社「4」：相互会社「5」：会社以外の法人「6」：個人経営「7」：外国の会社「8」：法人でない団体「ブランク」：内容不詳などで符号が付与できないもの
86	最新情報	5	1403	59	1					ブランク、0~9	「1」：個人経営「2」：株式会社（有限会社を含む）「3」：合名・合資会社「4」：合同会社「5」：相互会社「6」：外国の会社「7」：会社以外の法人「8」：法人でない団体「ブランク」：内容不詳などで符号が付与できないもの	「最新情報」は、企業等情報として常時最新の情報に更新する。ただし、拡大調査の結果が中心となる。
87	企業等の資本金等	4										単位：千円
88	初期情報	5	1404	60	12						[ブランク]：不明	「初期情報」は、調査情報として原則一定期間情報を固定する。
89	最新情報	5	1416	61	12						[ブランク]：不明	「最新情報」は、企業等情報として常時最新の情報に更新する。
90	企業等名称等情報	3										
91	過去の状況	4										過去の情報として、前企業等名称情報を記録。
92	企業等名称（フリガナ）	5	1428	62	60							
93	企業等正式名称	5	1488	63	100							
94	通称名称	5	1588	64	40							
95	現在の状況	4										現在の企業等名称情報を記録。
96	企業等名称（フリガナ）	5	1628	65	60							
97	企業等正式名称	5	1688	66	100							
98	通称名称	5	1788	67	40							
99	企業等の所在地等情報	3										
100	企業等の所在地（過去の状況）	4										過去の情報として、企業等の前所在地等情報を記録。
101	都道府県	5										
102	番号	6	1828	68	2							
103	名称	6	1830	69	8							
104	市区町村等	5										
105	市区町村名、町丁・字・番地・号、ビル名等	6	1838	70	124							
106	郵便番号	5										
107	番号	6	1962	71	7							
108	電話番号	5										
109	市外局番	6	1969	72	6							
110	市内局番	6	1975	73	4							
111	加入者番号	6	1979	74	4							
112	企業等の所在地（現在の状況）	4										現在の企業等の所在地等情報を記録。
113	都道府県	5										
114	番号	6	1983	75	2							
115	名称	6	1985	76	8							
116	市区町村等	5										
117	市区町村名、町丁・字・番地・号、ビル名等	6	1993	77	124							
118	郵便番号	5										
119	番号	6	2117	78	7							
120	電話番号	5										
121	市外局番	6	2124	79	6							
122	市内局番	6	2130	80	4							
123	加入者番号	6	2134	81	4							
124	企業等に属する事業所情報	4										

○ 企業等管理ファイル（月次調査）

行番号	項目名	階層	位置	項目番号	バイト数	繰返し	配置	変数名	対象	符号	符号内容	備考
304	番号3の事業所の存在情報3 5	6	2488	257	2							
305	番号3の事業所の存在情報3 6	6	2490	258	2							
306	番号3の事業所の存在情報3 7	6	2492	259	2							
307	番号3の事業所の存在情報3 8	6	2494	260	2							
308	番号3の事業所の存在情報3 9	6	2496	261	2							
309	番号3の事業所の存在情報4 0	6	2498	262	2							
310	番号3の事業所の存在情報4 1	6	2500	263	2							
311	番号3の事業所の存在情報4 2	6	2502	264	2							
312	番号3の事業所の存在情報4 3	6	2504	265	2							
313	番号3の事業所の存在情報4 4	6	2506	266	2							
314	番号3の事業所の存在情報4 5	6	2508	267	2							
315	番号3の事業所の存在情報4 6	6	2510	268	2							
316	番号3の事業所の存在情報4 7	6	2512	269	2							
317	プレプリント区分番号4の事業所の有無	5								ブランク、01~47	01北海道、02青森県、03岩手県、04宮城県、05秋田県、06山形県、07福島県、08茨城県、09栃木県、10群馬県、11埼玉県、12千葉県、13東京都、14神奈川県、15新潟県、16富山県、17石川県、18福井県、19山梨県、20長野県、21岐阜県、22静岡県、23愛知県、24三重県、25滋賀県、26京都府、27大阪府、28兵庫県、29奈良県、30和歌山県、31鳥取県、32島根県、33岡山県、34広島県、35山口県、36徳島県、37香川県、38愛媛県、39高知県、40福岡県、41佐賀県、42長崎県、43熊本県、44大分県、45宮崎県、46鹿児島県、47沖縄県	プレプリント区分番号1についての企業等の事業所の存在の有無
318	番号4の事業所の存在情報1	6	2514	270	2							
319	番号4の事業所の存在情報2	6	2516	271	2							
320	番号4の事業所の存在情報3	6	2518	272	2							
321	番号4の事業所の存在情報4	6	2520	273	2							
322	番号4の事業所の存在情報5	6	2522	274	2							
323	番号4の事業所の存在情報6	6	2524	275	2							
324	番号4の事業所の存在情報7	6	2526	276	2							
325	番号4の事業所の存在情報8	6	2528	277	2							
326	番号4の事業所の存在情報9	6	2530	278	2							
327	番号4の事業所の存在情報10	6	2532	279	2							
328	番号4の事業所の存在情報11	6	2534	280	2							
329	番号4の事業所の存在情報12	6	2536	281	2							
330	番号4の事業所の存在情報13	6	2538	282	2							
331	番号4の事業所の存在情報14	6	2540	283	2							
332	番号4の事業所の存在情報15	6	2542	284	2							
333	番号4の事業所の存在情報16	6	2544	285	2							
334	番号4の事業所の存在情報17	6	2546	286	2							
335	番号4の事業所の存在情報18	6	2548	287	2							
336	番号4の事業所の存在情報19	6	2550	288	2							
337	番号4の事業所の存在情報20	6	2552	289	2							
338	番号4の事業所の存在情報21	6	2554	290	2							
339	番号4の事業所の存在情報22	6	2556	291	2							
340	番号4の事業所の存在情報23	6	2558	292	2							
341	番号4の事業所の存在情報24	6	2560	293	2							
342	番号4の事業所の存在情報25	6	2562	294	2							
343	番号4の事業所の存在情報26	6	2564	295	2							
344	番号4の事業所の存在情報27	6	2566	296	2							
345	番号4の事業所の存在情報28	6	2568	297	2							
346	番号4の事業所の存在情報29	6	2570	298	2							
347	番号4の事業所の存在情報30	6	2572	299	2							
348	番号4の事業所の存在情報31	6	2574	300	2							
349	番号4の事業所の存在情報32	6	2576	301	2							
350	番号4の事業所の存在情報33	6	2578	302	2							
351	番号4の事業所の存在情報34	6	2580	303	2							
352	番号4の事業所の存在情報35	6	2582	304	2							
353	番号4の事業所の存在情報36	6	2584	305	2							
354	番号4の事業所の存在情報37	6	2586	306	2							
355	番号4の事業所の存在情報38	6	2588	307	2							
356	番号4の事業所の存在情報39	6	2590	308	2							
357	番号4の事業所の存在情報40	6	2592	309	2							
358	番号4の事業所の存在情報41	6	2594	310	2							
359	番号4の事業所の存在情報42	6	2596	311	2							
360	番号4の事業所の存在情報43	6	2598	312	2							
361	番号4の事業所の存在情報44	6	2600	313	2							
362	番号4の事業所の存在情報45	6	2602	314	2							
363	番号4の事業所の存在情報46	6	2604	315	2							
364	番号4の事業所の存在情報47	6	2606	316	2							
365	その他の企業等情報	4										
366	被災地情報	5										
367	被災地情報フラグ1	6	2608	317	1					ブランク、0~9	「1」：浸水範囲概況にかかる調査区内「0」：浸水範囲概況が存在する市区町村内「ブランク」：該当無し（21年センサスのデータではない場合、不明）	
368	被災地情報フラグ2	6	2609	318	1					ブランク、0~9	「1」：警戒区域又は計画的避難区域にかかる調査区域内「2」：緊急時避難準備区域にかかる調査区内「0」：警戒・避難（準備）区域が存在する市町村内（上記1、2が付与されたものは除く）「ブランク」：該当無し（21年センサスのデータではない場合、不明）	
369	調査の基本情報	2										
370	調査の対象	3										
371	調査の対象の別	4	2610	319	1					ブランク、0~9	「1」：企業等（月次調査）「2」：事業所（月次調査）「3」：企業等（拡大調査）ただし、上記1に含まれる企業等は含まない。「4」：事業所（拡大調査）ただし、上記2に含まれる事業所は含まない。	「3」は、新設企業等が該当する。
372	月次調査と拡大調査の重複フラグ	4	2611	320	1					ブランク、0~9	「1」：月次調査と拡大調査が重複「ブランク」：月次調査と拡大調査が重複していない。	「情報通信業」については、拡大調査対象となるため、当該フラグを用意。
373	新設等フラグ	4	2612	321	1					ブランク、0~9	「1」：新規に追加した新設等「ブランク」：新規に追加した新設等ではない。	新設事業所の場合、上記フラグでは判断できないことから、用意。
374	調査年月等情報	3										
375	対象期間	4										
376	調査開始年月	5	2613	322	6					ブランク、0000~9999	「年月」（西暦年+月）を入力。ただし、拡大調査のみの対象の場合、開始年月=終了年月とする。	
377	調査終了年月	5	2619	323	6					ブランク、0000~9999	「年月」（西暦年+月）を入力。ただし、拡大調査のみの対象の場合、開始年月=終了年月とする。	「ブランク」は調査実施中の意味
378	調査終了の事由	4										
379	終了事由	5	2625	324	1						「ブランク」：調査期間の終了又は調査実施中又は準備中又は代替「1」：廃業と判明した企業等又は事業所「2」：資本金等が1億円未満と判明した企業等又は企業等の資本金等が1億円以上と判明した事業所「3」：産業分類がサービス対象外と判明した企業等又は事業所「4」：その他	項目No326が埋まること記載される。調査実施中はブランク。
380	他府省統計調査との重複状況	4										
381	月次調査の重複状況	5										
382	重複フラグ	6	2626	325	1					ブランク、0~9	「1」：他調査との重複「ブランク」：重複なし	
383	拡大調査の重複状況	5										

○ 企業等管理ファイル（月次調査）

行番号	項目名	階層	位置	項目番号	バイト数	繰返し	配置	変数名	対象	符号	符号内容	備考
384	重複フラグ	6	2627	326	1					ブランク、0～9	「1」：他調査との重複「ブランク」：重複なし	
385	オンライン調査に関する情報	3										
386	調査対象者ID	4	2628	327	7					ブランク、00000000～99999999		
387	確認用コード	4	2635	328	8					アルファベット及び0～9	オンライン用初期パスワード。	ランダム関数により付与（プログラムは作成済み）。
388	調査の履歴	3										
389	事業活動確認票等の状況	4										平成26年以降の「情報通信業」の事業活動確認票については、管理ファイル（拡大調査）により管理する。
390	準備調査事業活動確認票等の提出の有無	5	2643	329	1					ブランク、0～9	「1」：事業活動確認票の提出有り 「2」：初回調査票の提出有り 「3」：拡大調査の提出有り（翌年の1月から名簿に反映） 「ブランク」：無し	平成25年1月調査の準備として実施する事業活動確認票の提出及び初回調査票の提出の有無。拡大調査実施後は、情報通信業を除き拡大調査が事業活動確認を兼ねていることから、フラグを保持。
391	備考欄の記載の有無	5	2644	330	1					ブランク、0～9	「1」：記載あり「ブランク」：記載無し	
392	過去の調査の状況	4										
393	平成24年調査までの記録	5										
394	悉皆・標本層	6	2645	331	1					ブランク、0～9	「1」：悉皆層「2」：標本層「ブランク」：未調査	
395	調査開始年月	6	2646	332	6					ブランク、0000～9999	調査開始：西暦年+月	
396	調査終了年月	6	2652	333	6					ブランク、0000～9999	調査終了：西暦年+月 ブランク：平成25年以降も調査を継続する事業所	
397	平成25年調査以降の記録	5										調査の履歴は、調査終了時点に記録する。
398	調査の対象の別	6	2658	334	1					ブランク、0～9	「1」：企業等（月次調査） 「2」：事業所（月次調査） 「3」：企業等（拡大調査）ただし、上記1に含まれる企業等は含まない。 「4」：事業所（拡大調査）ただし、上記2に含まれる事業所は含まない。 「ブランク」：月次調査と拡大調査が重複が重複していない。	
399	月次調査と拡大調査の重複フラグ	6	2659	335	1					ブランク、0～9	「1」：新規に追加した新設等 「ブランク」：新規に追加した新設等ではない。	
400	新設等フラグ	6	2660	336	1					ブランク、0～9	「1」：新規に追加した新設等 「ブランク」：新規に追加した新設等ではない。	
401	調査開始年月	6	2661	337	6					ブランク、0000～9999	「年月」（西暦年+月）を入力。ただし、拡大調査のみの対象の場合、開始年月=終了年月とする。	
402	調査終了年月	6	2667	338	6					ブランク、0000～9999	「年月」（西暦年+月）を入力。ただし、拡大調査のみの対象の場合、開始年月=終了年月とする。	
403	終了事由	6	2673	339	1					ブランク、1～4	「1」：調査期間の終了又は調査実施中又は準備中又は代替 「2」：廃業と判明した企業等又は事業所 「3」：資本金等が1億円未満と判明した企業等又は企業等の資本金等が1億円以上と判明した事業所 「4」：産業分類がサービス対象外と判明した企業等又は事業所 「5」：その他	
404	調査の実施状況	1										
405	調査の状態等	2										
406	調査の状態	3										
407	実施状況	4	2674	340	1					ブランク、0～9	「ブランク」：調査開始前 「1」：調査実施中 「2」：調査終了	
408	配布先の所在地等情報	3										
409	都道府県	4										
410	番号	5	2675	341	2					ブランク、01～99	01～47で都道府県に対応した番号を入力。	
411	名称	5	2677	342	8							
412	市区町村等	4										
413	市区町村名、町丁・字・番地・号、ビル名等	5	2685	343	124							
414	郵便番号	4										
415	番号	5	2809	344	7					ブランク、0～9		
416	電話番号	4										
417	市外局番	5	2816	345	6					ブランク、0～9		
418	市内局番	5	2822	346	4					ブランク、0～9		
419	加入者番号	5	2826	347	4					ブランク、0～9		
420	配布先名称（正式名称）	4										
421	名称	5	2830	348	100							
422	部署名等	4										
423	部署名	5	2930	349	100							
424	調査協力依頼時の状況	3										
425	所在地の状況	4										
426	確認の有無	5	3030	350	1					ブランク、0～9	「1」：確認「2」：不明「ブランク」：未確認	
427	調査客体の状況	4										
428	客体の状況	5	3031	351	1					ブランク、0～9	「1」：調査可能「2」：休業 「3」：廃業「4」：弱い拒否 「5」：強い拒否「6」：不在・連絡取れず「7」：その他「8」：自然災害（震災など）による休業 「9」：5月以降に廃業と判明し、翌年1月調査に併せ代替選定するもの 「ブランク」：未確認	
429	調査方法	3										
430	調査方法の別	4	3032	352	1					ブランク、0～9	「1」：郵送調査「2」：オンライン調査「3」：その他「ブランク」：未調査・未確認	通常は、「1」又は「2」
431	平成25年1月分～調査状況	2										

○ 企業等管理ファイル（月次調査）

行番号	項目名	階層	位置	項目番号	バイト数	繰返し	配置	変数名	対象	符号	符号内容	備考
432	調査中の方法等状況		3									
433	他府省統計調査との重複状況		4									
434	月次調査の重複状況		5									
435	重複フラグ		6	3033	353	1				ブランク、0～9	「1」：他調査との重複「ブランク」：重複なし	
436	調査客体の状況		5									
437	客体の状況		6	3034	354	1				ブランク、0～9	「1」：調査可能「2」：休業 「3」：廃業「4」：弱い拒否 「5」：強い拒否「6」：不在・連絡 取れず「7」：その他「8」：自然 災害（震災など）による休業 「0」：5月以降に廃業と判明し、 翌年1月調査に併せ代替選定するも の「ブランク」：未確認	
438	調査票提出状況		3									
439	提出方法		4									
440	回収方法の別		5	3035	355	1				ブランク、0～9	「1」：郵送調査「2」：オンライン 調査「4」：その他「ブランク」： 未調査・未確認	
441	調査票の提出時期		4									
442	提出時期		5	3036	356	7					「yyyymmn」 yyyy：最初に調査票を 提出した時期（西暦年）mm：最初に 調査票を提出した時期（0補足月） n：最初に調査票を提出した納品時 期（1～4回目）「ブランク」：未提出	
443	訂正調査票の提出時期		4									
444	提出時期		5	3043	357	7					「yyyymmn」 yyyy：訂正調査票を提 出した時期（西暦年）mm：訂正調査 票を提出した時期（0補足月）n：訂 正調査票を提出した納品時期（1～4 回目）「ブランク」：未提出	
445	企業等の産業分類		4									
446	最も主要な事業活動		5									
447	最も主要な事業活動		6	3050	358	4				ブランク、0000 ～9999	事業活動の内容（前2桁）+事業活 動の内容（後2桁）「ブランク」： プレプリント区分なし。	その他の場合は、99-99
448	4プレプリント区分+その他		5									
449	番号1		6	3054	359	4				ブランク、0000 ～9999	事業活動の内容（前2桁）+事業活 動の内容（後2桁）「ブランク」： プレプリント区分なし。	
450	事業活動の内容の変更の有無		6	3058	360	1				ブランク、0～9	「1」：修正なし「2」：修正あり 「3」：該当なし	
451	事業活動の有無		6	3059	361	1				ブランク、0～9	「1」：事業活動を行わなくなっ た。「ブランク」：事業活動を行っ ている。	
452	括りの取扱い（売上）		6	3060	362	1				ブランク、0～9	「1」：プレプリント番号1との括り 「2」：プレプリント番号2との 括り「3」：プレプリント番号3と の括り「4」：プレプリント番号4 との括り「5」：プレプリント番号 5との括り「ブランク」：括り無し	詳細なルールについては、別途 提示。
453	番号2		6	3061	363	4				ブランク、0000 ～9999	事業活動の内容（前2桁）+事業活 動の内容（後2桁）「ブランク」： プレプリント区分なし。	
454	事業活動の内容の変更の有無		6	3065	364	1				ブランク、0～9	「1」：修正なし「2」：修正あり 「3」：該当なし	
455	事業活動の有無		6	3066	365	1				ブランク、0～9	「1」：事業活動を行わなくなっ た。「ブランク」：事業活動を行っ ている。	
456	括りの取扱い（売上）		6	3067	366	1				ブランク、0～9	「1」：プレプリント番号1との括り 「2」：プレプリント番号2との 括り「3」：プレプリント番号3と の括り「4」：プレプリント番号4 との括り「5」：プレプリント番号 5との括り「ブランク」：括り無し	詳細なルールについては、別途 提示。
457	番号3		6	3068	367	4				ブランク、0000 ～9999	事業活動の内容（前2桁）+事業活 動の内容（後2桁）「ブランク」： プレプリント区分なし。	
458	事業活動の内容の変更の有無		6	3072	368	1				ブランク、0～9	「1」：修正なし「2」：修正あり 「3」：該当なし	
459	事業活動の有無		6	3073	369	1				ブランク、0～9	「1」：事業活動を行わなくなっ た。「ブランク」：事業活動を行っ ている。	
460	括りの取扱い（売上）		6	3074	370	1				ブランク、0～9	「1」：プレプリント番号1との括り 「2」：プレプリント番号2との 括り「3」：プレプリント番号3と の括り「4」：プレプリント番号4 との括り「5」：プレプリント番号 5との括り「ブランク」：括り無し	詳細なルールについては、別途 提示。
461	番号4		6	3075	371	4				ブランク、0000 ～9999	事業活動の内容（前2桁）+事業活 動の内容（後2桁）「ブランク」： プレプリント区分なし。	
462	事業活動の内容の変更の有無		6	3079	372	1				ブランク、0～9	「1」：修正なし「2」：修正あり 「3」：該当なし	
463	事業活動の有無		6	3080	373	1				ブランク、0～9	「1」：事業活動を行わなくなっ た。「ブランク」：事業活動を行っ ている。	
464	括りの取扱い（売上）		6	3081	374	1				ブランク、0～9	「1」：プレプリント番号1との括り 「2」：プレプリント番号2との 括り「3」：プレプリント番号3と の括り「4」：プレプリント番号4 との括り「5」：プレプリント番号 5との括り「ブランク」：括り無し	詳細なルールについては、別途 提示。
465	番号5（その他）		6	3082	375	4				ブランク、0000 ～9999	「9999」：その他	
466	事業活動の内容の変更の有無		6	3086	376	1				ブランク、0～9	「1」：修正なし「2」：修正あり 「3」：該当なし	
467	事業活動の有無		6	3087	377	1				ブランク、0～9	「1」：事業活動を行わなくなっ た。「ブランク」：事業活動を行っ ている。	
468	括りの取扱い（売上）		6	3088	378	1				ブランク、0～9	「1」：プレプリント番号1との括り 「2」：プレプリント番号2との 括り「3」：プレプリント番号3と の括り「4」：プレプリント番号4 との括り「5」：プレプリント番号 5との括り「ブランク」：括り無し	詳細なルールについては、別途 提示。
469	経営組織・資本金等情報		4									
470	経営組織		5									
471	経営組織の別		6	3089	379	1				ブランク、0～9	「1」：個人経営「2」：株式会社 （有限会社を含む）「3」：合名・ 合資会社「4」：合同会社「5」：相 互会社「6」：外国の会社「7」：会 社以外の法人「8」：法人でない団 体「ブランク」：内容不詳などで符 号が付与できないもの	
472	企業等の資本金等		5									
473	資本金等額		6	3090	380	12				ブランク、1～99 9999999999	単位：千円	
474	調査票情報		4									
475	消費税の記入状況		5									
476	消費税		6	3102	381	1				ブランク、0～9	「ブランク」：税込み「1」：税抜 き	

○ 企業等管理ファイル（拡大調査）

行番号	項目名	階層	位置	項目番号	バイト数	繰返し	記置	変数名	対象	符号	符号内容	備考
1	調査客体に関する基本的な情報	1										
2	企業等の基本情報	2										
3	企業等コード情報	3										※主体コード（オリジナルの14桁コード）を付与する場合のルール、番号管理方法を決めておく必要がある。（プログラムによる管理及び付与がベスト）※経済センサス基礎調査以外の母集団からの番号を継承する場合は、左詰で「0」補足。
4	企業等コード	4										
5	主体コード	5										主体コード（先頭14桁）の企業等コードを便宜上、付与するにしても極力経済センサス基礎調査等のルールに従って付与することが好ましい。
6	市区町村コード	6	1	1	5					01000~		
7	調査区番号	6	6	2	4					0000~		
8	事業所番号	6	10	3	4					0001~5999		
9										6001~6999		
10										7001~9999		
11	*コード	6	14	4	1					ブランク、0~9		
12	付帯コード	5										
13	コードのオリジナリティ	6	15	5	1					ブランク、0~9		「ブランク」：先頭14桁コードが母集団情報からのオリジナルコード。「1」：プログラム等により企業等コード先頭14桁を付与したもの。
14	データベース情報	6	16	6	1					ブランク、0~9		「1」：経済センサス基礎調査（甲）「2」：経済センサス基礎調査（乙）「3」：事業所母集団データベース「4」：TDB「5」：経済センサス活動調査「6」：その他
15	企業等産業分類等情報	3										
16	企業等の産業分類（初期情報）	4										「初期情報」は、調査情報として原則一定期間情報を固定する。
17	最も主要な事業活動（主要なプレプリント区分）	5										
18	更新年月日	6	17	7	6					000000~99999	西暦年（2桁）+月（2桁）+日（2桁）	番号1の情報について、更新した年月日を入力する。月日で1~9の場合は左「0」補足。
19	主な事業活動の番号（番号0）	6	23	8	4					ブランク、0000~9999	事業活動の内容（前2桁）+事業活動の内容（後2桁）	
20	主な事業活動の名称（名称0）	6	27	9	100							最も主要な事業活動の名称
21	4プレプリント区分+その他	5										企業等のプレプリント区分上の4つの産業分類番号及び名称+その他についての初期情報。
22	事業活動1	6										
23	更新年月日（番号1）	7	127	10	6					000000~99999	西暦年（2桁）+月（2桁）+日（2桁）	番号1の情報について、更新した年月日を入力する。月日で1~9の場合は左「0」補足。
24	番号1	7	133	11	4					ブランク、0000~9999	事業活動の内容（前2桁）+事業活動の内容（後2桁）「ブランク」：プレプリント区分なし。	
25	名称1	7	137	12	100						番号1の名称	名称1~4は番号1~4に対応。名称5=その他
26	事業活動の有無	7	237	13	1					ブランク、0~9		「1」：事業活動を行わなくなった。「ブランク」：事業活動を行っている又は当初から事業活動がないプレプリントをしない、「ブランク」：プレプリントをする。
27	売上高の全体に占める割合	7	238	14	6					ブランク、0.00~100.00	「ブランク」：不明上記以外：売上高の全体に占める割合	小数点2桁表示
28	事業活動2	6										
29	更新年月日（番号2）	7	244	15	6					000000~99999	西暦年（2桁）+月（2桁）+日（2桁）	番号2の情報について、更新した年月日を入力する。月日で1~9の場合は左「0」補足。
30	番号2	7	250	16	4					ブランク、0000~9999	事業活動の内容（前2桁）+事業活動の内容（後2桁）「ブランク」：プレプリント区分なし。	
31	名称2	7	254	17	100						番号2の名称	
32	事業活動の有無	7	354	18	1					ブランク、0~9		「1」：事業活動を行わなくなった。「ブランク」：事業活動を行っている又は当初から事業活動がないプレプリントをしない、「ブランク」：プレプリントをする。
33	売上高の全体に占める割合	7	355	19	6					ブランク、0.00~100.00	「ブランク」：不明上記以外：売上高の全体に占める割合	小数点2桁表示
34	事業活動3	6										
35	更新年月日（番号3）	7	361	20	6					000000~99999	西暦年（2桁）+月（2桁）+日（2桁）	番号3の情報について、更新した年月日を入力する。月日で1~9の場合は左「0」補足。
36	番号3	7	367	21	4					ブランク、0000~9999	事業活動の内容（前2桁）+事業活動の内容（後2桁）「ブランク」：プレプリント区分なし。	
37	名称3	7	371	22	100						番号3の名称	
38	事業活動の有無	7	471	23	1					ブランク、0~9		「1」：事業活動を行わなくなった。「ブランク」：事業活動を行っている又は当初から事業活動がないプレプリントをしない、「ブランク」：プレプリントをする。
39	売上高の全体に占める割合	7	472	24	6					ブランク、0.00~100.00	「ブランク」：不明上記以外：売上高の全体に占める割合	小数点2桁表示
40	事業活動4	6										
41	更新年月日（番号4）	7	478	25	6					000000~99999	西暦年（2桁）+月（2桁）+日（2桁）	番号4の情報について、更新した年月日を入力する。月日で1~9の場合は左「0」補足。
42	番号4	7	484	26	4					ブランク、0000~9999	事業活動の内容（前2桁）+事業活動の内容（後2桁）「ブランク」：プレプリント区分なし。	
43	名称4	7	488	27	100						番号4の名称	
44	事業活動の有無	7	588	28	1					ブランク、0~9		「1」：事業活動を行わなくなった。「ブランク」：事業活動を行っている又は当初から事業活動がないプレプリントをしない、「ブランク」：プレプリントをする。
45	売上高の全体に占める割合	7	589	29	6					ブランク、0.00~100.00	「ブランク」：不明上記以外：売上高の全体に占める割合	小数点2桁表示
46	事業活動5（その他）	6										
47	更新年月日（その他）	7	595	30	6					000000~99999	西暦年（2桁）+月（2桁）+日（2桁）	その他の情報について、更新した年月日を入力する。月日で1~9の場合は左「0」補足。ただし、通常使用しない。

○ 企業等管理ファイル（拡大調査）

行番号	項目名	階層	位置	項目番号	バイト数	繰返し	記置	変数名	対象	符号	符号内容	備考
48	番号5（その他）	7	601	31	4					ブランク、0000 ~9999	「9999」：その他	
49	名称5（その他）	7	605	32	100						番号5の名称：「その他」	「42鉄道業」を営む事業所をもつ企業等々が該当
50	事業活動の有無	7	705	33	1					ブランク、0~9	「1」：事業活動を行わなくなった。「ブランク」：事業活動を行っている又は当初から事業活動がない	プレプリントするか否かにも対応。「1」：プレプリントをしない、「ブランク」：プレプリントをする。
51	売上高の全体に占める割合	7	706	34	6					ブランク、0.00 ~100.00	「ブランク」：不明上記以外：売上高の全体に占める割合	小数点2桁表示
52	企業等の産業分類（最新情報）	4										「最新情報」は、企業等情報として常時最新の情報に更新する。
53	最も主要な事業活動	5										
54	更新年月日	6	712	35	6					000000~99 9999	西暦年（2桁）+月（2桁）+日（2桁）	番号1の情報について、更新した年月日を入力する。
55	主な事業活動の番号（番号0）	6	718	36	4					ブランク、0000 ~9999	事業活動の内容（前2桁）+事業活動の内容（後2桁）	
56	主な事業活動の名称（名称0）	6	722	37	100						最も主要な事業活動の名称	
57	4プレプリント区分+その他	5									企業等のプレプリント区分上の4つの産業分類番号及び名称についての最新情報。	常時、最新情報に更新。
58	事業活動1	6										
59	更新年月日（番号1）	7	822	38	6					000000~99 9999	西暦年（2桁）+月（2桁）+日（2桁）	番号1の情報について、更新した年月日を入力する。
60	番号1	7	828	39	4					ブランク、0000 ~9999	事業活動の内容（前2桁）+事業活動の内容（後2桁）「ブランク」：プレプリント区分なし。	
61	名称1	7	832	40	100						番号1の名称	名称1~4は番号1~4に対応。名称5=その他
62	売上高の全体に占める割合	7	932	41	6					ブランク、0.00 ~100.00	「ブランク」：不明上記以外：売上高の全体に占める割合	小数点2桁表示
63	事業活動2	6										
64	更新年月日（番号2）	7	938	42	6					000000~99 9999	西暦年（2桁）+月（2桁）+日（2桁）	番号1の情報について、更新した年月日を入力する。
65	番号2	7	944	43	4					ブランク、0000 ~9999	事業活動の内容（前2桁）+事業活動の内容（後2桁）「ブランク」：プレプリント区分なし。	
66	名称2	7	948	44	100						番号2の名称	
67	売上高の全体に占める割合	7	1048	45	6					ブランク、0.00 ~100.00	「ブランク」：不明上記以外：売上高の全体に占める割合	小数点2桁表示
68	事業活動3	6										
69	更新年月日（番号3）	7	1054	46	6					000000~99 9999	西暦年（2桁）+月（2桁）+日（2桁）	番号1の情報について、更新した年月日を入力する。
70	番号3	7	1060	47	4					ブランク、0000 ~9999	事業活動の内容（前2桁）+事業活動の内容（後2桁）「ブランク」：プレプリント区分なし。	
71	名称3	7	1064	48	100						番号3の名称	
72	売上高の全体に占める割合	7	1164	49	6					ブランク、0.00 ~100.00	「ブランク」：不明上記以外：売上高の全体に占める割合	小数点2桁表示
73	事業活動4	6										
74	更新年月日（番号4）	7	1170	50	6					000000~99 9999	西暦年（2桁）+月（2桁）+日（2桁）	番号1の情報について、更新した年月日を入力する。
75	番号4	7	1176	51	4					ブランク、0000 ~9999	事業活動の内容（前2桁）+事業活動の内容（後2桁）「ブランク」：プレプリント区分なし。	
76	名称4	7	1180	52	100						番号4の名称	
77	売上高の全体に占める割合	7	1280	53	6					ブランク、0.00 ~100.00	「ブランク」：不明上記以外：売上高の全体に占める割合	小数点2桁表示
78	事業活動5（その他）	6										
79	更新年月日（その他）	7	1286	54	6					000000~99 9999	西暦年（2桁）+月（2桁）+日（2桁）	番号1の情報について、更新した年月日を入力する。
80	番号5（その他）	7	1292	55	4					ブランク、0000 ~9999	「9999」：その他	
81	名称5（その他）	7	1296	56	100						番号5の名称：「その他」	「42鉄道業」を営む事業所をもつ企業等々が該当
82	売上高の全体に占める割合	7	1396	57	6					ブランク、0.00 ~100.00	「ブランク」：不明上記以外：売上高の全体に占める割合	小数点2桁表示
83	経営組織・資本金等情報	3										
84	経営組織の別	4										
85	初期情報	5	1402	58	1					ブランク、0~9	「1」：個人経営「2」：株式会社（有限会社を含む）「3」：合名・合資会社「4」：合同会社「5」：相互会社「6」：外国の会社「7」：会社以外の法人「8」：法人でない団体「ブランク」：内容不詳などで符号が付与できないもの	「初期情報」は、調査情報として原則一定期間情報を固定する。センサス上以下の符号であることから、左記に変換する。「1」：株式会社（有限会社を含む）「2」：合名・合資会社「3」：合同会社「4」：相互会社「5」：会社以外の法人「6」：個人経営「7」：外国の会社「8」：法人でない団体「ブランク」：内容不詳などで符号が付与できないもの
86	最新情報	5	1403	59	1					ブランク、0~9	「1」：個人経営「2」：株式会社（有限会社を含む）「3」：合名・合資会社「4」：合同会社「5」：相互会社「6」：外国の会社「7」：会社以外の法人「8」：法人でない団体「ブランク」：内容不詳などで符号が付与できないもの	「最新情報」は、企業等情報として常時最新の情報に更新する。ただし、拡大調査の結果が中心となる。
87	企業等の資本金等	4										単位：千円
88	初期情報	5	1404	60	12						「ブランク」：不明	「初期情報」は、調査情報として原則一定期間情報を固定する。
89	最新情報	5	1416	61	12						「ブランク」：不明	「最新情報」は、企業等情報として常時最新の情報に更新する。
90	企業等名称等情報	3										
91	過去の状況	4										過去の情報として、前企業等名称情報を記録。
92	企業等名称（フリガナ）	5	1428	62	60							
93	企業等正式名称	5	1488	63	100							
94	通称名称	5	1588	64	40							
95	現在の状況	4										現在の企業等名称情報を記録。
96	企業等名称（フリガナ）	5	1628	65	60							
97	企業等正式名称	5	1688	66	100							
98	通称名称	5	1788	67	40							
99	企業等の所在地等情報	3										
100	企業等の所在地（過去の状況）	4										過去の情報として、企業等の前所在地等情報を記録。
101	都道府県	5										
102	番号	6	1828	68	2							
103	名称	6	1830	69	8							
104	市区町村等	5										
105	市区町村名、町丁・字・番地・号、ビル名等	6	1838	70	124							

○ 企業等管理ファイル（拡大調査）

行番号	項目名	階層	位置	項目番号	バイト数	繰返し	配置	変数名	対象	符号	符号内容	備考
106	郵便番号	5										
107	番号	6	1962	71	7							
108	電話番号	5										
109	市外局番	6	1969	72	6							
110	市内局番	6	1975	73	4							
111	加入者番号	6	1979	74	4							
112	企業等の所在地（現在の状況）	4										現在の企業等の所在地等情報を記録。
113	都道府県	5										
114	番号	6	1983	75	2							
115	名称	6	1985	76	8							
116	市区町村等	5										
117	市区町村名、町丁・字・番地・号、ビル名等	6	1993	77	124							
118	郵便番号	5										
119	番号	6	2117	78	7							
120	電話番号	5										
121	市外局番	6	2124	79	6							
122	市内局番	6	2130	80	4							
123	加入者番号	6	2134	81	4							
124	企業等に属する事業所情報	4										
125	企業に属する事業所の存在の有無	5										01北海道、02青森県、03岩手県、04宮城県、05秋田県、06山形県、07福島県、08茨城県、09栃木県、10群馬県、11埼玉県、12千葉県、13東京都、14神奈川県、15新潟県、16富山県、17石川県、18福井県、19山梨県、20長野県、21岐阜県、22静岡県、23愛知県、24三重県、25滋賀県、26京都府、27大阪府、28兵庫県、29奈良県、30和歌山県、31鳥取県、32島根県、33岡山県、34広島県、35山口県、36徳島県、37香川県、38愛媛県、39高知県、40福岡県、41佐賀県、42長崎県、43熊本県、44大分県、45宮崎県、46鹿児島県、47沖縄県、「フランク」：都道府県に対応した番号に事業所がない又は不明
126	企業に属する事業所の存在情報 1	6	2138	82	2					フランク、01~47		
127	企業に属する事業所の存在情報 2	6	2140	83	2							
128	企業に属する事業所の存在情報 3	6	2142	84	2							
129	企業に属する事業所の存在情報 4	6	2144	85	2							
130	企業に属する事業所の存在情報 5	6	2146	86	2							
131	企業に属する事業所の存在情報 6	6	2148	87	2							
132	企業に属する事業所の存在情報 7	6	2150	88	2							
133	企業に属する事業所の存在情報 8	6	2152	89	2							
134	企業に属する事業所の存在情報 9	6	2154	90	2							
135	企業に属する事業所の存在情報 1 0	6	2156	91	2							
136	企業に属する事業所の存在情報 1 1	6	2158	92	2							
137	企業に属する事業所の存在情報 1 2	6	2160	93	2							
138	企業に属する事業所の存在情報 1 3	6	2162	94	2							
139	企業に属する事業所の存在情報 1 4	6	2164	95	2							
140	企業に属する事業所の存在情報 1 5	6	2166	96	2							
141	企業に属する事業所の存在情報 1 6	6	2168	97	2							
142	企業に属する事業所の存在情報 1 7	6	2170	98	2							
143	企業に属する事業所の存在情報 1 8	6	2172	99	2							
144	企業に属する事業所の存在情報 1 9	6	2174	100	2							
145	企業に属する事業所の存在情報 2 0	6	2176	101	2							
146	企業に属する事業所の存在情報 2 1	6	2178	102	2							
147	企業に属する事業所の存在情報 2 2	6	2180	103	2							
148	企業に属する事業所の存在情報 2 3	6	2182	104	2							
149	企業に属する事業所の存在情報 2 4	6	2184	105	2							
150	企業に属する事業所の存在情報 2 5	6	2186	106	2							
151	企業に属する事業所の存在情報 2 6	6	2188	107	2							
152	企業に属する事業所の存在情報 2 7	6	2190	108	2							
153	企業に属する事業所の存在情報 2 8	6	2192	109	2							
154	企業に属する事業所の存在情報 2 9	6	2194	110	2							
155	企業に属する事業所の存在情報 3 0	6	2196	111	2							
156	企業に属する事業所の存在情報 3 1	6	2198	112	2							
157	企業に属する事業所の存在情報 3 2	6	2200	113	2							
158	企業に属する事業所の存在情報 3 3	6	2202	114	2							
159	企業に属する事業所の存在情報 3 4	6	2204	115	2							
160	企業に属する事業所の存在情報 3 5	6	2206	116	2							
161	企業に属する事業所の存在情報 3 6	6	2208	117	2							
162	企業に属する事業所の存在情報 3 7	6	2210	118	2							
163	企業に属する事業所の存在情報 3 8	6	2212	119	2							
164	企業に属する事業所の存在情報 3 9	6	2214	120	2							
165	企業に属する事業所の存在情報 4 0	6	2216	121	2							
166	企業に属する事業所の存在情報 4 1	6	2218	122	2							
167	企業に属する事業所の存在情報 4 2	6	2220	123	2							
168	企業に属する事業所の存在情報 4 3	6	2222	124	2							
169	企業に属する事業所の存在情報 4 4	6	2224	125	2							
170	企業に属する事業所の存在情報 4 5	6	2226	126	2							
171	企業に属する事業所の存在情報 4 6	6	2228	127	2							
172	企業に属する事業所の存在情報 4 7	6	2230	128	2							
173	プレプリント区分番号 1 の事業所の有無	5								フランク、01~47		01北海道、02青森県、03岩手県、04宮城県、05秋田県、06山形県、07福島県、08茨城県、09栃木県、10群馬県、11埼玉県、12千葉県、13東京都、14神奈川県、15新潟県、16富山県、17石川県、18福井県、19山梨県、20長野県、21岐阜県、22静岡県、23愛知県、24三重県、25滋賀県、26京都府、27大阪府、28兵庫県、29奈良県、30和歌山県、31鳥取県、32島根県、33岡山県、34広島県、35山口県、36徳島県、37香川県、38愛媛県、39高知県、40福岡県、41佐賀県、42長崎県、43熊本県、44大分県、45宮崎県、46鹿児島県、47沖縄県、「フランク」：都道府県に対応した番号に事業所がない又は不明
174	番号 1 の事業所の存在情報 1	6	2232	129	2							
175	番号 1 の事業所の存在情報 2	6	2234	130	2							
176	番号 1 の事業所の存在情報 3	6	2236	131	2							
177	番号 1 の事業所の存在情報 4	6	2238	132	2							
178	番号 1 の事業所の存在情報 5	6	2240	133	2							
179	番号 1 の事業所の存在情報 6	6	2242	134	2							
180	番号 1 の事業所の存在情報 7	6	2244	135	2							
181	番号 1 の事業所の存在情報 8	6	2246	136	2							
182	番号 1 の事業所の存在情報 9	6	2248	137	2							
183	番号 1 の事業所の存在情報 1 0	6	2250	138	2							
184	番号 1 の事業所の存在情報 1 1	6	2252	139	2							

○ 企業等管理ファイル（拡大調査）

行番号	項目名	階層	位置	項目番号	バイト数	繰返し	記置	変数名	対象	符号	符号内容	備考
185	番号1の事業所の存在情報1 2	6	2254	140	2							
186	番号1の事業所の存在情報1 3	6	2256	141	2							
187	番号1の事業所の存在情報1 4	6	2258	142	2							
188	番号1の事業所の存在情報1 5	6	2260	143	2							
189	番号1の事業所の存在情報1 6	6	2262	144	2							
190	番号1の事業所の存在情報1 7	6	2264	145	2							
191	番号1の事業所の存在情報1 8	6	2266	146	2							
192	番号1の事業所の存在情報1 9	6	2268	147	2							
193	番号1の事業所の存在情報2 0	6	2270	148	2							
194	番号1の事業所の存在情報2 1	6	2272	149	2							
195	番号1の事業所の存在情報2 2	6	2274	150	2							
196	番号1の事業所の存在情報2 3	6	2276	151	2							
197	番号1の事業所の存在情報2 4	6	2278	152	2							
198	番号1の事業所の存在情報2 5	6	2280	153	2							
199	番号1の事業所の存在情報2 6	6	2282	154	2							
200	番号1の事業所の存在情報2 7	6	2284	155	2							
201	番号1の事業所の存在情報2 8	6	2286	156	2							
202	番号1の事業所の存在情報2 9	6	2288	157	2							
203	番号1の事業所の存在情報3 0	6	2290	158	2							
204	番号1の事業所の存在情報3 1	6	2292	159	2							
205	番号1の事業所の存在情報3 2	6	2294	160	2							
206	番号1の事業所の存在情報3 3	6	2296	161	2							
207	番号1の事業所の存在情報3 4	6	2298	162	2							
208	番号1の事業所の存在情報3 5	6	2300	163	2							
209	番号1の事業所の存在情報3 6	6	2302	164	2							
210	番号1の事業所の存在情報3 7	6	2304	165	2							
211	番号1の事業所の存在情報3 8	6	2306	166	2							
212	番号1の事業所の存在情報3 9	6	2308	167	2							
213	番号1の事業所の存在情報4 0	6	2310	168	2							
214	番号1の事業所の存在情報4 1	6	2312	169	2							
215	番号1の事業所の存在情報4 2	6	2314	170	2							
216	番号1の事業所の存在情報4 3	6	2316	171	2							
217	番号1の事業所の存在情報4 4	6	2318	172	2							
218	番号1の事業所の存在情報4 5	6	2320	173	2							
219	番号1の事業所の存在情報4 6	6	2322	174	2							
220	番号1の事業所の存在情報4 7	6	2324	175	2							
221	プレプリント区分番号2の事業所の有無	5								ブランク、01~47	01北海道、02青森県、03岩手県、04宮城県、05秋田県、06山形県、07福島県、08茨城県、09栃木県、10群馬県、11埼玉県、12千葉県、13東京都、14神奈川県、15新潟県、16富山県、17石川県、18福井県、19山梨県、20長野県、21岐阜県、22静岡県、23愛知県、24三重県、25滋賀県、26京都府、27大阪府、28兵庫県、29奈良県、30和歌山県、31鳥取県、32高知県、33岡山県、34広島県、35山口県、36徳島県、37香川県、38愛媛県、39高知県、40福岡県、41佐賀県、42長崎県、43熊本県、44大分県、45宮崎県、46鹿児島県、47沖縄県、「ブランク」：都道府県に対応した番号に事業所がない又は不明	プレプリント区分番号1についての企業等の事業所の存在の有無
222	番号2の事業所の存在情報1	6	2326	176	2							
223	番号2の事業所の存在情報2	6	2328	177	2							
224	番号2の事業所の存在情報3	6	2330	178	2							
225	番号2の事業所の存在情報4	6	2332	179	2							
226	番号2の事業所の存在情報5	6	2334	180	2							
227	番号2の事業所の存在情報6	6	2336	181	2							
228	番号2の事業所の存在情報7	6	2338	182	2							
229	番号2の事業所の存在情報8	6	2340	183	2							
230	番号2の事業所の存在情報9	6	2342	184	2							
231	番号2の事業所の存在情報10	6	2344	185	2							
232	番号2の事業所の存在情報11	6	2346	186	2							
233	番号2の事業所の存在情報12	6	2348	187	2							
234	番号2の事業所の存在情報13	6	2350	188	2							
235	番号2の事業所の存在情報14	6	2352	189	2							
236	番号2の事業所の存在情報15	6	2354	190	2							
237	番号2の事業所の存在情報16	6	2356	191	2							
238	番号2の事業所の存在情報17	6	2358	192	2							
239	番号2の事業所の存在情報18	6	2360	193	2							
240	番号2の事業所の存在情報19	6	2362	194	2							
241	番号2の事業所の存在情報20	6	2364	195	2							
242	番号2の事業所の存在情報21	6	2366	196	2							
243	番号2の事業所の存在情報22	6	2368	197	2							
244	番号2の事業所の存在情報23	6	2370	198	2							
245	番号2の事業所の存在情報24	6	2372	199	2							
246	番号2の事業所の存在情報25	6	2374	200	2							
247	番号2の事業所の存在情報26	6	2376	201	2							
248	番号2の事業所の存在情報27	6	2378	202	2							
249	番号2の事業所の存在情報28	6	2380	203	2							
250	番号2の事業所の存在情報29	6	2382	204	2							
251	番号2の事業所の存在情報30	6	2384	205	2							
252	番号2の事業所の存在情報31	6	2386	206	2							
253	番号2の事業所の存在情報32	6	2388	207	2							
254	番号2の事業所の存在情報33	6	2390	208	2							
255	番号2の事業所の存在情報34	6	2392	209	2							
256	番号2の事業所の存在情報35	6	2394	210	2							
257	番号2の事業所の存在情報36	6	2396	211	2							
258	番号2の事業所の存在情報37	6	2398	212	2							
259	番号2の事業所の存在情報38	6	2400	213	2							
260	番号2の事業所の存在情報39	6	2402	214	2							
261	番号2の事業所の存在情報40	6	2404	215	2							
262	番号2の事業所の存在情報41	6	2406	216	2							
263	番号2の事業所の存在情報42	6	2408	217	2							
264	番号2の事業所の存在情報43	6	2410	218	2							
265	番号2の事業所の存在情報44	6	2412	219	2							
266	番号2の事業所の存在情報45	6	2414	220	2							
267	番号2の事業所の存在情報46	6	2416	221	2							
268	番号2の事業所の存在情報47	6	2418	222	2							

○ 企業等管理ファイル（拡大調査）

行番号	項目名	階層	位置	項目番号	バイト数	繰返し	記置	変数名	対象	符号	符号内容	備考
358	番号4の事業所の存在情報 4 1	6	2594	310	2							
359	番号4の事業所の存在情報 4 2	6	2596	311	2							
360	番号4の事業所の存在情報 4 3	6	2598	312	2							
361	番号4の事業所の存在情報 4 4	6	2600	313	2							
362	番号4の事業所の存在情報 4 5	6	2602	314	2							
363	番号4の事業所の存在情報 4 6	6	2604	315	2							
364	番号4の事業所の存在情報 4 7	6	2606	316	2							
365	その他の企業等情報	4										
366	被災地情報	5										
367	被災地情報フラグ 1	6	2608	317	1					ブランク、0～9	「1」：浸水範囲概況にかかる調査区内「9」：浸水範囲概況が存在する市区町村内「ブランク」：該当無し（21年センサスのデータではない場合、不明）	
368	被災地情報フラグ 2	6	2609	318	1					ブランク、0～9	「1」：警戒区域又は計画的避難区域にかかる調査区域内「2」：緊急時避難準備区域にかかる調査区内「9」：警戒・避難（準備）区域が存在する市区町村内（上記1、2が付与されたものは除く）「ブランク」：該当無し（21年センサスのデータではない場合、不明）	
369	調査の基本情報	2										
370	調査の対象	3										
371	調査の対象の別	4	2610	319	1					ブランク、0～9	「1」：企業等（月次調査）「2」：事業所（月次調査）「3」：企業等（拡大調査）ただし、上記1に含まれる企業等は含まない。「4」：事業所（拡大調査）ただし、上記2に含まれる事業所は含まない。	「3」は、新設企業等が該当する。
372	月次調査と拡大調査の重複フラグ	4	2611	320	1					ブランク、0～9	「1」：月次調査と拡大調査が重複「ブランク」：月次調査と拡大調査が重複していない。	「情報通信業」については、拡大調査対象外となるため、当該フラグを用意。
373	新設等フラグ	4	2612	321	1					ブランク、0～9	「1」：新規に追加した新設等「ブランク」：新規に追加した新設等ではない。	新設事業所の場合、上記フラグでは判断できないことから、用意。
374	調査年月等情報	3										
375	対象期間	4										
376	調査開始年月	5	2613	322	6					000000～999999	「年月」（西暦年+月）を入力。	
377	調査終了年月	5	2619	323	6					ブランク、-----	「ブランク」は調査実施中。「-----」は調査開始前に廃業と判明。	
378	調査終了の事由	4										
379	終了事由	5	2625	324	1						「ブランク」：調査期間の終了「1」：廃業と判明した企業等又は事業所「2」：資本金等が1億円未満と判明した企業等又は企業等の資本金等が1億円以上と判明した事業所「3」：産業分類がサービス対象外と判明した企業等又は事業所「4」：その他	項目番号323が埋まると記載される。調査実施中はブランク。
380	他府省統計調査との重複状況	4										
381	月次調査の重複状況	5										
382	重複フラグ	6	2626	325	1					ブランク、0～9	「1」：他調査との重複「ブランク」：重複なし	
383	拡大調査の重複状況	5										
384	重複フラグ	6	2627	326	1					ブランク、0～9	「1」：他調査との重複「ブランク」：重複なし	
385	オンライン調査に関する情報	3										
386	調査対象者ID	4	2628	327	7					ブランク、0000000～99999999		
387	確認用コード	4	2635	328	8					アルファベット及び0～9	オンライン用初期パスワード。	ランダム関数により付与（プログラムは作成済み）。
388	調査の履歴	3										
389	事業活動確認票等の状況	4										平成26年以降の「情報通信業」の事業活動確認票については、管理ファイル（拡大調査）により管理する。
390	準備調査事業活動確認票等の提出の有無	5	2643	329	1					ブランク、0～9	「1」：事業活動確認票の提出有り「2」：初回調査票の提出有り「3」：拡大調査の提出有り（翌年の1月から名簿に反映）「ブランク」：無し	平成25年1月調査の準備として実施する事業活動確認票の提出及び初回調査票の提出の有無。拡大調査実施後は、情報通信業を除き拡大調査が事業活動確認を兼ねていることから、フラグを保持。
391	備考欄の記載の有無	5	2644	330	1					ブランク、0～9	「1」：記載あり「ブランク」：記載無し	
392	過去の調査の状況	4										
393	平成24年調査までの記録	5										
394	悉皆・標本層	6	2645	331	1					ブランク、0～9	「1」：悉皆層「2」：標本層「ブランク」：未調査	
395	調査開始年月	6	2646	332	6					ブランク、000000～99999999	調査開始：西暦年+月	
396	調査終了年月	6	2652	333	6					ブランク、000000～99999999	調査終了：西暦年+月 ブランク：平成25年以降も調査を継続する事業所 「-----」は調査開始前に廃業と判明。	
397	平成25年調査以降の記録	5										調査の履歴は、調査終了時点に記録する。
398	調査の対象の別	6	2658	334	1					ブランク、0～9	「1」：企業等（月次調査）「2」：事業所（月次調査）「3」：企業等（拡大調査）ただし、上記1に含まれる企業等は含まない。「4」：事業所（拡大調査）ただし、上記2に含まれる事業所は含まない。	
399	月次調査と拡大調査の重複フラグ	6	2659	335	1					ブランク、0～9	「1」：月次調査と拡大調査が重複「ブランク」：月次調査と拡大調査が重複していない。	
400	新設等フラグ	6	2660	336	1					ブランク、0～9	「1」：新規に追加した新設等「ブランク」：新規に追加した新設等ではない。	
401	調査開始年月	6	2661	337	6					ブランク、000000～99999999	「年月」（西暦年+月）を入力。ただし、拡大調査のみの対象の場合、開始年月=終了年月とする。	
402	調査終了年月	6	2667	338	6					ブランク、000000～99999999	「年月」（西暦年+月）を入力。ただし、拡大調査のみの対象の場合、開始年月=終了年月とする。「-----」は調査開始前に廃業と判明。	

○ 企業等管理ファイル（拡大調査）

行番号	項目名	階層	位置	項目番号	バイト数	繰返し	配置	変数名	対象	符号	符号内容	備考
403	終了事由	6	2673	339	1					ブランク、1~4	「ブランク」：調査期間の終了 「1」：廃業と判明した企業等又は事業所「2」：資本金等が1億円未満と判明した企業等又は企業等の資本金等が1億円以上と判明した事業所「3」：産業分類がサービス対象外と判明した企業等又は事業所「4」：その他	
404	調査の実施状況	1										
405	調査の状態等	2										
406	調査の状態	3										
407	実施状況	4	2674	340	1					ブランク、0~9	「ブランク」：調査開始前「1」：調査実施中「2」：調査終了	
408	配布先の所在地等情報	3										
409	都道府県	4										
410	番号	5	2675	341	2					ブランク、01~99	01~47で都道府県に対応した番号を入力。	
411	名称	5	2677	342	8							
412	市区町村等	4										
413	市区町村名、町丁・字・番地・号、ビル名等	5	2685	343	124							
414	郵便番号	4										
415	番号	5	2809	344	7					ブランク、0~9		
416	電話番号	4										
417	市外局番	5	2816	345	6					ブランク、0~9		
418	市内局番	5	2822	346	4					ブランク、0~9		
419	加入者番号	5	2826	347	4					ブランク、0~9		
420	配布先名称（正式名称）	4										
421	名称	5	2830	348	100							
422	部署名等	4										
423	部署名	5	2930	349	100							
424	調査協力依頼時の状況	3										
425	所在地の状況	4										
426	確認の有無	5	3030	350	1					ブランク、0~9	「1」：確認「2」：不明「ブランク」：未確認	
427	調査客体の状況	4										
428	客体の状況	5	3031	351	1					ブランク、0~9	「1」：調査可能「2」：休業「3」：廃業「4」：弱い拒否「5」：強い拒否「6」：不在・連絡取れず「7」：その他「8」：自然災害（震災など）による休業「9」：5月以降に廃業と判明し、翌年1月調査に併せて代替選定するもの「ブランク」：未確認	
429	調査方法	3										
430	調査方法の別	4	3032	352	1					ブランク、0~9	「1」：郵送調査「2」：オンライン調査「4」：その他「ブランク」：未調査・未確認	通常は、「1」又は「2」
431	平成25年1月分～調査状況	2										
432	調査中の方法等状況	3										
433	他府省統計調査との重複状況	4										
434	拡大調査の重複状況	5										
435	重複フラグ	6	3033	353	1					ブランク、0~9	「1」：他調査との重複「ブランク」：重複なし	
436	調査客体の状況	5										
437	客体の状況	6	3034	354	1					ブランク、0~9	「1」：調査可能「2」：休業「3」：廃業「4」：弱い拒否「5」：強い拒否「6」：不在・連絡取れず「7」：その他「8」：自然災害（震災など）による休業「9」：5月以降に廃業と判明し、翌年1月調査に併せて代替選定するもの「ブランク」：未確認	
438	調査票提出状況	3										
439	提出方法	4										
440	回収方法の別	5	3035	355	1					ブランク、0~9	「1」：郵送調査「2」：オンライン調査「4」：その他「ブランク」：未調査・未確認	
441	調査票の提出時期	4										
442	提出時期	5	3036	356	7						「yyyyymm」yyyy：最初に調査票を提出した時期（西暦年）mm：最初に調査票を提出した時期（0補足月）n：最初に調査票を提出した納品時期（1~4回目）「ブランク」：未提出	
443	訂正調査票の提出時期	4										
444	提出時期	5	3043	357	7						「yyyyymm」yyyy：訂正調査票を提出した時期（西暦年）mm：訂正調査票を提出した時期（0補足月）n：訂正調査票を提出した納品時期（1~4回目）「ブランク」：未提出	
445	企業等の産業分類	4										
446	最も主要な事業活動	5										
447	最も主要な事業活動	6	3050	358	4					ブランク、0000~9999	事業活動の内容（前2桁）+事業活動の内容（後2桁）「ブランク」：プレプリント区分なし。	その他の場合は、99-99
448	4プレプリント区分+その他	5										
449	番号1	6	3054	359	4					ブランク、0000~9999	事業活動の内容（前2桁）+事業活動の内容（後2桁）「ブランク」：プレプリント区分なし。	
450	事業活動の内容の変更の有無	6	3058	360	1					ブランク、0~9	「1」：修正なし「2」：修正あり「3」：該当なし	
451	事業活動の有無	6	3059	361	1					ブランク、0~9	「1」：事業活動を行わなくなった。「ブランク」：事業活動を行っている。	
452	括りの取扱い（売上）	6	3060	362	1					ブランク、0~9	「1」：プレプリント番号1との括り「2」：プレプリント番号2との括り「3」：プレプリント番号3との括り「4」：プレプリント番号4との括り「5」：プレプリント番号5との括り「ブランク」：括り無し	詳細なルールについては、別途提示。
453	番号2	6	3061	363	4					ブランク、0000~9999	事業活動の内容（前2桁）+事業活動の内容（後2桁）「ブランク」：プレプリント区分なし。	
454	事業活動の内容の変更の有無	6	3065	364	1					ブランク、0~9	「1」：修正なし「2」：修正あり「3」：該当なし	
455	事業活動の有無	6	3066	365	1					ブランク、0~9	「1」：事業活動を行わなくなった。「ブランク」：事業活動を行っている。	
456	括りの取扱い（売上）	6	3067	366	1					ブランク、0~9	「1」：プレプリント番号1との括り「2」：プレプリント番号2との括り「3」：プレプリント番号3との括り「4」：プレプリント番号4との括り「5」：プレプリント番号5との括り「ブランク」：括り無し	詳細なルールについては、別途提示。

○ 企業等管理ファイル（拡大調査）

行番号	項目名	階層	位置	項目番号	バイト数	繰返し	配置	変数名	対象	符号	符号内容	備考
457	番号3	6	3068	367	4					ブランク、0000 ~9999	事業活動の内容（前2桁）+事業活動の内容（後2桁）「ブランク」：プレプリント区分なし。	
458	事業活動の内容の変更の有無	6	3072	368	1					ブランク、0~9	「1」：修正なし「2」：修正あり「3」：該当なし	
459	事業活動の有無	6	3073	369	1					ブランク、0~9	「1」：事業活動を行わなくなった。「ブランク」：事業活動を行っている。	
460	括りの取扱い（売上）	6	3074	370	1					ブランク、0~9	「1」：プレプリント番号1との括り「2」：プレプリント番号2との括り「3」：プレプリント番号3との括り「4」：プレプリント番号4との括り「5」：プレプリント番号5との括り「ブランク」：括り無し	詳細なルールについては、別途提示。
461	番号4	6	3075	371	4					ブランク、0000 ~9999	事業活動の内容（前2桁）+事業活動の内容（後2桁）「ブランク」：プレプリント区分なし。	
462	事業活動の内容の変更の有無	6	3079	372	1					ブランク、0~9	「1」：修正なし「2」：修正あり「3」：該当なし	
463	事業活動の有無	6	3080	373	1					ブランク、0~9	「1」：事業活動を行わなくなった。「ブランク」：事業活動を行っている。	
464	括りの取扱い（売上）	6	3081	374	1					ブランク、0~9	「1」：プレプリント番号1との括り「2」：プレプリント番号2との括り「3」：プレプリント番号3との括り「4」：プレプリント番号4との括り「5」：プレプリント番号5との括り「ブランク」：括り無し	詳細なルールについては、別途提示。
465	番号5（その他）	6	3082	375	4					ブランク、0000 ~9999	「9999」：その他	
466	事業活動の内容の変更の有無	6	3086	376	1					ブランク、0~9	「1」：修正なし「2」：修正あり「3」：該当なし	
467	事業活動の有無	6	3087	377	1					ブランク、0~9	「1」：事業活動を行わなくなった。「ブランク」：事業活動を行っている。	
468	括りの取扱い（売上）	6	3088	378	1					ブランク、0~9	「1」：プレプリント番号1との括り「2」：プレプリント番号2との括り「3」：プレプリント番号3との括り「4」：プレプリント番号4との括り「5」：プレプリント番号5との括り「ブランク」：括り無し	詳細なルールについては、別途提示。
469	経営組織・資本金等情報	4										
470	経営組織	5										
471	経営組織の別	6	3089	379	1					ブランク、0~9	「1」：個人経営「2」：株式会社（有限会社を含む）「3」：合名・合資会社「4」：合同会社「5」：相互会社「6」：外国の会社「7」：会社以外の法人「8」：法人でない団体「ブランク」：内容不詳などで符号が付与できないもの	
472	企業等の資本金等	5										
473	資本金等額	6	3090	380	12					ブランク、1~99 9999999999	単位：千円	
474	調査票情報	4										
475	消費税の記入状況	5										
476	消費税	6	3102	381	1					ブランク、0~9	「ブランク」：税込み「1」：税抜き	
477	決算期間の記入状況	5										
478	決算始期年月	6	3103	382	4					ブランク、0001 ~9912	「ブランク」：デフォルト（（調査西暦-1）下2桁+01） 上記以外：西暦下2桁+開始月	
479												
480	決算終期年月	6	3107	383	4					ブランク、0001 ~9912	「ブランク」：デフォルト（（調査西暦-1）下2桁+12） 上記以外：西暦下2桁+終了月	
481												

廃業企業等報告書 (01 企業等の廃業等報告)

総務省使用欄	報告年月日	項番	廃業する企業等の名簿情報														廃業等情報		備考欄		
			企業等コード	企業等名称	資本金等(千円)	所在地	主業		事業活動1		事業活動2		事業活動3		事業活動4		その他			事由	廃業とする調査年月
							番号	名称	番号	名称	番号	名称	番号	名称	番号	名称	番号	名称			
	2013082	1	131040467	株式会社〇〇	143000	東京都新宿区〇〇	3901	ソフトウエ	3901	ソフトウエ								3	201308	7月終了・8月廃業。平成2	

廃業企業等報告書
 (02 事業活動の廃業等報告)

総務省使用欄 報告年月	項番 変更前後	企業等コード 0321500820	企業等名称 株式会社 ○○企画	接触状況 1	適用開始年月		企業等の変更情報															備考欄 内容	合併・分社 フラグ 合併:1, 分社:2	事業従事者数					
					年	月	経営組織 資本金(千円)	主業		事業活動1 金額割合 (%)		事業活動2 金額割合 (%)		事業活動3 金額割合 (%)		事業活動4 金額割合 (%)		その他 金額割合 (%)		合計割合									
					年	月	2	番号	番号	番号	番号	番号	番号	番号	番号	番号	番号			1	2	3	4	5		総数			
201308	1	0321500820	株式会社 ○○企画	1	2013	02	2	100000	7501	7501	90.00	7602	10.00																
		0321500820	株式会社 ○○企画	1								66.24	7602	8.81															

別紙 5-7 調査関係書類・用品一覧 (規格の①は1色刷、②は多色刷)

No	調査関係書類・用品名		規格	紙質等	配布先	備考
1	受託者マニュアル		①A 4	任意	受託者	民間事業者(受託者)の事務要領
2	調査員訪問回収マニュアル (No1の別冊)		①A 4	任意	調査員	必要に応じて未回収票を回収する調査員のマニュアル
3	調査票記入マニュアル (No1の別冊)		①A 4	任意	受託者	調査票の記入方法についての民間事業者(受託者)のマニュアル
4	オンライン調査マニュアル (No1の別冊)		①A 4	任意	受託者	オンライン報告された調査票に対する民間事業者(受託者)のマニュアル
5	オンライン使用ガイド(企業等用)	月次・拡大	②A 4	上質紙	企業等	企業等がオンラインで報告する際のマニュアル(月次・拡大調査ともに対象となる企業等)
		拡大のみ				企業等がオンラインで報告する際のマニュアル(拡大調査のみ対象となる企業等)
6	オンライン使用ガイド(事業所用)	月次調査	②A 4	上質紙	事業所	事業所がオンラインで報告する際のマニュアル(月次調査)
		拡大調査				事業所がオンラインで報告する際のマニュアル(拡大調査)
7	調査票の記入のしかた(企業等用)	1か月目調査	②A 3・2つ折	上質紙	企業等	企業等の調査票の記入要領(月次調査)
		月次調査				企業等の調査票の記入要領(拡大調査)
		拡大調査				
8	調査票の記入のしかた(事業所用)	1か月目調査	②A 3・2つ折	上質紙	事業所	事業所の調査票の記入要領(月次調査)
		月次調査				事業所の調査票の記入要領(拡大調査)
		拡大調査				
9	事業活動一覧		②A 4	上質紙	企業等・事業所	事業活動の内容を示した一覧
10	1か月目用調査票(企業等用) <small>注1)</small>		②A 4	上質紙	企業等	調査開始月に企業等に使用する調査票
11	1か月目用調査票(事業所用) <small>注1)</small>		②A 4	上質紙	事業所	調査開始月に事業所に使用する調査票
12	月次調査票(企業等用) <small>注1)</small>		②A 4	上質紙	企業等	調査開始2か月目以降に企業等に使用する調査票

No	調査関係書類・用品名		規格	紙質等	配布先	備考	
13	月次調査票（事業所用） <small>注1</small>		②A 4	上質紙	事業所	調査開始2か月日以降に事業所に使用する調査票	
14	拡大調査票（企業等用） <small>注1</small>		②A 4・ くるみ製本	上質紙	企業等	年間売上高（収入額）等を調査する拡大調査に使用する企業等用の調査票	
15	拡大調査票（事業所用） <small>注1</small>		②A 4	上質紙	事業所	年間売上高（収入額）等を調査する拡大調査に使用する事業所用の調査票	
16	調査協力依頼はがき（企業等用）	新規 <small>注2</small>	月次調査 拡大調査	①はがき	はがき	企業等	民間事業者（受託者）が調査協力依頼活動前の調査環境整備のため、企業等に郵送するはがき
17	調査協力依頼書（企業等用）	継続 <small>注3</small>		①A 4	上質紙	企業等	調査協力依頼状（企業等）
	調査協力依頼用封筒（企業等用）			①長3・窓付	クラフト		調査協力依頼状を送付する際に使用する封筒（企業等）
18	調査協力依頼はがき（事業所用）	月次調査 （新規 <small>注2</small> ）		①はがき	はがき	事業所	民間事業者（受託者）が調査協力依頼活動前の調査環境整備のため、事業所に郵送するはがき（月次調査）
		拡大調査					民間事業者（受託者）が調査協力依頼活動前の調査環境整備のため、事業所に郵送するはがき（拡大調査）
19	調査協力依頼書（事業所用）	月次調査 （継続 <small>注3</small> ）		①A 4	上質紙	事業所	調査協力依頼状（事業所）
	調査協力依頼用封筒（事業所用）			①長3・窓付	クラフト		調査協力依頼状を送付する際に使用する封筒（事業所）
20	調査協力依頼はがき（本社等用）	月次調査		①はがき	はがき	本社等	民間事業者（受託者）が調査協力依頼活動前の調査環境整備のため、事業所の本社等に郵送するはがき（月次調査）
		拡大調査					民間事業者（受託者）が調査協力依頼活動前の調査環境整備のため、事業所の本社等に郵送するはがき（拡大調査）
21	リーフレット（広報紙）		②A 4	上質紙	企業等・事業所	企業等・事業所に調査協力を依頼する際の説明資料	
22	事業活動確認票 <small>注1</small>		②A 4	上質紙	企業等	調査協力依頼とともに企業等が行っている産業及び基本情報（名称、所在地、経営組織、資本金等）について確認するために使用する票	
23	事業活動確認票用封筒		①角2・窓付	クラフト	企業等	民間事業者（受託者）が事業活動確認票を企業等に郵送する際に使用する封筒	
24	事業活動確認票提出用封筒		①角2・糊付	クラフト	企業等	事業活動確認票の提出用の封筒（企業等）	
25	調査票記入依頼状（1か月目用）	企業等		②A 4	上質紙	企業等	毎月実施する月次調査（企業等）の1か月目用調査票と同時に配布し、調査票の記入を依頼する書状
		事業所				事業所	毎月実施する月次調査（事業所）の1か月目用調査票と同時に配布し、調査票の記入を依頼する書状

No	調査関係書類・用品名		規格	紙質等	配布先	備考
26	調査票記入依頼状（月次用）	企業等	①A4	上質紙	企業等	毎月実施する月次調査（企業等）の開始2か月目以降の調査票と同時に配布し、調査票の記入を依頼するとともに、提出されていない調査票の提出を喚起する書状
		事業所			事業所	毎月実施する月次調査（事業所用）の開始2か月目以降の調査票と同時に配布し、調査票の記入を依頼するとともに、提出されていない調査票の提出を喚起する書状
27	調査票記入依頼状（最終月用）	企業等	①A4	上質紙	企業等	毎月実施する月次調査（企業等）の最終月の調査票と同時に配布し、調査票の記入を依頼するとともに、提出されていない調査票の提出を喚起する書状（礼状を兼ねる）
		事業所			事業所	毎月実施する月次調査（事業所）の最終月の調査票と同時に配布し、調査票の記入を依頼するとともに、提出されていない調査票の提出を喚起する書状（礼状を兼ねる）
28	調査票記入依頼状（拡大調査用）	企業等	②A4	上質紙	企業等	年間売上高（収入額）等を調査する拡大調査票（企業等）と同時に配布し、調査票の記入を依頼する書状
		事業所			事業所	年間売上高（収入額）等を調査する拡大調査票（事業所）と同時に配布し、調査票の記入を依頼する書状
29	調査票配布用封筒（1か月目用）		①角2・窓付	クラフト	企業等・事業所	民間事業者（受託者）が1か月目用調査票を企業等・事業所に郵送する際に使用する封筒
30	調査票配布用封筒（月次用）		①角2・窓付	クラフト	企業等・事業所	民間事業者（受託者）が月次調査票を企業等・事業所に郵送する際に使用する封筒
31	調査票配布用封筒 （拡大調査のみ対象用）	企業等	①角2・窓付	クラフト	企業等・事業所	民間事業者（受託者）が拡大調査票を企業等・事業所に郵送する際に使用する封筒 （拡大調査のみ対象用）
		事業所				
32	調査票配布用封筒 （月次・拡大調査対象用）	企業等	①角2・窓付	クラフト	企業等・事業所	民間事業者（受託者）が拡大調査票を企業等・事業所に郵送する際に使用する封筒 （月次・拡大調査対象用）
		事業所				
33	調査票提出用封筒（月次調査用）	企業等	①角2・糊付	緑以外	企業等・事業所	月次調査の調査票提出用の封筒
		事業所				
34	調査票提出用封筒（拡大調査用）	企業等	①角2・糊付	緑以外 (No29以外 の色)	企業等	拡大調査月の調査票提出用の封筒（企業等）
		事業所			事業所	拡大調査月の調査票提出用の封筒（事業所）
35	オンライン調査用ログイン情報 ^{注1}		①A4・三つ折	上質紙	企業等・事業所	オンライン調査システムにログインするために必要なログイン情報を記載した書状 （拡大調査のみを対象とする調査事業所も含む）

No	調査関係書類・用品名	規格	紙質等	配布先	備考
36	オンライン調査票提出依頼状 ^{注1)}	①A4・三つ折	上質紙	企業等・事業所	オンライン調査開始2か月日以降、オンライン調査への変更を申し出た調査企業等又は調査事業所に配布し、調査票提出を依頼するとともに、提出されていない調査票の提出を喚起する書状（拡大調査票の提出の喚起も含む）。ただし、拡大調査のみを対象とする調査事業所は除く。
37	オンライン調査票提出依頼状（拡大調査限定用） ^{注1)}	②A4・三つ折	上質紙	企業等・事業所	オンライン調査への変更を申し出た拡大調査のみを対象とする調査企業等又は調査事業所に配布し、調査票提出を依頼する書状
38	オンライン調査票提出依頼状（最終月用） ^{注1)}	①A4・三つ折 り	上質紙	企業等・事業所	調査最終月にオンライン調査への変更を申し出た調査企業等又は調査事業所に配布し、調査票提出を依頼するとともに、提出されていない調査票の提出を喚起する書状（礼状を兼ねる。）
39	オンライン調査用封筒	①角2・窓付	クラフト	企業等・事業所	調査票配布前（協力依頼時）にオンラインで回答したい旨申し出があった際に、オンライン調査用ログイン情報、オンライン調査票提出依頼状、記入のしかた、事業活動一覧等を配布するための封筒
40	オンライン調査用封筒	①長3・窓付	クラフト	企業等・事業所	調査票配布後にオンラインで回答したい旨申し出があった際に、オンライン調査用ログイン情報及びオンライン調査票提出依頼状を配布するための封筒
41	調査事業所一覧	①A3	任意	調査員	未回収の調査票を回収する調査員が担当する事業所の情報を記載した一覧
42	調査員証	任意	任意	調査員	サービス産業動向調査の調査員であることを証明する写真付きの証書
43	廃業企業等報告書	（電子媒体）	—	総務省	廃業企業等に関する報告書
44	代替事業所報告書	（電子媒体）	—	総務省	廃業事業所及び代替事業所に関する報告書
45	調査関係書類提出明細書	①A4	任意	総務省	調査票その他の調査関係書類を納品する際の明細書
46	調査票回収状況報告	①A4	任意	総務省	調査票の回収状況に関する報告書
47	照会内容報告書	（電子媒体）	—	総務省	企業等、事業所などからの照会内容に関する報告書
48	被調査確認報告書	①A4	任意	総務省	被調査確認に関する報告書
49	疑義照会状況の報告	（電子媒体）	—	総務省	疑義照会状況に関する報告書
50	督促等状況の報告	（電子媒体）	—	総務省	督促等状況に関する報告書
51	照会内容及び調査事項別の補記・訂正の状況報告	（電子媒体）	—	総務省	照会内容及び調査事項別の補記・訂正に関する報告書
52	調査票提出用封筒受領枚数報告	①A4	任意	総務省	毎日の調査票提出用封筒受領枚数に関する報告書

No	調査関係書類・用品名		規格	紙質等	配布先	備考
53	毎月の業務担当者の配置実績及び勤務体制予定表		(電子媒体)	—	総務省	毎月の業務担当者の配置実績及び勤務体制予定に関する報告書
54	事業報告書		①A 4	任意	総務省	実施状況に関する報告書
55	調査票収納ケース (企業等用)	月次調査	①上開き 315 × 225 × 75 (単位: mm)	段ボール	企業等	企業等調査票を総務省に納品する際に調査票を収納するケース (月次調査)
		拡大調査				企業等調査票を総務省に納品する際に調査票を収納するケース (拡大調査)
56	調査票収納ケース (事業所用)	月次調査	①上開き 315 × 225 × 75 (単位: mm)	段ボール	事業所	事業所調査票を総務省に納品する際に調査票を収納するケース (月次調査)
		拡大調査				事業所調査票を総務省に納品する際に調査票を収納するケース (拡大調査)
57	企業等管理ファイル (月次調査)		(電子媒体)	—	総務省	毎月実施する月次調査の企業等の最新情報、提出状況等を管理するためのマスターファイル
58	事業所管理ファイル (月次調査)		(電子媒体)	—	総務省	毎月実施する月次調査の事業所の最新情報、提出状況等を管理するためのマスターファイル
59	平成27年	企業等管理ファイル (拡大調査月)	(電子媒体)	—	総務省	拡大調査の企業等の最新情報、提出状況等を管理するためのマスターファイル
60	平成27年	事業所管理ファイル (拡大調査)	(電子媒体)	—	総務省	拡大調査の事業所の最新情報、提出状況等を管理するためのマスターファイル
61	平成28年	企業等管理ファイル (拡大調査)	(電子媒体)	—	総務省	拡大調査の企業等の最新情報、提出状況等を管理するためのマスターファイル
62	記入済調査票の電磁的記録		(電子媒体)	—	総務省	調査票に記入された内容を所定の様式に従って入力したものとイメージデータ
63	オンライン調査回答者情報		(電子媒体)	—	総務省	オンライン調査システムに登録する企業等・事業所 (拡大調査も含む。) の情報
64	事業活動確認票提依頼状兼記入のしかた		②A 4	上質紙	企業等	事業活動確認票の記入を依頼する書状兼記入要領 (企業等)

各様式は、Word 形式又は Excel 形式のファイル (「調査関係書類・用品の様式」) を電磁的記録媒体 (CD-R) で貸与する。

注1) 総務省が貸与する「企業等名簿データ (月次調査)」、「事業所名簿データ (月次調査)」、「企業等名簿データ (拡大調査)」又は「事業所名簿データ (拡大調査)」に基づく名称等をプレプリントする。

注2) 「新規」とは、平成27年1月より新たに調査する客体のこと。

注3) 「継続」とは、平成27年1月以前も調査しており、平成27年1月以降も調査を継続する客体のこと。

なお、平成28年については、事業所を対象とする拡大調査は実施しない。

照会内容報告書

一連 番号	照会 年月日	照会者の情報										照会 内容 区分	照会内容	回答内容	備考		
		發送ID	調査開 始年月	調査の 対象	月次・ 拡大 調査 重複フ ラグ	悉 皆・ 標本 の 別	事 業 従 事 者 規 模	プレプリント 区分番号	企業等コード 市区 町村 コード	事業所 番号 調査 区 番号	事業所 番号 * コード					付 帯 コ ード	企業等・事業所名称

疑義照会状況の報告

NO	一連 番号	総務省 からの 照会年 月日	総務省 への回 答年月 日	照会する客体の情報										総務省からの疑義照会内容				備考欄							
				調査開始年月	調査の 対象の 別	月次・ 拡大調 査重複 フラグ ※1	懸 念 標 本 の 別 ※1	事業従 事者数 規模※ 1	プレ リ ン ト 区 分 番 号 ※2	企業コード又は事業所コード				企業等・事業所名 称	照会 者の 別	所属部署名	担当者名		電話番 号	調査 年月	疑義照 会区分	疑義照会内容	回答内容 (確認結果等)		
										市区町村コード	調査区番号	事業所番号	・コード											付帯コード	

※1 「懸念・標本の別」及び「事業従事者数については、「調査の対象の別」が2又は4のもののみ記載
 ※2 「調査の対象の別」が1又は3の「プレプリント区分番号」については、主業を記載

督促効果の検証用シート

別紙5-9

企業等コード	平成26年(調査年)																								
	1月		2月		3月		4月		5月		6月		7月		8月		9月		10月		11月		12月		
	実施督促内容	提出の有無	実施督促内容	提出の有無	実施督促内容	提出の有無	実施督促内容	提出の有無	実施督促内容	提出の有無	実施督促内容	提出の有無	実施督促内容	提出の有無	実施督促内容	提出の有無	実施督促内容	提出の有無	実施督促内容	提出の有無	実施督促内容	提出の有無	実施督促内容	提出の有無	
011010005	1		1		20130430	1		20130430		20130701	1		20130701		20130820	1		20130925	1		20130925				
011010007																									
011010012	1	20130827	1		20130827	1		20130827	1		20130827	2		20130909	2		20130909								
011010014		20130125	1		1			1		20130521	1		1		1		1								
011010014	1		1		1			1		2			2		2		2								
011010017	1	20130221	1		20130325	1		20130423		20130523			20130701		20130723	1		20130826	1		20130925				
011010023	2		2		2			1		1															
011010044		20130214	1		20130325			20130422		20130520			20130618		20130718			20130816							
011010053																									
011010066	1	20130225	1		20130325			20130422	1		20130523		20130614		20130717			20130822			20130924				
011010069	1	20130228			20130325	1		20130507		20130527		20130619	1		20130729			20130909	1						

別紙 5-10 被調査確認報告書

調査事業所に対する被調査確認実施要領に基づき確認を行い、『被調査確認報告書』を提出する。

調査事業所に対する被調査確認実施要領

- 1 目的
調査員が関わった対象事業所に対して、調査（調査票の回収等）が適切に実施されているかを確認する。
- 2 実施対象
調査が終了した事業所であつ調査員が回収した事業所について、月次調査は3%以上、拡大調査は3%以上
- 3 確認方法
被調査確認事業所の代表者に対し、民間事業者が電話で聞き取るにより、被調査確認を行う。なお、電話による連絡が取れない場合でも、3回以上連絡を試みる。
- 4 確認内容
調査員が調査票の回収に伺っているかどうか
調査員の応接状況
調査に関する意見・提案 など
- 5 報告方法
確認した内容を取りまとめ、確認した事業所の「事業所コード」、「事業所名称」、「不適切と思われる内容」などの監査状況の一覧を添付した『被調査確認報告書』を作成する。
- 6 報告期限
平成 29 年 3 月

毎月の業務担当者の配置実績及び勤務体制予定表

契約年月			2014.08		2014.09		2014.10		2014.11		2014.12		2015.01		2015.02	
実施業務上の役割等			所属企業	氏名	予定	実績	予定	実績	予定	実績	予定	実績	予定	実績	予定	実績
実査管理総責任者																
管理部門責任者	経理・事務責任者															
	個人情報・緊急時対応責任者															
配置予定及び実績(人日)																
部門責任者	実査管理部門	郵送調査等部門責任者 調査員調査部門責任者														
	営業部門	営業責任者 営業副責任者														
配置予定及び実績(人日)																
データベース業務向け調査実施事務局 郵送調査等・個人情報管理部門	事務局責任者															
	事務局副責任者															
	配置予定及び実績(人日)															
	システム開発・オンライン調査担当															
	システム開発担当															
	配置予定及び実績(人日)															
	名簿管理															
	配置予定及び実績(人日)															
	縦覧照会担当															
	配置予定及び実績(人日)															
	調査票管理・入力担当															
	配置予定及び実績(人日)															
調査員調査部門	調査員管理・印刷担当															
配置予定及び実績(人日)																
特別対応(体井一括等)担当																
配置予定及び実績(人日)																
地方拠点	北海道地区担当															
	配置予定及び実績(人日)															
	東北地区担当															
	配置予定及び実績(人日)															
	関東・甲信越地区担当															
	配置予定及び実績(人日)															
	静岡・山梨地区担当															
	配置予定及び実績(人日)															
	北陸・中部地区担当															
	配置予定及び実績(人日)															
	近畿地区担当															
	配置予定及び実績(人日)															
	中国地区担当															
	配置予定及び実績(人日)															
	四国地区担当															
	配置予定及び実績(人日)															
	九州・沖縄地区担当															
配置予定及び実績(人日)																
配置予定及び実績(人日)																
再委託会社	コールセンター窓口															
	配置予定及び実績(人日)															
	システム開発・データ精検															
	配置予定及び実績(人日)															
	依頼・督促															
	配置予定及び実績(人日)															
	問合せ担当															
	配置予定及び実績(人日)															
	入力工程担当															
	配置予定及び実績(人日)															
	入力工程(スーパードライバー)															
配置予定及び実績(人日)																
印刷工程責任者																
配置予定及び実績(人日)																
プレプリント・捺捺番																
配置予定及び実績(人日)																
総計配置予定及び実績(人日)																

調査員の人数

地方拠点	北海道地区調査員	1北海道	調査員活動人数 対象事業所数 調査員活動(人日換算)													
地方拠点	東北地区調査員	2青森県	調査員活動人数 対象事業所数 調査員活動(人日換算)													
		3岩手県	調査員活動人数 対象事業所数 調査員活動(人日換算)													
	4宮城県	5秋田県	調査員活動人数 対象事業所数 調査員活動(人日換算)													
		6山形県	活動人数 対象事業所数 人日換算													
	7福島県	活動人数 対象事業所数 人日換算														
	関東・甲信越地区調査員	8茨城県	活動人数 対象事業所数 人日換算													
		9栃木県	活動人数 対象事業所数 人日換算													
	10群馬県	活動人数 対象事業所数 人日換算														
	11埼玉県	活動人数 対象事業所数 人日換算														
	12千葉県	活動人数 対象事業所数 人日換算														
	13東京都	活動人数 対象事業所数 人日換算														
	14神奈川県	活動人数 対象事業所数 人日換算														
	15新潟県	活動人数 対象事業所数 人日換算														
	20長野県	活動人数 対象事業所数 人日換算														

毎月の業務担当者の配置実績及び勤務体制予定表

契約年月			2014.08		2014.09		2014.10		2014.11		2014.12		2015.01		2015.02		
実施業務上の役割等	所属企業	氏名	予定	実績	予定	実績	予定	実績	予定	実績	予定	実績	予定	実績	予定	実績	
静岡・山梨地区調査員	22静岡県	活動人数 対象事業所数 人日換算															
	19山梨県	活動人数 対象事業所数 人日換算															
北陸・中部地区調査員	16富山県	活動人数 対象事業所数 人日換算															
	17石川県	活動人数 対象事業所数 人日換算															
	18福井県	活動人数 対象事業所数 人日換算															
	21岐阜県	活動人数 対象事業所数 人日換算															
	23愛知県	活動人数 対象事業所数 人日換算															
近畿地区調査員	24三重県	活動人数 対象事業所数 人日換算															
	25滋賀県	活動人数 対象事業所数 人日換算															
	26京都府	活動人数 対象事業所数 人日換算															
	27大阪府	活動人数 対象事業所数 人日換算															
	28兵庫県	活動人数 対象事業所数 人日換算															
	29奈良県	活動人数 対象事業所数 人日換算															
	30和歌山県	活動人数 対象事業所数 人日換算															
	中国地区調査員	31鳥取県	活動人数 対象事業所数 人日換算														
		32島根県	活動人数 対象事業所数 人日換算														
33岡山県		活動人数 対象事業所数 人日換算															
34広島県		活動人数 対象事業所数 人日換算															
35山口県		活動人数 対象事業所数 人日換算															
四国地区調査員	36徳島県	活動人数 対象事業所数 人日換算															
	37香川県	活動人数 対象事業所数 人日換算															
	38愛媛県	活動人数 対象事業所数 人日換算															
	39高知県	活動人数 対象事業所数 人日換算															
九州・沖縄地区調査員	40福岡県	活動人数 対象事業所数 人日換算															
	41佐賀県	活動人数 対象事業所数 人日換算															
	42長崎県	活動人数 対象事業所数 人日換算															
	43熊本県	活動人数 対象事業所数 人日換算															
	44大分県	活動人数 対象事業所数 人日換算															
	45宮崎県	活動人数 対象事業所数 人日換算															
	46鹿児島県	活動人数 対象事業所数 人日換算															
	47沖縄県	活動人数 対象事業所数 人日換算															
総計	活動人数 対象事業所数 人日換算																

オンライン調査回答者情報

オンライン調査回答者情報（以下「調査回答者情報」という。）は、調査企業等又は調査事業所に係るログイン情報等をあらかじめ政府統計共同利用システムのオンライン調査システムに登録するためのデータである。受託者は毎月、全ての調査企業等又は調査事業所の調査回答者情報を調査月別に作成し、オンライン調査システムに登録する。

なお、調査回答者情報のオンライン調査システムへの登録は、場合によっては総務省統計局で行う。

1. ファイルの種類及び登録時期

(1) 1か月目用調査票及び月次調査票

毎月初めに当月の調査対象となる全ての企業等及び事業所について作成する。

ファイル名	調査回答者情報（全数）
データ名	KAITOSYA1_xyymm.csv
ファイル内容	毎月初めにおけるその月の調査対象全てが収録されたファイル
登録時期	毎月初め

xyymm (x: 受託者コード(“E”),
yy: 調査年(西暦年),
m: 調査月)

(2) 拡大調査票

毎年6月初めに調査対象となる全ての企業等及び事業所について作成する。

ファイル名	調査回答者情報（全数）
データ名	KAITOSYA1_K_xyymm.csv
ファイル内容	毎年6月の拡大調査における調査対象全てが収録されたファイル
登録時期	毎年6月初め

xyymm (x: 受託者コード(“E”),
yy: 調査年(西暦年))

2. 作成方法

- 最新の「調査企業等名簿データ」(又は「調査企業等管理ファイル」)、「調査事業所名簿データ」(又は「調査事業所管理ファイル」)直近の回答データを用いて、符号表に基づき作成する。
- 同一調査月分の1か月目用調査票及び月次調査票は、企業等及び事業所の調査回答者情報を同一ファイルに作成する。
- 1か月目用調査票(企業等用)、拡大調査票(企業等用)、1か月目用調査票(事業所用)、拡大調査票(事業所用)の事業活動のプレプリントには変更前と変更後があるが、

どちらも同じ内容を入力する。

- ・月次調査票（企業等用）の事業活動のプレプリントは、2回目以降の回答で、事業活動を廃止した場合は、翌月以降の変更後のプレプリントはblankとし、変更前のプレプリントは廃止前の事業活動を入力する。（調査客体における電子調査票画面上の表示は、廃止前の事業活動が見え消し表示となる。）それ以外の調査客体の場合は、変更前と変更後に同じ内容を入力する。

- ・月次調査票（企業等用）の「回答回数区分」は、初めての回答の調査客体には「1」、2回目以降の回答の場合は「2」を入力する。

「回答回数区分」が「2」の調査客体はプレプリントされた事業活動を削除することはできるが、変更することはできない。

- ・拡大調査票（事業所用）の「年間売上高チェックフラグ」は、前年の月次調査と拡大調査の対象が重複している調査客体には「1」を入力、重複していない調査客体はblankとする。

「年間売上高チェックフラグ」が「blank」の調査客体は、年間売上高の項目がblankの場合、回答データを送信することはできないが、「1」の調査客体は、年間売上高の項目がblankであっても、回答データを送信することができる。

- ・拡大調査票（事業所用）の「事業従事者数チェックフラグ」は、月次調査と拡大調査の対象が重複している調査客体には「1」を入力、重複していない客体はblankとする。

「事業従事者数チェックフラグ」が「blank」の調査客体は、事業従事者数の項目がblankの場合、回答データを送信することはできないが、「1」の調査客体は、事業従事者数の項目がblankであっても、回答データを送信することができる。

政府統計コード	00200544	実施時期		作成日		訂正日	
統計調査名	サービス産業動向調査	集計区分		ファイル名	全数_KAITOSYA1_xyyyyymm.csv	追加分_KAITOSYA2_xyyyyymm_yyyyymmdd.csv	
調査票名	オンライン調査回答者情報(1か月目用、事業所用)	(備考・補足事項)					(照会先等)
コード体系	Shift_JIS	yyyyymm (x:受託者コード("D"), yyyy:調査年(西暦年), mm:調査月), yyyyymmdd (yyyy:提出年(西暦年), mm:提出月, dd:提出日)					
項目総数	74						
文字列引用符							

行番号	項目名	項目番号	バイト数	対象	符号	符号内容	備考	備考2 名簿データ及び管理ファイルとの関係・対応			
								名簿項目No	管理ファイル名 と対応	バイト数	特記
1	調査対象者D	1	7					71	-	-	
2	確認コード	2	8					72	-	-	
3	(空欄)	3			(空欄)						
4	(空欄)	4			(空欄)						
5	キー項目	5				[市区町村コード]+[調査区番号]+[事業所番号]+[*コード]		1~4	-	-	
6	(空欄)	6			(空欄)						
7	(空欄)	7			(空欄)						
8	(空欄)	8			(空欄)						
9	(空欄)	9			(空欄)						
10	(空欄)	10			(空欄)						
11	(空欄)	11			(空欄)						
12	(空欄)	12			(空欄)						
13	電子調査票ID	13	12		002005442001	1か月目調査票(事業所用)					
14	(空欄)	14			(空欄)						
15	(空欄)	15			(空欄)						
16	(空欄)	16			(空欄)						
17	(空欄)	17			(空欄)						
18	(空欄)	18			(空欄)						
19	(空欄)	19			(空欄)						
20	(空欄)	20			(空欄)						
21	(空欄)	21			(空欄)						
22	(空欄)	22			(空欄)						
23	(空欄)	23			(空欄)						
24	(空欄)	24			(空欄)						
25	(空欄)	25			(空欄)						
26	(空欄)	26			(空欄)						
27	(空欄)	27			(空欄)						
28	(空欄)	28			(空欄)						
29	(空欄)	29			(空欄)						
30	(空欄)	30			(空欄)						
31	(空欄)	31			(空欄)						
32	(空欄)	32			(空欄)						
33	(空欄)	33			(空欄)						
34	(空欄)	34			(空欄)						
35	(空欄)	35			(空欄)						
36	(空欄)	36			(空欄)						
37	(空欄)	37			(空欄)						
38	(空欄)	38			(空欄)						
39	(空欄)	39			(空欄)						
40	(空欄)	40			(空欄)						
41	(空欄)	41			(空欄)						
42	(空欄)	42			(空欄)						
43	(空欄)	43			(空欄)						
44	(空欄)	44			(空欄)						
45	(空欄)	45			(空欄)						
46	(空欄)	46			(空欄)						
47	(空欄)	47			(空欄)						
48	(空欄)	48			(空欄)						
49	(空欄)	49			(空欄)						
50	(空欄)	50			(空欄)						
51	市区町村コード	51	5		*49.*+市区町村コード			1	-	-	
52	調査区番号	52	4		*50.*+調査区番号			2	-	-	
53	事業所番号	53	4		*51.*+事業所番号			3	-	-	
54	*コード	54	1		*52.*+*コード	[*コードがスペースの場合、ブランク補足]		4	-	-	
55	コードのオリジナリティ	55	1		*53.*+コードのオリジナリティ	[コードがスペースの場合、ブランク補足]		5	-	-	
56	データベース情報	56	1		*54.*+データベース情報	1~6		6	-	-	
57	調査年(西暦)	57	2		*56.*+調査年(西暦)	調査年西暦下2桁、ゼロ補足					
58	調査月	58	2		*57.*+調査月	調査月、ゼロ補足					
59	郵便番号(あて先)	59	7		*60.*+郵便番号(あて先)			52	1746	7	
60	所在地(あて先)	60	132		*61.*+所在地(あて先)	[都道府県名][市区町村名][町丁・字・番地・号]・[ビル名等]を連結する。町丁・字・番地・号とビル名等の間には全角スペース1文字挿入する。それ以外の全角スペースは削除す		5051	1614	132	
61	事業所名称(あて先)	61	100		*62.*+事業所名称(あて先)			40	1767	100	
62	事業所担当名(あて先)	62	40		*63.*+事業所担当名(あて先)			-	1867	100	
63	対象事業所名称	63	100		*66.*+対象事業所名称			40	1767	100	
64	所在地(都道府県、市区町村、町丁、ビル名)	64	132		*67.*+所在地(都道府県、市区町村、町丁、ビル名)			5051	1614	132	
65	事業活動の内容(前2桁)変更前	65	2		*68.*+事業活動の内容(前2桁)変更前			27	-	-	
66	事業活動の内容(後2桁)変更前	66	2		*69.*+事業活動の内容(後2桁)変更前			27	-	-	
67	事業活動の内容(前2桁)	67	2		*64.*+事業活動の内容(前2桁)			27	-	-	
68	事業活動の内容(後2桁)	68	2		*65.*+事業活動の内容(後2桁)			27	-	-	
69	郵便番号(あて先)変更前	69	7		*114.*+郵便番号(あて先)変更前			52	1746	7	
70	所在地(あて先)変更前	70	132		*115.*+所在地(あて先)変更前			5051	1614	132	
71	事業所名称(あて先)変更前	71	100		*116.*+事業所名称(あて先)変更前			40	1767	100	
72	事業所担当名(あて先)変更前	72	40		*117.*+事業所担当名(あて先)変更前			-	1867	100	
73	対象事業所名称 変更前	73	100		*118.*+対象事業所名称 変更前			40	1767	100	
74	所在地(都道府県、市区町村、町丁、ビル名) 変更前	74	132		*119.*+所在地(都道府県、市区町村、町丁、ビル名) 変更前			5051	1614	132	

政府統計コード	00200544	実施時期	作成日	訂正日
統計調査名	サービス産業動向調査	集計区分	ファイル名	全数:KAITOSYA1_xyyyyymm.csv 追加分:KAITOSYA2_xyyyyymm_yyyyymmdd.csv
調査票名	オンライン調査回答者情報(月次事業所用)	(備考:補足事項)		(照会先等)
コード体系	Shift JIS	xyyyyymm (x:委託者コード("D"), yyyy:調査年(西暦年), mm:調査月), yyyyymmdd (yyyy:提出年(西暦年), mm:提出月, dd:提出日)		
項目数	70			
文字列引用符				

行番号	項目名	項目番号	バイト数	対象	符号	符号内容	備考	備考2 名簿データ及び管理ファイルとの関係・対応			
								名簿項目No	管理ファイル との位置 対応	バイト数 対応	特記
1	調査対象者ID	1	7					71	-	-	
2	確認コード	2	8					72	-	-	
3	[空欄]	3	4		[空欄]			-	-	-	
4	[空欄]	4	4		[空欄]			-	-	-	
5	キー項目	5				[市区町村コード]+[調査区番号]+[事業所番号]+[*コード]		1-4	-	-	
6	[空欄]	6			[空欄]			-	-	-	
7	[空欄]	7			[空欄]			-	-	-	
8	[空欄]	8			[空欄]			-	-	-	
9	[空欄]	9			[空欄]			-	-	-	
10	[空欄]	10			[空欄]			-	-	-	
11	[空欄]	11			[空欄]			-	-	-	
12	[空欄]	12			[空欄]			-	-	-	
13	電子調査票ID	13	12		002005442002	月次用調査票(事業所用)		-	-	-	
14	[空欄]	14			[空欄]			-	-	-	
15	[空欄]	15			[空欄]			-	-	-	
16	[空欄]	16			[空欄]			-	-	-	
17	[空欄]	17			[空欄]			-	-	-	
18	[空欄]	18			[空欄]			-	-	-	
19	[空欄]	19			[空欄]			-	-	-	
20	[空欄]	20			[空欄]			-	-	-	
21	[空欄]	21			[空欄]			-	-	-	
22	[空欄]	22			[空欄]			-	-	-	
23	[空欄]	23			[空欄]			-	-	-	
24	[空欄]	24			[空欄]			-	-	-	
25	[空欄]	25			[空欄]			-	-	-	
26	[空欄]	26			[空欄]			-	-	-	
27	[空欄]	27			[空欄]			-	-	-	
28	[空欄]	28			[空欄]			-	-	-	
29	[空欄]	29			[空欄]			-	-	-	
30	[空欄]	30			[空欄]			-	-	-	
31	[空欄]	31			[空欄]			-	-	-	
32	[空欄]	32			[空欄]			-	-	-	
33	[空欄]	33			[空欄]			-	-	-	
34	[空欄]	34			[空欄]			-	-	-	
35	[空欄]	35			[空欄]			-	-	-	
36	[空欄]	36			[空欄]			-	-	-	
37	[空欄]	37			[空欄]			-	-	-	
38	[空欄]	38			[空欄]			-	-	-	
39	[空欄]	39			[空欄]			-	-	-	
40	[空欄]	40			[空欄]			-	-	-	
41	[空欄]	41			[空欄]			-	-	-	
42	[空欄]	42			[空欄]			-	-	-	
43	[空欄]	43			[空欄]			-	-	-	
44	[空欄]	44			[空欄]			-	-	-	
45	[空欄]	45			[空欄]			-	-	-	
46	[空欄]	46			[空欄]			-	-	-	
47	[空欄]	47			[空欄]			-	-	-	
48	[空欄]	48			[空欄]			-	-	-	
49	[空欄]	49			[空欄]			-	-	-	
50	[空欄]	50			[空欄]			-	-	-	
51	市区町村コード	51	5		"49-**-**市区町村コード"			1	-	-	
52	調査区番号	52	4		"50-**-**調査区番号"			2	-	-	
53	事業所番号	53	4		"51-**-**事業所番号"			3	-	-	
54	*コード	54	1		"52-**-**コード"			4	-	-	
55	コードのオリジナリティ	55	1		"53-**-**コードのオリジナリティ"			5	-	-	
56	データベース情報	56	1		"54-**-**データベース情報"			6	-	-	
57	調査年(西暦)	57	2		"56-**-**調査年(西暦)"	調査年西暦下2桁 ゼロ補足		-	-	-	
58	調査月	58	2		"57-**-**調査月"	調査月 ゼロ補足		-	-	-	
59	郵便番号(あて先)	59	7		"60-**-**郵便番号(あて先)"			52	1746	7	
60	所在地(あて先)	60	132		"61-**-**所在地(あて先)"	[郵便番号]+[市区町村名]+[町丁]「字」番地「号」 「ビル名等」を連結する。「町丁・字・番地・号」と「ビル名等」の間には全角スペース1文字挿入する。それ以外の全角スペースは削除す		5051	1614	132	
61	事業所名称(あて先)	61	100		"62-**-**事業所名称(あて先)"			40	1767	100	
62	事業所担当(あて先)	62	40		"63-**-**事業所担当(あて先)"			-	1867	100	
63	対象事業所名称	63	100		"66-**-**対象事業所名称"			40	1767	100	
64	所在地(都道府県、市区町村、町丁、ビル名)	64	132		"67-**-**所在地(都道府県、市区町村、町丁、ビル名)"			5051	1614	132	
65	郵便番号(あて先)変更前	65	7		"98-**-**郵便番号(あて先)変更前"			52	1746	7	
66	所在地(あて先)変更前	66	132		"99-**-**所在地(あて先)変更前"			5051	1614	132	
67	事業所名称(あて先)変更前	67	100		"100-**-**事業所名称(あて先)変更前"			40	1767	100	
68	事業所担当(あて先)変更前	68	40		"101-**-**事業所担当(あて先)変更前"			-	1867	100	
69	対象事業所名称 変更前	69	100		"102-**-**対象事業所名称 変更前"			40	1767	100	
70	所在地(都道府県、市区町村、町丁、ビル名) 変更前	70	132		"103-**-**所在地(都道府県、市区町村、町丁、ビル名) 変更前"			5051	1614	132	

政府統計コード	00200544	実施時期	作成日	全数: KAITOSYA1_xyyyyymm.csv 追加分: KAITOSYA2_xyyyyymm_yyyyyymmdd.csv
統計調査名	サービス産業動向調査	集計区分	ファイル名	
調査票名	オンライン調査回答者情報(1か月目用_企業等用)	(備考: 補足事項)		
コード体系	Shift JIS	yyyyymm (x: 受託者コード("D"), yyyy: 調査年(西暦年), mm: 調査月)		
項目総数	91	yyyyymmdd (yyyy: 提出年(西暦年), mm: 提出月, dd: 提出日)		
文字列引用符				

行番号	項目名	項目番号	バイト数	対象	符号	符号内容	備考	備考2 名簿データ及び管理ファイルとの関係・対応			
								名簿項目No	管理ファイル ルネ位置 対応	バイト数	特記
1	調査対象者ID	1	7					328	-	-	
2	確認コード	2	8					329	-	-	
5	キー項目	5						1-5	-	-	
13	電子調査票ID	13	12		002005441001	[市区町村コード]+[調査区番号]+[事業所番号]+[*] 1か月目調査票(企業等用)		-	-	-	
51	市区町村コード	51			"49-"+ "市区町村コード"			1	-	-	
52	調査区番号	52			"50-"+ "調査区番号"			2	-	-	
53	事業所番号	53			"51-"+ "事業所番号"			3	-	-	
54	*コード	54			"52-"+ "*コード"	[*コード]がスペースの場合、Null		5	-	-	
55	コードのオリジナリティ	55			"53-"+ "コード"	[コードのオリジナリティ]がスペースの場合、Null		6	-	-	
56	データベース情報	56			"54-"+ "データベース情報"	1-6		7	-	-	
57	調査年(西暦)	57			"57-"+ "調査年(西暦)"	調査年西暦下2桁 ゼロ補足		-	-	-	
58	調査月	58			"58-"+ "調査月"	調査月 ゼロ補足		-	-	-	
59	郵便番号(あて先)	59			"61-"+ "郵便番号(あて先)"			79	2808	7	
60	所在地(あて先)	60			"62-"+ "所在地(あて先)"			77.78	2676	132	
61	企業名称(あて先)	61			"63-"+ "企業名称(あて先)"			67	2829	100	
62	企業等担当名(あて先)	62			"64-"+ "企業等担当名(あて先)"			-	2929	100	
63	対象企業等名称	63			"67-"+ "企業等の名称"			67	2829	100	
64	所在地(都道府県、市区町村、町丁、ビル名)	64			"68-"+ "所在地(都道府県、市区町村、町丁、ビル名)"			77.78	2676	132	
65	事業活動1の内容(前2桁)	65			"86-"+ "事業活動1の内容(前2桁)"	37-95		12	3053	2	調査期間中に、当該事業活動を廃止した場合は、翌月以降のプレプリントはblankとする。但し、その際の行番号84-91のプレプリントについては、廃止前の事業活動番号をプレプリントする。
66	" (後2桁)	66			"87-"+ "事業活動1の内容(後2桁)"	01-12		12	3055	2	
67	事業活動2の内容(前2桁)	67			"106-"+ "事業活動2の内容(前2桁)"	37-95		17	3060	2	
68	" (後2桁)	68			"107-"+ "事業活動2の内容(後2桁)"	01-12		17	3062	2	
69	事業活動3の内容(前2桁)	69			"126-"+ "事業活動3の内容(前2桁)"	37-95		22	3067	2	
70	" (後2桁)	70			"127-"+ "事業活動3の内容(後2桁)"	01-12		22	3069	2	
71	事業活動4の内容(前2桁)	71			"146-"+ "事業活動4の内容(前2桁)"	37-95		27	3074	2	
72	" (後2桁)	72			"147-"+ "事業活動4の内容(後2桁)"	01-12		27	3076	2	
73	郵便番号(あて先)変更前	73			"183-"+ "郵便番号(あて先)変更前"			79	2808	7	
74	所在地(あて先)変更前	74			"184-"+ "所在地(あて先)変更前"			77.78	2676	132	
75	企業名称(あて先)変更前	75			"185-"+ "企業名称(あて先)変更前"			67	2829	100	
76	企業等担当名(あて先)変更前	76			"186-"+ "企業等担当名(あて先)変更前"			-	2929	100	
77	対象企業等名称 変更前	77			"187-"+ "対象企業等名称 変更前"			67	2829	100	
78	所在地(都道府県、市区町村、町丁、ビル名) 変更前	78			"188-"+ "所在地(都道府県、市区町村、町丁、ビル名) 変更前"			77.78	2676	132	
79	回答回数区分	79			"189-"+ "回答回数区分"	初回答の場合は1、2回目以降の回答の場合は2		330	-	-	
80	主業の内容(前2桁) 変更前	80			"191-"+ "主業の内容(前2桁) 変更前"	37-99		9	3049	2	
81	主業の内容(後2桁) 変更前	81			"192-"+ "主業の内容(後2桁) 変更前"	01-99		9	3051	2	
82	主業の内容(前2桁) 変更後	82			"193-"+ "主業の内容(前2桁) 変更後"	37-99		9	3049	2	
83	主業の内容(後2桁) 変更後	83			"194-"+ "主業の内容(後2桁) 変更後"	01-99		9	3051	2	
84	事業活動1の内容(前2桁) 変更前	84			"195-"+ "事業活動1の内容(前2桁) 変更前"	37-99		12	3053	2	
85	" (後2桁) 変更前	85			"196-"+ "事業活動1の内容(後2桁) 変更前"	01-99		12	3055	2	
86	事業活動2の内容(前2桁) 変更前	86			"197-"+ "事業活動2の内容(前2桁) 変更前"	37-99		17	3060	2	
87	" (後2桁) 変更前	87			"198-"+ "事業活動2の内容(後2桁) 変更前"	01-99		17	3062	2	
88	事業活動3の内容(前2桁) 変更前	88			"199-"+ "事業活動3の内容(前2桁) 変更前"	37-99		22	3067	2	
89	" (後2桁) 変更前	89			"200-"+ "事業活動3の内容(後2桁) 変更前"	01-99		22	3069	2	
90	事業活動4の内容(前2桁) 変更前	90			"201-"+ "事業活動4の内容(前2桁) 変更前"	37-99		27	3074	2	
91	" (後2桁) 変更前	91			"202-"+ "事業活動4の内容(後2桁) 変更前"	01-99		27	3076	2	

政府統計コード	00200544	実施時期	作成日
統計調査名	サービス産業動向調査	集計区分	ファイル名
調査票名	オンライン調査回答者情報(月次_企業等用)	(備考・補足事項)	
コード体系	Shift JIS	yyyyymm (x:受託者コード("D"), yyyy:調査年(西暦年), mm:調査月)、	
項目総数	91	yyyyymmdd (yyyy:提出年(西暦年), mm:提出月, dd:提出日)	
文字列引用符			

行番号	項目名	項目番号	バイト数	対象	符号	符号内容	備考	備考2 名簿データ及び管理ファイルとの関係・対応			
								名簿項目No	名簿ファイル位置	バイト数	特記
1	調査対象者D	1	7					328	-	-	
2	確認コード	2	8					329	-	-	
5	キ-項目	5				[市区町村コード]+[調査区番号]+[事業所番号]+[*コード]		1-5	-	-	
13	電子調査票ID	13	12		002005441002	月次調査票(企業等用)		-	-	-	
51	市区町村コード	51			"49-**-**市区町村コード"			1	-	-	
52	調査区番号	52			"50-**-**調査区番号"			2	-	-	
53	事業所番号	53			"51-**-**事業所番号"			3	-	-	
54	*コード	54			"52-**-** *コード"	[*コード]がスペースの場合、Null		5	-	-	
55	コードのオリジナリティ	55			"53-**-**コードのオリジナリティ"	[コードのオリジナリティ]がスペースの場合、Null		6	-	-	
56	データベース情報	56			"54-**-**データベース情報"	1-6		7	-	-	
57	調査年(西暦)	57			"57-**-**調査年(西暦)"	調査年西暦下2桁 ゼロ補足		-	-	-	
58	調査月	58			"58-**-**調査月"	調査月 ゼロ補足		-	-	-	
59	郵便番号(あて先)	59			"61-**-**郵便番号(あて先)"			79	2808	7	
60	所在地(あて先)	60			"62-**-**所在地(あて先)"			77,78	2676	132	
61	企業名称(あて先)	61			"63-**-**企業名称(あて先)"			67	2829	100	
62	企業等担当名(あて先)	62			"64-**-**企業等担当名(あて先)"			-	2929	100	
63	対象企業等名称	63			"67-**-**企業等の名称"			67	2829	100	
64	所在地(都道府県、市区町村、町丁、ビル名)	64			"68-**-**所在地(都道府県、市区町村、町丁、ビル名)"			77,78	2676	132	
65	事業活動1の内容(前2桁)	65			"86-**-**事業活動1の内容(前2桁)"	37-95		12	3053	2	
66	"(後2桁)	66			"87-**-**事業活動1の内容(後2桁)"	01-12		12	3055	2	
67	事業活動2の内容(前2桁)	67			"105-**-**事業活動2の内容(前2桁)"	37-95		17	3060	2	
68	"(後2桁)	68			"106-**-**事業活動2の内容(後2桁)"	01-12		17	3062	2	
69	事業活動3の内容(前2桁)	69			"124-**-**事業活動3の内容(前2桁)"	37-95		22	3067	2	
70	"(後2桁)	70			"125-**-**事業活動3の内容(後2桁)"	01-12		22	3069	2	
71	事業活動4の内容(前2桁)	71			"143-**-**事業活動4の内容(前2桁)"	37-95		27	3074	2	
72	"(後2桁)	72			"144-**-**事業活動4の内容(後2桁)"	01-12		27	3076	2	
73	郵便番号(あて先)変更前	73			"171-**-**郵便番号(あて先)変更前"			79	2808	7	
74	所在地(あて先)変更前	74			"172-**-**所在地(あて先)変更前"			77,78	2676	132	
75	企業名称(あて先)変更前	75			"173-**-**企業名称(あて先)変更前"			67	2829	100	
76	企業等担当名(あて先)変更前	76			"174-**-**企業等担当名(あて先)変更前"			-	2929	100	
77	対象企業等名称変更前	77			"175-**-**企業等の名称変更前"			67	2829	100	
78	所在地(都道府県、市区町村、町丁、ビル名)変更前	78			"176-**-**所在地(都道府県、市区町村、町丁、ビル名)変更前"			77,78	2676	132	
79	回答回数区分	79			"177-**-**回答回数区分"	初回答の場合は1、2回目以降の回答の場合は2		330	-	-	
80	主業の内容(前2桁)変更前	80			"179-**-**主業の内容(前2桁)変更前"	37-99		9	3049	2	
81	主業の内容(後2桁)変更前	81			"180-**-**主業の内容(後2桁)変更前"	01-99		9	3051	2	
82	主業の内容(前2桁)変更後	82			"181-**-**主業の内容(前2桁)変更後"	37-99		9	3049	2	
83	主業の内容(後2桁)変更後	83			"182-**-**主業の内容(後2桁)変更後"	01-99		9	3051	2	
84	事業活動1の内容(前2桁)変更前	84			"183-**-**事業活動1の内容(前2桁)変更前"	37-95		12	3053	2	
85	"(後2桁)変更前	85			"184-**-**事業活動1の内容(後2桁)変更前"	01-12		12	3055	2	
86	事業活動2の内容(前2桁)変更前	86			"185-**-**事業活動2の内容(前2桁)変更前"	37-95		17	3060	2	
87	"(後2桁)変更前	87			"186-**-**事業活動2の内容(後2桁)変更前"	01-12		17	3062	2	
88	事業活動3の内容(前2桁)変更前	88			"187-**-**事業活動3の内容(前2桁)変更前"	37-95		22	3067	2	
89	"(後2桁)変更前	89			"188-**-**事業活動3の内容(後2桁)変更前"	01-12		22	3069	2	
90	事業活動4の内容(前2桁)変更前	90			"189-**-**事業活動4の内容(前2桁)変更前"	37-95		27	3074	2	
91	"(後2桁)変更前	91			"190-**-**事業活動4の内容(後2桁)変更前"	01-12		27	3076	2	

政府統計コード	00200544	実施時期		作成日	
統計調査名	サード産業動向調査	集計区分	ファイル	全数:KAITOSYA1 K-xvyyy.csv	追加分:KAITOSYA2 K-xvyyy-vvyyymmdd.csv
調査票名	オンライン調査回答者情報(拡大、企業等用)	(備考:補足事項)			
コード体系	Shift JIS	xyyyymm (x:受託者コード("D"),yyyy:調査年(西暦年),mm:調査月)			
項目総数	485	yyyyymmdd (yyyy:提出年(西暦年),mm:提出月,dd:提出日)			
文字列引用符					

行番号	項目名	階層	繰返し	項目番号	バイト数	対象	符号	符号内容	備考	備考2 名簿データ及び管理ファイルとの関係・対応		
										名簿項目No	管理ファイル ルネ位置 対応	バイト数
1	調査対象者[D]	1	1	7						328	-	-
2	確認コード	1	1	2	8					329	-	-
5	キー項目	1	1	5				[市区町村コード]+[調査区番号]+[事業所番号]+[*コード]		1~5	-	-
13	電子調査票ID	1	1	13	12			002005441003	拡大調査票(企業等用)	-	-	-
51	市区町村コード	1	1	51				"50-"+[市区町村コード]		1	-	-
52	調査区番号	1	1	52				"51-"+[調査区番号]		2	-	-
53	事業所番号	1	1	53				"52-"+[事業所番号]		3	-	-
54	*コード	1	1	54				"53-"+[*コード]	[*コード]がスペースの場合、Null	5	-	-
55	コードのオリジナリティ	1	1	55				"54-"+[コードのオリジナリティ]	コードのオリジナリティがスペースの場合、1-6	6	-	-
56	データベース情報	1	1	56				"55-"+[データベース情報]		7	-	-
57	郵便番号(あて先)	1	1	57				"60-"+[郵便番号(あて先)]		79	2808	7
58	所在地(あて先)	1	1	58				"61-"+[所在地(あて先)]	[都道府県名],[市区町村名]を連結する。	77.78	2676	132
59	企業名称(あて先)	1	1	59				"62-"+[企業名称(あて先)]		67	2829	100
60	企業等担当名(あて先)	1	1	60				"63-"+[企業等担当名(あて先)]		-	2929	100
61	対象企業等名称	1	1	61				"66-"+[対象企業等名称]		67	2829	100
62	所在地(都道府県、市区町村、町丁、ビル名)	1	1	62				"67-"+[所在地(都道府県、市区町村、町丁、ビル名)]	[都道府県名],[市区町村名]を連結する。	77.78	2676	132
63	経営組織	1	1	63				"79-"+[経営組織]	1:個人経営 2:株式会社 3:合名会社,合資会社 4:合同会社 5:相互会社 6:外国の会社 7:会社以外の法人 8:法人でない団体 経営組織が確認できていない場合、空欄とす	59	-	-
72	資本金又は出資金:基金の額	1	1	64				"87-"+[資本金又は出資金:基金の額]	資本金又は出資金:基金の額が確認できていない場合、空欄とする。	61	-	-
73	調査年(西暦)	1	1	65				"88-"+[調査年(西暦)]	調査年西暦下2桁 ゼロ補足	-	-	-
74	事業活動1の内容(前2桁)変更前	1	1	66				"99-"+[事業活動1の内容(前2桁)変更前]		12	3053	2
75	" (後2桁)変更前	1	1	67				"100-"+[事業活動1の内容(後2桁)変更前]		12	3055	2
76	事業活動1の内容(前2桁)	1	1	68				"106-"+[事業活動1の内容(前2桁)]		12	3053	2
77	" (後2桁)	1	1	69				"107-"+[事業活動1の内容(後2桁)]		12	3055	2
78	事業活動2の内容(前2桁)変更前	1	1	70				"111-"+[事業活動2の内容(前2桁)変更前]		17	3060	2
79	" (後2桁)変更前	1	1	71				"112-"+[事業活動2の内容(後2桁)変更前]		17	3062	2
80	事業活動2の内容(前2桁)	1	1	72				"118-"+[事業活動2の内容(前2桁)]		17	3060	2
81	" (後2桁)	1	1	73				"119-"+[事業活動2の内容(後2桁)]		17	3062	2
82	事業活動3の内容(前2桁)変更前	1	1	74				"123-"+[事業活動3の内容(前2桁)変更前]		22	3067	2
83	" (後2桁)変更前	1	1	75				"124-"+[事業活動3の内容(後2桁)変更前]		22	3069	2
84	事業活動3の内容(前2桁)	1	1	76				"130-"+[事業活動3の内容(前2桁)]		22	3067	2
85	" (後2桁)	1	1	77				"131-"+[事業活動3の内容(後2桁)]		22	3069	2
86	事業活動4の内容(前2桁)変更前	1	1	78				"135-"+[事業活動4の内容(前2桁)変更前]		27	3074	2
87	" (後2桁)変更前	1	1	79				"136-"+[事業活動4の内容(後2桁)変更前]		27	3076	2
88	事業活動4の内容(前2桁)	1	1	80				"142-"+[事業活動4の内容(前2桁)]		27	3074	2
89	" (後2桁)	1	1	81				"143-"+[事業活動4の内容(後2桁)]		27	3076	2
90	事業活動1の拠点	1	1	82				"188-"+[事業活動1の拠点]	北海道-沖縄県までの該当する地域(都道府県)番号、地域が確認できていない場合、空欄とする。	76	2674	2
91	事業活動1の拠点の限定	1	1	83				"189-"+[事業活動1の拠点の限定]		130~176	-	-
92	事業活動2の拠点	1	1	84				"193-"+[事業活動2の拠点]	北海道-沖縄県までの該当する地域(都道府県)番号、地域が確認できていない場合、空欄とする。	76	2674	2
93	事業活動2の拠点の限定	1	1	85				"194-"+[事業活動2の拠点の限定]		177~223	-	-
94	事業活動3の拠点	1	1	86				"198-"+[事業活動3の拠点]	北海道-沖縄県までの該当する地域(都道府県)番号、地域が確認できていない場合、空欄とする。	76	2674	2
95	事業活動3の拠点の限定	1	1	87				"199-"+[事業活動3の拠点の限定]		224~270	-	-
96	事業活動4の拠点	1	1	88				"203-"+[事業活動4の拠点]	北海道-沖縄県までの該当する地域(都道府県)番号、地域が確認できていない場合、空欄とする。	76	2674	2
97	事業活動4の拠点の限定	1	1	89				"204-"+[事業活動4の拠点の限定]		271~317	-	-
98	事業活動1の地域01(都道府県)	1	1	90				"218-"+[事業活動1の地域01(都道府県)]	北海道-沖縄県までの該当する地域(都道府県)番号、地域が確認できていない場合、空欄とする。	130	-	-
99	事業活動1の地域02(都道府県)	1	1	91				"224-"+[事業活動1の地域02(都道府県)]		131	-	-
100	事業活動1の地域03(都道府県)	1	1	92				"230-"+[事業活動1の地域03(都道府県)]		132	-	-
101	事業活動1の地域04(都道府県)	1	1	93				"236-"+[事業活動1の地域04(都道府県)]		133	-	-
102	事業活動1の地域05(都道府県)	1	1	94				"242-"+[事業活動1の地域05(都道府県)]		134	-	-
103	事業活動1の地域06(都道府県)	1	1	95				"248-"+[事業活動1の地域06(都道府県)]		135	-	-
104	事業活動1の地域07(都道府県)	1	1	96				"254-"+[事業活動1の地域07(都道府県)]		136	-	-
105	事業活動1の地域08(都道府県)	1	1	97				"260-"+[事業活動1の地域08(都道府県)]		137	-	-
106	事業活動1の地域09(都道府県)	1	1	98				"266-"+[事業活動1の地域09(都道府県)]		138	-	-
107	事業活動1の地域10(都道府県)	1	1	99				"272-"+[事業活動1の地域10(都道府県)]		139	-	-
108	事業活動1の地域11(都道府県)	1	1	100				"278-"+[事業活動1の地域11(都道府県)]		140	-	-
109	事業活動1の地域12(都道府県)	1	1	101				"284-"+[事業活動1の地域12(都道府県)]		141	-	-
110	事業活動1の地域13(都道府県)	1	1	102				"290-"+[事業活動1の地域13(都道府県)]		142	-	-
111	事業活動1の地域14(都道府県)	1	1	103				"296-"+[事業活動1の地域14(都道府県)]		143	-	-
112	事業活動1の地域15(都道府県)	1	1	104				"302-"+[事業活動1の地域15(都道府県)]		144	-	-
113	事業活動1の地域16(都道府県)	1	1	105				"308-"+[事業活動1の地域16(都道府県)]		145	-	-
114	事業活動1の地域17(都道府県)	1	1	106				"314-"+[事業活動1の地域17(都道府県)]		146	-	-
115	事業活動1の地域18(都道府県)	1	1	107				"320-"+[事業活動1の地域18(都道府県)]		147	-	-

政府統計コード	00200544	実施時期		作成日	
統計調査名	サービス産業動向調査	集計区分	ファイル	全数: KAITOSYA1 K-xvyyv.csv	追加分: KAITOSYA2 K-xvyyv-vvyyvmmdd.csv
調査票名	オンライン調査回答者情報(拡大_企業 専用)	(備考: 補足事項)			
コード体系	Shift JIS	xyyyymm (x: 受託者コード("D"), yyyy: 調査年(西暦年), mm: 調査月)			
項目総数	485	yyyyvmmdd (yyyy: 提出年(西暦年), mm: 提出月, dd: 提出日)			
文字列引用符					

行番号	項目名	階層	繰返	項目番	バイト	対象	符号	符号内容	備考	備考2 名簿データ及び管理ファイルとの関係・対応
116	事業活動1の地域19(都道府県)	1		108			"326-+事業活動1の地域19(都道府県)"	"		148 - -
117	事業活動1の地域20(都道府県)	1		109			"332-+事業活動1の地域20(都道府県)"	"		149 - -
118	事業活動1の地域21(都道府県)	1		110			"338-+事業活動1の地域21(都道府県)"	"		150 - -
119	事業活動1の地域22(都道府県)	1		111			"344-+事業活動1の地域22(都道府県)"	"		151 - -
120	事業活動1の地域23(都道府県)	1		112			"350-+事業活動1の地域23(都道府県)"	"		152 - -
121	事業活動2の地域01(都道府県)	1		113			"363-+事業活動2の地域01(都道府県)"	"		177 - -
122	事業活動2の地域02(都道府県)	1		114			"369-+事業活動2の地域02(都道府県)"	"		178 - -
123	事業活動2の地域03(都道府県)	1		115			"375-+事業活動2の地域03(都道府県)"	"		179 - -
124	事業活動2の地域04(都道府県)	1		116			"381-+事業活動2の地域04(都道府県)"	"		180 - -
125	事業活動2の地域05(都道府県)	1		117			"387-+事業活動2の地域05(都道府県)"	"		181 - -
126	事業活動2の地域06(都道府県)	1		118			"393-+事業活動2の地域06(都道府県)"	"		182 - -
127	事業活動2の地域07(都道府県)	1		119			"399-+事業活動2の地域07(都道府県)"	"		183 - -
128	事業活動2の地域08(都道府県)	1		120			"405-+事業活動2の地域08(都道府県)"	"		184 - -
129	事業活動2の地域09(都道府県)	1		121			"411-+事業活動2の地域09(都道府県)"	"		185 - -
130	事業活動2の地域10(都道府県)	1		122			"417-+事業活動2の地域10(都道府県)"	"		186 - -
131	事業活動2の地域11(都道府県)	1		123			"423-+事業活動2の地域11(都道府県)"	"		187 - -
132	事業活動2の地域12(都道府県)	1		124			"429-+事業活動2の地域12(都道府県)"	"		188 - -
133	事業活動2の地域13(都道府県)	1		125			"435-+事業活動2の地域13(都道府県)"	"		189 - -
134	事業活動2の地域14(都道府県)	1		126			"441-+事業活動2の地域14(都道府県)"	"		190 - -
135	事業活動2の地域15(都道府県)	1		127			"447-+事業活動2の地域15(都道府県)"	"		191 - -
136	事業活動2の地域16(都道府県)	1		128			"453-+事業活動2の地域16(都道府県)"	"		192 - -
137	事業活動2の地域17(都道府県)	1		129			"459-+事業活動2の地域17(都道府県)"	"		193 - -
138	事業活動2の地域18(都道府県)	1		130			"465-+事業活動2の地域18(都道府県)"	"		194 - -
139	事業活動2の地域19(都道府県)	1		131			"471-+事業活動2の地域19(都道府県)"	"		195 - -
140	事業活動2の地域20(都道府県)	1		132			"477-+事業活動2の地域20(都道府県)"	"		196 - -
141	事業活動2の地域21(都道府県)	1		133			"483-+事業活動2の地域21(都道府県)"	"		197 - -
142	事業活動2の地域22(都道府県)	1		134			"489-+事業活動2の地域22(都道府県)"	"		198 - -
143	事業活動2の地域23(都道府県)	1		135			"495-+事業活動2の地域23(都道府県)"	"		199 - -
144	事業活動1の地域24(都道府県)	1		136			"507-+事業活動1の地域24(都道府県)"	"		153 - -
145	事業活動1の地域25(都道府県)	1		137			"513-+事業活動1の地域25(都道府県)"	"		154 - -
146	事業活動1の地域26(都道府県)	1		138			"519-+事業活動1の地域26(都道府県)"	"		155 - -
147	事業活動1の地域27(都道府県)	1		139			"525-+事業活動1の地域27(都道府県)"	"		156 - -
148	事業活動1の地域28(都道府県)	1		140			"531-+事業活動1の地域28(都道府県)"	"		157 - -
149	事業活動1の地域29(都道府県)	1		141			"537-+事業活動1の地域29(都道府県)"	"		158 - -
150	事業活動1の地域30(都道府県)	1		142			"543-+事業活動1の地域30(都道府県)"	"		159 - -
151	事業活動1の地域31(都道府県)	1		143			"549-+事業活動1の地域31(都道府県)"	"		160 - -
152	事業活動1の地域32(都道府県)	1		144			"555-+事業活動1の地域32(都道府県)"	"		161 - -
153	事業活動1の地域33(都道府県)	1		145			"561-+事業活動1の地域33(都道府県)"	"		162 - -
154	事業活動1の地域34(都道府県)	1		146			"567-+事業活動1の地域34(都道府県)"	"		163 - -
155	事業活動1の地域35(都道府県)	1		147			"573-+事業活動1の地域35(都道府県)"	"		164 - -
156	事業活動1の地域36(都道府県)	1		148			"579-+事業活動1の地域36(都道府県)"	"		165 - -
157	事業活動1の地域37(都道府県)	1		149			"585-+事業活動1の地域37(都道府県)"	"		166 - -
158	事業活動1の地域38(都道府県)	1		150			"591-+事業活動1の地域38(都道府県)"	"		167 - -
159	事業活動1の地域39(都道府県)	1		151			"597-+事業活動1の地域39(都道府県)"	"		168 - -
160	事業活動1の地域40(都道府県)	1		152			"603-+事業活動1の地域40(都道府県)"	"		169 - -
161	事業活動1の地域41(都道府県)	1		153			"609-+事業活動1の地域41(都道府県)"	"		170 - -
162	事業活動1の地域42(都道府県)	1		154			"615-+事業活動1の地域42(都道府県)"	"		171 - -
163	事業活動1の地域43(都道府県)	1		155			"621-+事業活動1の地域43(都道府県)"	"		172 - -
164	事業活動1の地域44(都道府県)	1		156			"627-+事業活動1の地域44(都道府県)"	"		173 - -
165	事業活動1の地域45(都道府県)	1		157			"633-+事業活動1の地域45(都道府県)"	"		174 - -
166	事業活動1の地域46(都道府県)	1		158			"639-+事業活動1の地域46(都道府県)"	"		175 - -
167	事業活動1の地域47(都道府県)	1		159			"645-+事業活動1の地域47(都道府県)"	"		176 - -
168	事業活動2の地域24(都道府県)	1		160			"654-+事業活動2の地域24(都道府県)"	"		200 - -
169	事業活動2の地域25(都道府県)	1		161			"660-+事業活動2の地域25(都道府県)"	"		201 - -
170	事業活動2の地域26(都道府県)	1		162			"666-+事業活動2の地域26(都道府県)"	"		202 - -
171	事業活動2の地域27(都道府県)	1		163			"672-+事業活動2の地域27(都道府県)"	"		203 - -
172	事業活動2の地域28(都道府県)	1		164			"678-+事業活動2の地域28(都道府県)"	"		204 - -
173	事業活動2の地域29(都道府県)	1		165			"684-+事業活動2の地域29(都道府県)"	"		205 - -
174	事業活動2の地域30(都道府県)	1		166			"690-+事業活動2の地域30(都道府県)"	"		206 - -
175	事業活動2の地域31(都道府県)	1		167			"696-+事業活動2の地域31(都道府県)"	"		207 - -

政府統計コード	00200544	実施時期	作成日
統計調査名	サービス産業動向調査	集計区分	ファイル
調査票名	オンライン調査回答者情報(拡大_企業 番号)		全数:KAITOSYA1_K-xyvvy.csv 追加分:KAITOSYA2_K-xyvvy-vvymdd.csv
コード体系	Shift JIS	yyyyymm (x:受託者コード("D"),yyyy:調査年(西暦年),mm:調査月)、	
項目総数	485	yyyyymmdd (yyyy:提出年(西暦年),mm:提出月,dd:提出日)	
文字列引用符			

行番号	項目名	階層	繰返	項目番	バイト	対象	符号	符号内容	備考	備考2 名簿データ及び管理ファイルとの関係・対応
176	事業活動2の地域32(都道府県)	1		168			"702-+事業活動2の地域32(都道府県)"	"		208 - -
177	事業活動2の地域33(都道府県)	1		169			"708-+事業活動2の地域33(都道府県)"	"		209 - -
178	事業活動2の地域34(都道府県)	1		170			"714-+事業活動2の地域34(都道府県)"	"		210 - -
179	事業活動2の地域35(都道府県)	1		171			"720-+事業活動2の地域35(都道府県)"	"		211 - -
180	事業活動2の地域36(都道府県)	1		172			"726-+事業活動2の地域36(都道府県)"	"		212 - -
181	事業活動2の地域37(都道府県)	1		173			"732-+事業活動2の地域37(都道府県)"	"		213 - -
182	事業活動2の地域38(都道府県)	1		174			"738-+事業活動2の地域38(都道府県)"	"		214 - -
183	事業活動2の地域39(都道府県)	1		175			"744-+事業活動2の地域39(都道府県)"	"		215 - -
184	事業活動2の地域40(都道府県)	1		176			"750-+事業活動2の地域40(都道府県)"	"		216 - -
185	事業活動2の地域41(都道府県)	1		177			"756-+事業活動2の地域41(都道府県)"	"		217 - -
186	事業活動2の地域42(都道府県)	1		178			"762-+事業活動2の地域42(都道府県)"	"		218 - -
187	事業活動2の地域43(都道府県)	1		179			"768-+事業活動2の地域43(都道府県)"	"		219 - -
188	事業活動2の地域44(都道府県)	1		180			"774-+事業活動2の地域44(都道府県)"	"		220 - -
189	事業活動2の地域45(都道府県)	1		181			"780-+事業活動2の地域45(都道府県)"	"		221 - -
190	事業活動2の地域46(都道府県)	1		182			"786-+事業活動2の地域46(都道府県)"	"		222 - -
191	事業活動2の地域47(都道府県)	1		183			"792-+事業活動2の地域47(都道府県)"	"		223 - -
192	事業活動3の地域01(都道府県)	1		184			"804-+事業活動3の地域01(都道府県)"	"		224 - -
193	事業活動3の地域02(都道府県)	1		185			"810-+事業活動3の地域02(都道府県)"	"		225 - -
194	事業活動3の地域03(都道府県)	1		186			"816-+事業活動3の地域03(都道府県)"	"		226 - -
195	事業活動3の地域04(都道府県)	1		187			"822-+事業活動3の地域04(都道府県)"	"		227 - -
196	事業活動3の地域05(都道府県)	1		188			"828-+事業活動3の地域05(都道府県)"	"		228 - -
197	事業活動3の地域06(都道府県)	1		189			"834-+事業活動3の地域06(都道府県)"	"		229 - -
198	事業活動3の地域07(都道府県)	1		190			"840-+事業活動3の地域07(都道府県)"	"		230 - -
199	事業活動3の地域08(都道府県)	1		191			"846-+事業活動3の地域08(都道府県)"	"		231 - -
200	事業活動3の地域09(都道府県)	1		192			"852-+事業活動3の地域09(都道府県)"	"		232 - -
201	事業活動3の地域10(都道府県)	1		193			"858-+事業活動3の地域10(都道府県)"	"		233 - -
202	事業活動3の地域11(都道府県)	1		194			"864-+事業活動3の地域11(都道府県)"	"		234 - -
203	事業活動3の地域12(都道府県)	1		195			"870-+事業活動3の地域12(都道府県)"	"		235 - -
204	事業活動3の地域13(都道府県)	1		196			"876-+事業活動3の地域13(都道府県)"	"		236 - -
205	事業活動3の地域14(都道府県)	1		197			"882-+事業活動3の地域14(都道府県)"	"		237 - -
206	事業活動3の地域15(都道府県)	1		198			"888-+事業活動3の地域15(都道府県)"	"		238 - -
207	事業活動3の地域16(都道府県)	1		199			"894-+事業活動3の地域16(都道府県)"	"		239 - -
208	事業活動3の地域17(都道府県)	1		200			"900-+事業活動3の地域17(都道府県)"	"		240 - -
209	事業活動3の地域18(都道府県)	1		201			"906-+事業活動3の地域18(都道府県)"	"		241 - -
210	事業活動3の地域19(都道府県)	1		202			"912-+事業活動3の地域19(都道府県)"	"		242 - -
211	事業活動3の地域20(都道府県)	1		203			"918-+事業活動3の地域20(都道府県)"	"		243 - -
212	事業活動3の地域21(都道府県)	1		204			"924-+事業活動3の地域21(都道府県)"	"		244 - -
213	事業活動3の地域22(都道府県)	1		205			"930-+事業活動3の地域22(都道府県)"	"		245 - -
214	事業活動3の地域23(都道府県)	1		206			"936-+事業活動3の地域23(都道府県)"	"		246 - -
215	事業活動4の地域01(都道府県)	1		207			"949-+事業活動4の地域01(都道府県)"	"		271 - -
216	事業活動4の地域02(都道府県)	1		208			"955-+事業活動4の地域02(都道府県)"	"		272 - -
217	事業活動4の地域03(都道府県)	1		209			"961-+事業活動4の地域03(都道府県)"	"		273 - -
218	事業活動4の地域04(都道府県)	1		210			"967-+事業活動4の地域04(都道府県)"	"		274 - -
219	事業活動4の地域05(都道府県)	1		211			"973-+事業活動4の地域05(都道府県)"	"		275 - -
220	事業活動4の地域06(都道府県)	1		212			"979-+事業活動4の地域06(都道府県)"	"		276 - -
221	事業活動4の地域07(都道府県)	1		213			"985-+事業活動4の地域07(都道府県)"	"		277 - -
222	事業活動4の地域08(都道府県)	1		214			"991-+事業活動4の地域08(都道府県)"	"		278 - -
223	事業活動4の地域09(都道府県)	1		215			"997-+事業活動4の地域09(都道府県)"	"		279 - -
224	事業活動4の地域10(都道府県)	1		216			"1003-+事業活動4の地域10(都道府県)"	"		280 - -
225	事業活動4の地域11(都道府県)	1		217			"1009-+事業活動4の地域11(都道府県)"	"		281 - -
226	事業活動4の地域12(都道府県)	1		218			"1015-+事業活動4の地域12(都道府県)"	"		282 - -
227	事業活動4の地域13(都道府県)	1		219			"1021-+事業活動4の地域13(都道府県)"	"		283 - -
228	事業活動4の地域14(都道府県)	1		220			"1027-+事業活動4の地域14(都道府県)"	"		284 - -
229	事業活動4の地域15(都道府県)	1		221			"1033-+事業活動4の地域15(都道府県)"	"		285 - -
230	事業活動4の地域16(都道府県)	1		222			"1039-+事業活動4の地域16(都道府県)"	"		286 - -
231	事業活動4の地域17(都道府県)	1		223			"1045-+事業活動4の地域17(都道府県)"	"		287 - -
232	事業活動4の地域18(都道府県)	1		224			"1051-+事業活動4の地域18(都道府県)"	"		288 - -
233	事業活動4の地域19(都道府県)	1		225			"1057-+事業活動4の地域19(都道府県)"	"		289 - -
234	事業活動4の地域20(都道府県)	1		226			"1063-+事業活動4の地域20(都道府県)"	"		290 - -
235	事業活動4の地域21(都道府県)	1		227			"1069-+事業活動4の地域21(都道府県)"	"		291 - -

政府統計コード	00200544	実施時期	作成日
統計調査名	サービス産業動向調査	集計区分	ファイル
調査票名	オンライン調査回答者情報(拡大、企業 専用)	(備考:補足事項)	
コード体系	Shift-JIS	xyyyymm (x:受託者コード("D"),yyyy:調査年(西暦年)、mm:調査月)、 yyyyymmdd (yyyy:提出年(西暦年)、mm:提出月、dd:提出日)	
項目総数	485		
文字列引用符		全数:KAITOSYA1 K-xvyyy.csv 追加分:KAITOSYA2 K-xvyyy-vvyyymmdd.csv	

行番号	項目名	階層	繰返	項目番	バイト	対象	符号	符号内容	備考	備考2 名簿データ及び管理ファイルとの関係・対応
236	事業活動4の地域22(都道府県)	1		228			"1075-+ "事業活動4の地域22(都道府県) "	"		292 - -
237	事業活動4の地域23(都道府県)	1		229			"1081-+ "事業活動4の地域23(都道府県) "	"		293 - -
238	事業活動3の地域24(都道府県)	1		230			"1093-+ "事業活動3の地域24(都道府県) "	"		247 - -
239	事業活動3の地域25(都道府県)	1		231			"1099-+ "事業活動3の地域25(都道府県) "	"		248 - -
240	事業活動3の地域26(都道府県)	1		232			"1105-+ "事業活動3の地域26(都道府県) "	"		249 - -
241	事業活動3の地域27(都道府県)	1		233			"1111-+ "事業活動3の地域27(都道府県) "	"		250 - -
242	事業活動3の地域28(都道府県)	1		234			"1117-+ "事業活動3の地域28(都道府県) "	"		251 - -
243	事業活動3の地域29(都道府県)	1		235			"1123-+ "事業活動3の地域29(都道府県) "	"		252 - -
244	事業活動3の地域30(都道府県)	1		236			"1129-+ "事業活動3の地域30(都道府県) "	"		253 - -
245	事業活動3の地域31(都道府県)	1		237			"1135-+ "事業活動3の地域31(都道府県) "	"		254 - -
246	事業活動3の地域32(都道府県)	1		238			"1141-+ "事業活動3の地域32(都道府県) "	"		255 - -
247	事業活動3の地域33(都道府県)	1		239			"1147-+ "事業活動3の地域33(都道府県) "	"		256 - -
248	事業活動3の地域34(都道府県)	1		240			"1153-+ "事業活動3の地域34(都道府県) "	"		257 - -
249	事業活動3の地域35(都道府県)	1		241			"1159-+ "事業活動3の地域35(都道府県) "	"		258 - -
250	事業活動3の地域36(都道府県)	1		242			"1165-+ "事業活動3の地域36(都道府県) "	"		259 - -
251	事業活動3の地域37(都道府県)	1		243			"1171-+ "事業活動3の地域37(都道府県) "	"		260 - -
252	事業活動3の地域38(都道府県)	1		244			"1177-+ "事業活動3の地域38(都道府県) "	"		261 - -
253	事業活動3の地域39(都道府県)	1		245			"1183-+ "事業活動3の地域39(都道府県) "	"		262 - -
254	事業活動3の地域40(都道府県)	1		246			"1189-+ "事業活動3の地域40(都道府県) "	"		263 - -
255	事業活動3の地域41(都道府県)	1		247			"1195-+ "事業活動3の地域41(都道府県) "	"		264 - -
256	事業活動3の地域42(都道府県)	1		248			"1201-+ "事業活動3の地域42(都道府県) "	"		265 - -
257	事業活動3の地域43(都道府県)	1		249			"1207-+ "事業活動1の地域43(都道府県) "	"		266 - -
258	事業活動3の地域44(都道府県)	1		250			"1213-+ "事業活動1の地域44(都道府県) "	"		267 - -
259	事業活動3の地域45(都道府県)	1		251			"1219-+ "事業活動3の地域45(都道府県) "	"		268 - -
260	事業活動3の地域46(都道府県)	1		252			"1225-+ "事業活動3の地域46(都道府県) "	"		269 - -
261	事業活動3の地域47(都道府県)	1		253			"1231-+ "事業活動3の地域47(都道府県) "	"		270 - -
262	事業活動4の地域24(都道府県)	1		254			"1240-+ "事業活動4の地域24(都道府県) "	"		294 - -
263	事業活動4の地域25(都道府県)	1		255			"1246-+ "事業活動4の地域25(都道府県) "	"		295 - -
264	事業活動4の地域26(都道府県)	1		256			"1252-+ "事業活動4の地域26(都道府県) "	"		296 - -
265	事業活動4の地域27(都道府県)	1		257			"1258-+ "事業活動4の地域27(都道府県) "	"		297 - -
266	事業活動4の地域28(都道府県)	1		258			"1264-+ "事業活動2の地域28(都道府県) "	"		298 - -
267	事業活動4の地域29(都道府県)	1		259			"1270-+ "事業活動2の地域29(都道府県) "	"		299 - -
268	事業活動4の地域30(都道府県)	1		260			"1276-+ "事業活動4の地域30(都道府県) "	"		300 - -
269	事業活動4の地域31(都道府県)	1		261			"1282-+ "事業活動4の地域31(都道府県) "	"		301 - -
270	事業活動4の地域32(都道府県)	1		262			"1288-+ "事業活動4の地域32(都道府県) "	"		302 - -
271	事業活動4の地域33(都道府県)	1		263			"1294-+ "事業活動2の地域33(都道府県) "	"		303 - -
272	事業活動4の地域34(都道府県)	1		264			"1300-+ "事業活動2の地域34(都道府県) "	"		304 - -
273	事業活動4の地域35(都道府県)	1		265			"1306-+ "事業活動4の地域35(都道府県) "	"		305 - -
274	事業活動4の地域36(都道府県)	1		266			"1312-+ "事業活動4の地域36(都道府県) "	"		306 - -
275	事業活動4の地域37(都道府県)	1		267			"1318-+ "事業活動4の地域37(都道府県) "	"		307 - -
276	事業活動4の地域38(都道府県)	1		268			"1324-+ "事業活動4の地域38(都道府県) "	"		308 - -
277	事業活動4の地域39(都道府県)	1		269			"1330-+ "事業活動4の地域39(都道府県) "	"		309 - -
278	事業活動4の地域40(都道府県)	1		270			"1336-+ "事業活動4の地域40(都道府県) "	"		310 - -
279	事業活動4の地域41(都道府県)	1		271			"1342-+ "事業活動4の地域41(都道府県) "	"		311 - -
280	事業活動4の地域42(都道府県)	1		272			"1348-+ "事業活動4の地域42(都道府県) "	"		312 - -
281	事業活動4の地域43(都道府県)	1		273			"1354-+ "事業活動4の地域43(都道府県) "	"		313 - -
282	事業活動4の地域44(都道府県)	1		274			"1360-+ "事業活動4の地域44(都道府県) "	"		314 - -
283	事業活動4の地域45(都道府県)	1		275			"1366-+ "事業活動4の地域45(都道府県) "	"		315 - -
284	事業活動4の地域46(都道府県)	1		276			"1372-+ "事業活動4の地域46(都道府県) "	"		316 - -
285	事業活動4の地域47(都道府県)	1		277			"1378-+ "事業活動4の地域47(都道府県) "	"		317 - -
286	郵便番号(あて先)変更前	1		278			"1382-+ "郵便番号(あて先)変更前			79 2808 7
287	所在地(あて先)変更前	1		279			"1383-+ "所在地(あて先)変更前	{都道府県名}、{市区町村名等}を連結する、		77.78 2676 100
288	企業名称(あて先)変更前	1		280			"1384-+ "企業名称(あて先)変更前			67 2829 100
289	企業等担当名(あて先)変更前	1		281			"1385-+ "企業等担当名(あて先)変更前			- 2929 100
290	対象企業等名称変更前	1		282			"1386-+ "対象企業等名称変更前			67 2829 100
291	所在地(都道府県、市区町村、町丁、ビル名)変更前	1		283			"1387-+ "所在地(都道府県、市区町村、町丁、ビル名)変更前	{都道府県名}、{市区町村名等}を連結する、		77.78 2676 132
292	経営組織変更前	1		284			"1388-+ "経営組織			59 - -
293										
294										
295										
296										
297										
298										
299										

政府統計コード	00200544	実施時期		作成日	
統計調査名	サービス産業動向調査	集計区分	ファイル	全数:KAITOSYA1-K-xyvv.csv	追加分:KAITOSYA2-K-xyvv-vvymdd.csv
調査票名	オンライン調査回答者情報(拡大、企業等用)	(備考:補足事項)			
コード体系	Shift-JIS	yyyyymm (x:受託者コード("D"),yyyy:調査年(西暦年)、mm:調査月)			
項目総数	485	yyyymmdd (yyyy:提出年(西暦年)、mm:提出月、dd:提出日)			
文字列引用符					

行番号	項目名	階層	繰返	項目番号	バイト	対象	符号	符号内容	備考	備考2 名簿データ及び管理ファイルとの関係・対応		
										1	2	3
300								経営組織が確認できていない場合、空欄とす				
301	資本金又は出資金・基金の額 変更前	1		285			"1389.*+*資本金又は出資金・基金の額 変更前"	資本金又は出資金・基金の額が確認できていない場合、空欄とする。	61	-	-	
302	主業の内容(前2桁) 変更前	1		286			"1391.*+*主業の内容(前2桁) 変更前"	37-99	9	3049	2	
303	主業の内容(後2桁) 変更前	1		287			"1392.*+*主業の内容(後2桁) 変更前"	01-99	9	3051	2	
304	主業の内容(前2桁) 変更後	1		288			"1393.*+*主業の内容(前2桁) 変更後"	37-99	9	3049	2	
305	主業の内容(後2桁) 変更後	1		289			"1394.*+*主業の内容(後2桁) 変更後"	01-99	9	3051	2	
306	事業活動1の拠点 変更前	1		290			"1395.*+*事業活動1の拠点 変更前"	北海道～沖縄県までの該当する地域(都道府県)番号。地域が確認できていない場合、空欄とする。	76	2674	2	次年以降については、前年に拡大調査票の回答があった場合はその情報をプレプリントする。 名簿項目No130-176に情報があれば"2"。なければ"1"。
307	事業活動1の拠点の限定 変更前	1		291			"1396.*+*事業活動1の拠点の限定 変更前"	130-176	-	-	-	
308	事業活動2の拠点 変更前	1		292			"1397.*+*事業活動2の拠点 変更前"	北海道～沖縄県までの該当する地域(都道府県)番号。地域が確認できていない場合、空欄とする。	76	2674	2	次年以降については、前年に拡大調査票の回答があった場合はその情報をプレプリントする。 名簿項目No177-223に情報があれば"2"。なければ"1"。
309	事業活動2の拠点の限定 変更前	1		293			"1398.*+*事業活動2の拠点の限定 変更前"	177-223	-	-	-	
310	事業活動3の拠点 変更前	1		294			"1399.*+*事業活動3の拠点 変更前"	北海道～沖縄県までの該当する地域(都道府県)番号。地域が確認できていない場合、空欄とする。	76	2674	2	次年以降については、前年に拡大調査票の回答があった場合はその情報をプレプリントする。 名簿項目No224-270に情報があれば"2"。なければ"1"。
311	事業活動3の拠点の限定 変更前	1		295			"1400.*+*事業活動3の拠点の限定 変更前"	224-270	-	-	-	
312	事業活動4の拠点 変更前	1		296			"1401.*+*事業活動4の拠点 変更前"	北海道～沖縄県までの該当する地域(都道府県)番号。地域が確認できていない場合、空欄とする。	76	2674	2	次年以降については、前年に拡大調査票の回答があった場合はその情報をプレプリントする。 名簿項目No271-317に情報があれば"2"。なければ"1"。
313	事業活動4の拠点の限定 変更前	1		297			"1402.*+*事業活動4の拠点の限定 変更前"	271-317	-	-	-	
314	事業活動1の地域01(都道府県) 変更前	1		298			"1403.*+*事業活動1の地域01(都道府県) 変更前"	北海道～沖縄県までの該当する地域(都道府県)番号。地域が確認できていない場合、空欄とする。	130	-	-	
315	事業活動1の地域02(都道府県) 変更前	1		299			"1404.*+*事業活動1の地域02(都道府県) 変更前"	"	131	-	-	
316	事業活動1の地域03(都道府県) 変更前	1		300			"1405.*+*事業活動1の地域03(都道府県) 変更前"	"	132	-	-	
317	事業活動1の地域04(都道府県) 変更前	1		301			"1406.*+*事業活動1の地域04(都道府県) 変更前"	"	133	-	-	
318	事業活動1の地域05(都道府県) 変更前	1		302			"1407.*+*事業活動1の地域05(都道府県) 変更前"	"	134	-	-	
319	事業活動1の地域06(都道府県) 変更前	1		303			"1408.*+*事業活動1の地域06(都道府県) 変更前"	"	135	-	-	
320	事業活動1の地域07(都道府県) 変更前	1		304			"1409.*+*事業活動1の地域07(都道府県) 変更前"	"	136	-	-	
321	事業活動1の地域08(都道府県) 変更前	1		305			"1410.*+*事業活動1の地域08(都道府県) 変更前"	"	137	-	-	
322	事業活動1の地域09(都道府県) 変更前	1		306			"1411.*+*事業活動1の地域09(都道府県) 変更前"	"	138	-	-	
323	事業活動1の地域10(都道府県) 変更前	1		307			"1412.*+*事業活動1の地域10(都道府県) 変更前"	"	139	-	-	
324	事業活動1の地域11(都道府県) 変更前	1		308			"1413.*+*事業活動1の地域11(都道府県) 変更前"	"	140	-	-	
325	事業活動1の地域12(都道府県) 変更前	1		309			"1414.*+*事業活動1の地域12(都道府県) 変更前"	"	141	-	-	
326	事業活動1の地域13(都道府県) 変更前	1		310			"1415.*+*事業活動1の地域13(都道府県) 変更前"	"	142	-	-	
327	事業活動1の地域14(都道府県) 変更前	1		311			"1416.*+*事業活動1の地域14(都道府県) 変更前"	"	143	-	-	
328	事業活動1の地域15(都道府県) 変更前	1		312			"1417.*+*事業活動1の地域15(都道府県) 変更前"	"	144	-	-	
329	事業活動1の地域16(都道府県) 変更前	1		313			"1418.*+*事業活動1の地域16(都道府県) 変更前"	"	145	-	-	
330	事業活動1の地域17(都道府県) 変更前	1		314			"1419.*+*事業活動1の地域17(都道府県) 変更前"	"	146	-	-	
331	事業活動1の地域18(都道府県) 変更前	1		315			"1420.*+*事業活動1の地域18(都道府県) 変更前"	"	147	-	-	
332	事業活動1の地域19(都道府県) 変更前	1		316			"1421.*+*事業活動1の地域19(都道府県) 変更前"	"	148	-	-	
333	事業活動1の地域20(都道府県) 変更前	1		317			"1422.*+*事業活動1の地域20(都道府県) 変更前"	"	149	-	-	
334	事業活動1の地域21(都道府県) 変更前	1		318			"1423.*+*事業活動1の地域21(都道府県) 変更前"	"	150	-	-	
335	事業活動1の地域22(都道府県) 変更前	1		319			"1424.*+*事業活動1の地域22(都道府県) 変更前"	"	151	-	-	
336	事業活動1の地域23(都道府県) 変更前	1		320			"1425.*+*事業活動1の地域23(都道府県) 変更前"	"	152	-	-	
337	事業活動2の地域01(都道府県) 変更前	1		321			"1426.*+*事業活動2の地域01(都道府県) 変更前"	"	177	-	-	
338	事業活動2の地域02(都道府県) 変更前	1		322			"1427.*+*事業活動2の地域02(都道府県) 変更前"	"	178	-	-	
339	事業活動2の地域03(都道府県) 変更前	1		323			"1428.*+*事業活動2の地域03(都道府県) 変更前"	"	179	-	-	
340	事業活動2の地域04(都道府県) 変更前	1		324			"1429.*+*事業活動2の地域04(都道府県) 変更前"	"	180	-	-	
341	事業活動2の地域05(都道府県) 変更前	1		325			"1430.*+*事業活動2の地域05(都道府県) 変更前"	"	181	-	-	
342	事業活動2の地域06(都道府県) 変更前	1		326			"1431.*+*事業活動2の地域06(都道府県) 変更前"	"	182	-	-	
343	事業活動2の地域07(都道府県) 変更前	1		327			"1432.*+*事業活動2の地域07(都道府県) 変更前"	"	183	-	-	
344	事業活動2の地域08(都道府県) 変更前	1		328			"1433.*+*事業活動2の地域08(都道府県) 変更前"	"	184	-	-	
345	事業活動2の地域09(都道府県) 変更前	1		329			"1434.*+*事業活動2の地域09(都道府県) 変更前"	"	185	-	-	
346	事業活動2の地域10(都道府県) 変更前	1		330			"1435.*+*事業活動2の地域10(都道府県) 変更前"	"	186	-	-	
347	事業活動2の地域11(都道府県) 変更前	1		331			"1436.*+*事業活動2の地域11(都道府県) 変更前"	"	187	-	-	
348	事業活動2の地域12(都道府県) 変更前	1		332			"1437.*+*事業活動2の地域12(都道府県) 変更前"	"	188	-	-	
349	事業活動2の地域13(都道府県) 変更前	1		333			"1438.*+*事業活動2の地域13(都道府県) 変更前"	"	189	-	-	
350	事業活動2の地域14(都道府県) 変更前	1		334			"1439.*+*事業活動2の地域14(都道府県) 変更前"	"	190	-	-	
351	事業活動2の地域15(都道府県) 変更前	1		335			"1440.*+*事業活動2の地域15(都道府県) 変更前"	"	191	-	-	
352	事業活動2の地域16(都道府県) 変更前	1		336			"1441.*+*事業活動2の地域16(都道府県) 変更前"	"	192	-	-	
353	事業活動2の地域17(都道府県) 変更前	1		337			"1442.*+*事業活動2の地域17(都道府県) 変更前"	"	193	-	-	
354	事業活動2の地域18(都道府県) 変更前	1		338			"1443.*+*事業活動2の地域18(都道府県) 変更前"	"	194	-	-	
355	事業活動2の地域19(都道府県) 変更前	1		339			"1444.*+*事業活動2の地域19(都道府県) 変更前"	"	195	-	-	
356	事業活動2の地域20(都道府県) 変更前	1		340			"1445.*+*事業活動2の地域20(都道府県) 変更前"	"	196	-	-	
357	事業活動2の地域21(都道府県) 変更前	1		341			"1446.*+*事業活動2の地域21(都道府県) 変更前"	"	197	-	-	
358	事業活動2の地域22(都道府県) 変更前	1		342			"1447.*+*事業活動2の地域22(都道府県) 変更前"	"	198	-	-	

政府統計コード	00200544	実施時期	作成日
統計調査名	サービス産業動向調査	集計区分	ファイル 全数: KAITOSYA1 K-xyvvy.csv 追加分: KAITOSYA2 K-xyvvy-vvymdd.csv
調査票名	オンライン調査回答者情報(拡大、企業 番号)	(備考: 補足事項)	
コード体系	Shift JIS	yyyyymm (x: 受託者コード("D"), yyyy: 調査年(西暦年)、mm: 調査月)、	
項目総数	485	yyyyymmdd (yyyy: 提出年(西暦年)、mm: 提出月、dd: 提出日)	
文字列引用符			

行番号	項目名	階層	繰返	項目番	バイト	対象	符号	符号内容	備考	備考2 名簿データ及び管理ファイルとの関係・対応
359	事業活動2の地域23(都道府県)変更前	1		343			"1448- "+事業活動2の地域23(都道府県)変更前"	"		199 - -
360	事業活動1の地域24(都道府県)変更前	1		344			"1449- "+事業活動1の地域24(都道府県)変更前"	"		153 - -
361	事業活動1の地域25(都道府県)変更前	1		345			"1450- "+事業活動1の地域25(都道府県)変更前"	"		154 - -
362	事業活動1の地域26(都道府県)変更前	1		346			"1451- "+事業活動1の地域26(都道府県)変更前"	"		155 - -
363	事業活動1の地域27(都道府県)変更前	1		347			"1452- "+事業活動1の地域27(都道府県)変更前"	"		156 - -
364	事業活動1の地域28(都道府県)変更前	1		348			"1453- "+事業活動1の地域28(都道府県)変更前"	"		157 - -
365	事業活動1の地域29(都道府県)変更前	1		349			"1454- "+事業活動1の地域29(都道府県)変更前"	"		158 - -
366	事業活動1の地域30(都道府県)変更前	1		350			"1455- "+事業活動1の地域30(都道府県)変更前"	"		159 - -
367	事業活動1の地域31(都道府県)変更前	1		351			"1456- "+事業活動1の地域31(都道府県)変更前"	"		160 - -
368	事業活動1の地域32(都道府県)変更前	1		352			"1457- "+事業活動1の地域32(都道府県)変更前"	"		161 - -
369	事業活動1の地域33(都道府県)変更前	1		353			"1458- "+事業活動1の地域33(都道府県)変更前"	"		162 - -
370	事業活動1の地域34(都道府県)変更前	1		354			"1459- "+事業活動1の地域34(都道府県)変更前"	"		163 - -
371	事業活動1の地域35(都道府県)変更前	1		355			"1460- "+事業活動1の地域35(都道府県)変更前"	"		164 - -
372	事業活動1の地域36(都道府県)変更前	1		356			"1461- "+事業活動1の地域36(都道府県)変更前"	"		165 - -
373	事業活動1の地域37(都道府県)変更前	1		357			"1462- "+事業活動1の地域37(都道府県)変更前"	"		166 - -
374	事業活動1の地域38(都道府県)変更前	1		358			"1463- "+事業活動1の地域38(都道府県)変更前"	"		167 - -
375	事業活動1の地域39(都道府県)変更前	1		359			"1464- "+事業活動1の地域39(都道府県)変更前"	"		168 - -
376	事業活動1の地域40(都道府県)変更前	1		360			"1465- "+事業活動1の地域40(都道府県)変更前"	"		169 - -
377	事業活動1の地域41(都道府県)変更前	1		361			"1466- "+事業活動1の地域41(都道府県)変更前"	"		170 - -
378	事業活動1の地域42(都道府県)変更前	1		362			"1467- "+事業活動1の地域42(都道府県)変更前"	"		171 - -
379	事業活動1の地域43(都道府県)変更前	1		363			"1468- "+事業活動1の地域43(都道府県)変更前"	"		172 - -
380	事業活動1の地域44(都道府県)変更前	1		364			"1469- "+事業活動1の地域44(都道府県)変更前"	"		173 - -
381	事業活動1の地域45(都道府県)変更前	1		365			"1470- "+事業活動1の地域45(都道府県)変更前"	"		174 - -
382	事業活動1の地域46(都道府県)変更前	1		366			"1471- "+事業活動1の地域46(都道府県)変更前"	"		175 - -
383	事業活動1の地域47(都道府県)変更前	1		367			"1472- "+事業活動1の地域47(都道府県)変更前"	"		176 - -
384	事業活動2の地域24(都道府県)変更前	1		368			"1473- "+事業活動2の地域24(都道府県)変更前"	"		200 - -
385	事業活動2の地域25(都道府県)変更前	1		369			"1474- "+事業活動2の地域25(都道府県)変更前"	"		201 - -
386	事業活動2の地域26(都道府県)変更前	1		370			"1475- "+事業活動2の地域26(都道府県)変更前"	"		202 - -
387	事業活動2の地域27(都道府県)変更前	1		371			"1476- "+事業活動2の地域27(都道府県)変更前"	"		203 - -
388	事業活動2の地域28(都道府県)変更前	1		372			"1477- "+事業活動2の地域28(都道府県)変更前"	"		204 - -
389	事業活動2の地域29(都道府県)変更前	1		373			"1478- "+事業活動2の地域29(都道府県)変更前"	"		205 - -
390	事業活動2の地域30(都道府県)変更前	1		374			"1479- "+事業活動2の地域30(都道府県)変更前"	"		206 - -
391	事業活動2の地域31(都道府県)変更前	1		375			"1480- "+事業活動2の地域31(都道府県)変更前"	"		207 - -
392	事業活動2の地域32(都道府県)変更前	1		376			"1481- "+事業活動2の地域32(都道府県)変更前"	"		208 - -
393	事業活動2の地域33(都道府県)変更前	1		377			"1482- "+事業活動2の地域33(都道府県)変更前"	"		209 - -
394	事業活動2の地域34(都道府県)変更前	1		378			"1483- "+事業活動2の地域34(都道府県)変更前"	"		210 - -
395	事業活動2の地域35(都道府県)変更前	1		379			"1484- "+事業活動2の地域35(都道府県)変更前"	"		211 - -
396	事業活動2の地域36(都道府県)変更前	1		380			"1485- "+事業活動2の地域36(都道府県)変更前"	"		212 - -
397	事業活動2の地域37(都道府県)変更前	1		381			"1486- "+事業活動2の地域37(都道府県)変更前"	"		213 - -
398	事業活動2の地域38(都道府県)変更前	1		382			"1487- "+事業活動2の地域38(都道府県)変更前"	"		214 - -
399	事業活動2の地域39(都道府県)変更前	1		383			"1488- "+事業活動2の地域39(都道府県)変更前"	"		215 - -
400	事業活動2の地域40(都道府県)変更前	1		384			"1489- "+事業活動2の地域40(都道府県)変更前"	"		216 - -
401	事業活動2の地域41(都道府県)変更前	1		385			"1490- "+事業活動2の地域41(都道府県)変更前"	"		217 - -
402	事業活動2の地域42(都道府県)変更前	1		386			"1491- "+事業活動2の地域42(都道府県)変更前"	"		218 - -
403	事業活動2の地域43(都道府県)変更前	1		387			"1492- "+事業活動2の地域43(都道府県)変更前"	"		219 - -
404	事業活動2の地域44(都道府県)変更前	1		388			"1493- "+事業活動2の地域44(都道府県)変更前"	"		220 - -
405	事業活動2の地域45(都道府県)変更前	1		389			"1494- "+事業活動2の地域45(都道府県)変更前"	"		221 - -
406	事業活動2の地域46(都道府県)変更前	1		390			"1495- "+事業活動2の地域46(都道府県)変更前"	"		222 - -
407	事業活動2の地域47(都道府県)変更前	1		391			"1496- "+事業活動2の地域47(都道府県)変更前"	"		223 - -
408	事業活動3の地域01(都道府県)変更前	1		392			"1497- "+事業活動3の地域01(都道府県)変更前"	"		224 - -
409	事業活動3の地域02(都道府県)変更前	1		393			"1498- "+事業活動3の地域02(都道府県)変更前"	"		225 - -
410	事業活動3の地域03(都道府県)変更前	1		394			"1499- "+事業活動3の地域03(都道府県)変更前"	"		226 - -
411	事業活動3の地域04(都道府県)変更前	1		395			"1500- "+事業活動3の地域04(都道府県)変更前"	"		227 - -
412	事業活動3の地域05(都道府県)変更前	1		396			"1501- "+事業活動3の地域05(都道府県)変更前"	"		228 - -
413	事業活動3の地域06(都道府県)変更前	1		397			"1502- "+事業活動3の地域06(都道府県)変更前"	"		229 - -
414	事業活動3の地域07(都道府県)変更前	1		398			"1503- "+事業活動3の地域07(都道府県)変更前"	"		230 - -
415	事業活動3の地域08(都道府県)変更前	1		399			"1504- "+事業活動3の地域08(都道府県)変更前"	"		231 - -
416	事業活動3の地域09(都道府県)変更前	1		400			"1505- "+事業活動3の地域09(都道府県)変更前"	"		232 - -
417	事業活動3の地域10(都道府県)変更前	1		401			"1506- "+事業活動3の地域10(都道府県)変更前"	"		233 - -
418	事業活動3の地域11(都道府県)変更前	1		402			"1507- "+事業活動3の地域11(都道府県)変更前"	"		234 - -

政府統計コード	00200544	実施時期	作成日
統計調査名	サービス産業動向調査	集計区分	ファイル 全数: KAITOSYA1 K-xyvvy.csv 追加分: KAITOSYA2 K-xyvvy-vvymdd.csv
調査票名	オンライン調査回答者情報(拡大、企業 専用)	(備考: 補足事項)	
コード体系	Shift JIS	yyyyymm (x: 受託者コード("D"), yyyy: 調査年(西暦年)、mm: 調査月)、	
項目総数	485	yyyyymmdd (yyyy: 提出年(西暦年)、mm: 提出月、dd: 提出日)	
文字列引用符			

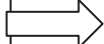
行番号	項目名	階層	繰返	項目番	バイト	対象	符号	符号内容	備考	備考2 名簿データ及び管理ファイルとの関係・対応
419	事業活動3の地域12(都道府県)変更前	1		403			"1508- "+ 事業活動3の地域12(都道府県)変更前"	"		235 - -
420	事業活動3の地域13(都道府県)変更前	1		404			"1509- "+ 事業活動3の地域13(都道府県)変更前"	"		236 - -
421	事業活動3の地域14(都道府県)変更前	1		405			"1510- "+ 事業活動3の地域14(都道府県)変更前"	"		237 - -
422	事業活動3の地域15(都道府県)変更前	1		406			"1511- "+ 事業活動3の地域15(都道府県)変更前"	"		238 - -
423	事業活動3の地域16(都道府県)変更前	1		407			"1512- "+ 事業活動3の地域16(都道府県)変更前"	"		239 - -
424	事業活動3の地域17(都道府県)変更前	1		408			"1513- "+ 事業活動3の地域17(都道府県)変更前"	"		240 - -
425	事業活動3の地域18(都道府県)変更前	1		409			"1514- "+ 事業活動3の地域18(都道府県)変更前"	"		241 - -
426	事業活動3の地域19(都道府県)変更前	1		410			"1515- "+ 事業活動3の地域19(都道府県)変更前"	"		242 - -
427	事業活動3の地域20(都道府県)変更前	1		411			"1516- "+ 事業活動3の地域20(都道府県)変更前"	"		243 - -
428	事業活動3の地域21(都道府県)変更前	1		412			"1517- "+ 事業活動3の地域21(都道府県)変更前"	"		244 - -
429	事業活動3の地域22(都道府県)変更前	1		413			"1518- "+ 事業活動3の地域22(都道府県)変更前"	"		245 - -
430	事業活動3の地域23(都道府県)変更前	1		414			"1519- "+ 事業活動3の地域23(都道府県)変更前"	"		246 - -
431	事業活動4の地域01(都道府県)変更前	1		415			"1520- "+ 事業活動4の地域01(都道府県)変更前"	"		271 - -
432	事業活動4の地域02(都道府県)変更前	1		416			"1521- "+ 事業活動4の地域02(都道府県)変更前"	"		272 - -
433	事業活動4の地域03(都道府県)変更前	1		417			"1522- "+ 事業活動4の地域03(都道府県)変更前"	"		273 - -
434	事業活動4の地域04(都道府県)変更前	1		418			"1523- "+ 事業活動4の地域04(都道府県)変更前"	"		274 - -
435	事業活動4の地域05(都道府県)変更前	1		419			"1524- "+ 事業活動4の地域05(都道府県)変更前"	"		275 - -
436	事業活動4の地域06(都道府県)変更前	1		420			"1525- "+ 事業活動4の地域06(都道府県)変更前"	"		276 - -
437	事業活動4の地域07(都道府県)変更前	1		421			"1526- "+ 事業活動4の地域07(都道府県)変更前"	"		277 - -
438	事業活動4の地域08(都道府県)変更前	1		422			"1527- "+ 事業活動4の地域08(都道府県)変更前"	"		278 - -
439	事業活動4の地域09(都道府県)変更前	1		423			"1528- "+ 事業活動4の地域09(都道府県)変更前"	"		279 - -
440	事業活動4の地域10(都道府県)変更前	1		424			"1529- "+ 事業活動4の地域10(都道府県)変更前"	"		280 - -
441	事業活動4の地域11(都道府県)変更前	1		425			"1530- "+ 事業活動4の地域11(都道府県)変更前"	"		281 - -
442	事業活動4の地域12(都道府県)変更前	1		426			"1531- "+ 事業活動4の地域12(都道府県)変更前"	"		282 - -
443	事業活動4の地域13(都道府県)変更前	1		427			"1532- "+ 事業活動4の地域13(都道府県)変更前"	"		283 - -
444	事業活動4の地域14(都道府県)変更前	1		428			"1533- "+ 事業活動4の地域14(都道府県)変更前"	"		284 - -
445	事業活動4の地域15(都道府県)変更前	1		429			"1534- "+ 事業活動4の地域15(都道府県)変更前"	"		285 - -
446	事業活動4の地域16(都道府県)変更前	1		430			"1535- "+ 事業活動4の地域16(都道府県)変更前"	"		286 - -
447	事業活動4の地域17(都道府県)変更前	1		431			"1536- "+ 事業活動4の地域17(都道府県)変更前"	"		287 - -
448	事業活動4の地域18(都道府県)変更前	1		432			"1537- "+ 事業活動4の地域18(都道府県)変更前"	"		288 - -
449	事業活動4の地域19(都道府県)変更前	1		433			"1538- "+ 事業活動4の地域19(都道府県)変更前"	"		289 - -
450	事業活動4の地域20(都道府県)変更前	1		434			"1539- "+ 事業活動4の地域20(都道府県)変更前"	"		290 - -
451	事業活動4の地域21(都道府県)変更前	1		435			"1540- "+ 事業活動4の地域21(都道府県)変更前"	"		291 - -
452	事業活動4の地域22(都道府県)変更前	1		436			"1541- "+ 事業活動4の地域22(都道府県)変更前"	"		292 - -
453	事業活動4の地域23(都道府県)変更前	1		437			"1542- "+ 事業活動4の地域23(都道府県)変更前"	"		293 - -
454	事業活動3の地域24(都道府県)変更前	1		438			"1543- "+ 事業活動3の地域24(都道府県)変更前"	"		247 - -
455	事業活動3の地域25(都道府県)変更前	1		439			"1544- "+ 事業活動3の地域25(都道府県)変更前"	"		248 - -
456	事業活動3の地域26(都道府県)変更前	1		440			"1545- "+ 事業活動3の地域26(都道府県)変更前"	"		249 - -
457	事業活動3の地域27(都道府県)変更前	1		441			"1546- "+ 事業活動3の地域27(都道府県)変更前"	"		250 - -
458	事業活動3の地域28(都道府県)変更前	1		442			"1547- "+ 事業活動3の地域28(都道府県)変更前"	"		251 - -
459	事業活動3の地域29(都道府県)変更前	1		443			"1548- "+ 事業活動3の地域29(都道府県)変更前"	"		252 - -
460	事業活動3の地域30(都道府県)変更前	1		444			"1549- "+ 事業活動3の地域30(都道府県)変更前"	"		253 - -
461	事業活動3の地域31(都道府県)変更前	1		445			"1550- "+ 事業活動3の地域31(都道府県)変更前"	"		254 - -
462	事業活動3の地域32(都道府県)変更前	1		446			"1551- "+ 事業活動3の地域32(都道府県)変更前"	"		255 - -
463	事業活動3の地域33(都道府県)変更前	1		447			"1552- "+ 事業活動3の地域33(都道府県)変更前"	"		256 - -
464	事業活動3の地域34(都道府県)変更前	1		448			"1553- "+ 事業活動3の地域34(都道府県)変更前"	"		257 - -
465	事業活動3の地域35(都道府県)変更前	1		449			"1554- "+ 事業活動3の地域35(都道府県)変更前"	"		258 - -
466	事業活動3の地域36(都道府県)変更前	1		450			"1555- "+ 事業活動3の地域36(都道府県)変更前"	"		259 - -
467	事業活動3の地域37(都道府県)変更前	1		451			"1556- "+ 事業活動3の地域37(都道府県)変更前"	"		260 - -
468	事業活動3の地域38(都道府県)変更前	1		452			"1557- "+ 事業活動3の地域38(都道府県)変更前"	"		261 - -
469	事業活動3の地域39(都道府県)変更前	1		453			"1558- "+ 事業活動3の地域39(都道府県)変更前"	"		262 - -
470	事業活動3の地域40(都道府県)変更前	1		454			"1559- "+ 事業活動3の地域40(都道府県)変更前"	"		263 - -
471	事業活動3の地域41(都道府県)変更前	1		455			"1560- "+ 事業活動3の地域41(都道府県)変更前"	"		264 - -
472	事業活動3の地域42(都道府県)変更前	1		456			"1561- "+ 事業活動3の地域42(都道府県)変更前"	"		265 - -
473	事業活動3の地域43(都道府県)変更前	1		457			"1562- "+ 事業活動3の地域43(都道府県)変更前"	"		266 - -
474	事業活動3の地域44(都道府県)変更前	1		458			"1563- "+ 事業活動3の地域44(都道府県)変更前"	"		267 - -
475	事業活動3の地域45(都道府県)変更前	1		459			"1564- "+ 事業活動3の地域45(都道府県)変更前"	"		268 - -
476	事業活動3の地域46(都道府県)変更前	1		460			"1565- "+ 事業活動3の地域46(都道府県)変更前"	"		269 - -
477	事業活動3の地域47(都道府県)変更前	1		461			"1566- "+ 事業活動3の地域47(都道府県)変更前"	"		270 - -
478	事業活動4の地域24(都道府県)変更前	1		462			"1567- "+ 事業活動4の地域24(都道府県)変更前"	"		294 - -

政府統計コード	00200544	実施時期	作成日
統計調査名	サービス産業動向調査	集計区分	ファイル 全数:KAITOSYA1 K-xvyyv.csv 追加分:KAITOSYA2 K-xvyyv-vvyyvmmdd.csv
調査票名	オンライン調査回答者情報(拡大、企業 専用)	(備考:補足事項)	
コード体系	Shift_JIS	xyyyymm (x:受託者コード("D"),yyyy:調査年(西暦年)、mm:調査月)、 yyyyvmmdd (yyyy:提出年(西暦年)、mm:提出月、dd:提出日)	
項目総数	485		
文字列引用符			

行番号	項目名	階層	繰返	項目番	バイト	対象	符号	符号内容	備考	備考2 名簿データ及び管理ファイルとの関係・対応		
479	事業活動4の地域25(都道府県)変更前	1		463			"1568- "+ "事業活動4の地域25(都道府県)変更前"	"		295	-	-
480	事業活動4の地域26(都道府県)変更前	1		464			"1569- "+ "事業活動4の地域26(都道府県)変更前"	"		296	-	-
481	事業活動4の地域27(都道府県)変更前	1		465			"1570- "+ "事業活動4の地域27(都道府県)変更前"	"		297	-	-
482	事業活動4の地域28(都道府県)変更前	1		466			"1571- "+ "事業活動4の地域28(都道府県)変更前"	"		298	-	-
483	事業活動4の地域29(都道府県)変更前	1		467			"1572- "+ "事業活動4の地域29(都道府県)変更前"	"		299	-	-
484	事業活動4の地域30(都道府県)変更前	1		468			"1573- "+ "事業活動4の地域30(都道府県)変更前"	"		300	-	-
485	事業活動4の地域31(都道府県)変更前	1		469			"1574- "+ "事業活動4の地域31(都道府県)変更前"	"		301	-	-
486	事業活動4の地域32(都道府県)変更前	1		470			"1575- "+ "事業活動4の地域32(都道府県)変更前"	"		302	-	-
487	事業活動4の地域33(都道府県)変更前	1		471			"1576- "+ "事業活動4の地域33(都道府県)変更前"	"		303	-	-
488	事業活動4の地域34(都道府県)変更前	1		472			"1577- "+ "事業活動4の地域34(都道府県)変更前"	"		304	-	-
489	事業活動4の地域35(都道府県)変更前	1		473			"1578- "+ "事業活動4の地域35(都道府県)変更前"	"		305	-	-
490	事業活動4の地域36(都道府県)変更前	1		474			"1579- "+ "事業活動4の地域36(都道府県)変更前"	"		306	-	-
491	事業活動4の地域37(都道府県)変更前	1		475			"1580- "+ "事業活動4の地域37(都道府県)変更前"	"		307	-	-
492	事業活動4の地域38(都道府県)変更前	1		476			"1581- "+ "事業活動4の地域38(都道府県)変更前"	"		308	-	-
493	事業活動4の地域39(都道府県)変更前	1		477			"1582- "+ "事業活動4の地域39(都道府県)変更前"	"		309	-	-
494	事業活動4の地域40(都道府県)変更前	1		478			"1583- "+ "事業活動4の地域40(都道府県)変更前"	"		310	-	-
495	事業活動4の地域41(都道府県)変更前	1		479			"1584- "+ "事業活動4の地域41(都道府県)変更前"	"		311	-	-
496	事業活動4の地域42(都道府県)変更前	1		480			"1585- "+ "事業活動4の地域42(都道府県)変更前"	"		312	-	-
497	事業活動4の地域43(都道府県)変更前	1		481			"1586- "+ "事業活動4の地域43(都道府県)変更前"	"		313	-	-
498	事業活動4の地域44(都道府県)変更前	1		482			"1587- "+ "事業活動4の地域44(都道府県)変更前"	"		314	-	-
499	事業活動4の地域45(都道府県)変更前	1		483			"1588- "+ "事業活動4の地域45(都道府県)変更前"	"		315	-	-
500	事業活動4の地域46(都道府県)変更前	1		484			"1589- "+ "事業活動4の地域46(都道府県)変更前"	"		316	-	-
501	事業活動4の地域47(都道府県)変更前	1		485			"1590- "+ "事業活動4の地域47(都道府県)変更前"	"		317	-	-

災 害 連 絡 票

平成 年 月 日 時 分 現在

<p>サービス産業動向調査 事務局</p> <p>発信者: 株式会社</p> <p>電話: - -</p> <p>ファックス: - -</p>		<p>総務省統計局</p> <p>_____様</p> <p>電話: 00-0000-0000</p> <p>ファックス: 00-0000-0000</p>
--	---	---

災害状況

災害発生日時	平成 年 月 日 時 分頃
災害発生場所	() 都・道・府・県 () 市・区・町・村
災害種別	1. 暴風 2. 豪雨 3. 洪水 4. 高潮 5. 地震 6. 津波 7. 火山噴 8. その他 (具体的に記述:)

報告時点の被害状況

調査客体	1. 被害あり 2. 被害なし 3. 状況確認中 4. その他 () 被害の詳細状況 ()
調査員	1. 被害あり 2. 被害なし 3. 状況確認中 4. その他 () 被害の詳細状況 ()
事務局	1. 被害あり 2. 被害なし 3. 状況確認中 4. その他 () 被害の詳細状況 ()

報告時点の対応状況

調査活動	1. 通常対応中 2. 一部停止中 3. 全面停止中 4. その他 () 停止中作業の詳細 ()
------	---

その他連絡事項

以上

関係用品印刷部数

調査関係用品	総合計	印刷部数																																		
		合計	企業等												事業所																					
			平成24年						平成25年						平成24年						平成25年															
			8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
準備調査	事業活動確認票																		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	事業活動確認票提出用封筒																		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
	事業活動一覧																		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
調査開始1か月目	リーフレット(広報誌)																																			
	調査票記入依頼状																																			
	1か月目用調査票																																			
	調査票の記入のしかた																																			
	調査票提出用封筒																																			
	オンライン使用ガイド																																			
	事業活動一覧																																			
調査開始2か月目 ～調査最終月前 月	調査票記入依頼状																																			
	月次調査票																																			
	調査票提出用封筒																																			
	オンライン使用ガイド																																			
	調査票記入依頼状																																			
拡大調査	リーフレット(広報誌)																																			
	調査票記入依頼状																																			
	拡大調査票																																			
	調査票の記入のしかた																																			
	オンライン使用ガイド																																			
	調査票提出用封筒																																			
	事業活動一覧																																			
調査最終月	調査票記入依頼状																																			
	月次調査票																																			
	調査票提出用封筒																																			
	調査票記入依頼状																																			

廃業企業等・代替事業所・疑義照会件数

■廃業企業等件数

		月次調査
		企業等(件数)
平成26年	9月	
	10月	
	11月	
	12月	
平成27年	1月	
	2月	
	3月	
	4月	
	5月	
	6月	
	7月	
	8月	
	9月	
	10月	
	11月	
	12月	
平成28年	1月	
	2月	
	3月	
	4月	
	5月	
	6月	
	7月	
	8月	
	9月	
	10月	
	11月	
	12月	

■代替事業所件数

		月次調査		拡大調査※1
		悉皆廃業 (件数)	代替した事業 所	代替した事業 所
平成26年	9月			
	10月			
	11月			
	12月			
平成27年	1月			
	2月			
	3月			
	4月			
	5月			
	6月			
	7月			
	8月			
	9月			
	10月			
	11月			
	12月			
平成28年	1月			
	2月			
	3月			
	4月			
	5月			
	6月			
	7月			
	8月			
	9月			
	10月			
	11月			
	12月			

■疑義照会

		月次調査		拡大調査	
		企業等 (件数)	事業所 (件数)	企業等 (件数)	事業所 (件数)
平成26年	9月				
	10月				
	11月				
	12月				
平成27年	1月				
	2月				
	3月				
	4月				
	5月				
	6月				
	7月				
	8月				
	9月				
	10月				
	11月				
	12月				
平成28年	1月				
	2月				
	3月				
	4月				
	5月				
	6月				
	7月				
	8月				
	9月				
	10月				
	11月				
	12月				

※1 拡大調査のみ対象の事業所で代替選定したもの
 ※2 代替選定は、1月調査に併せ実施する件数も含む。

受電報告

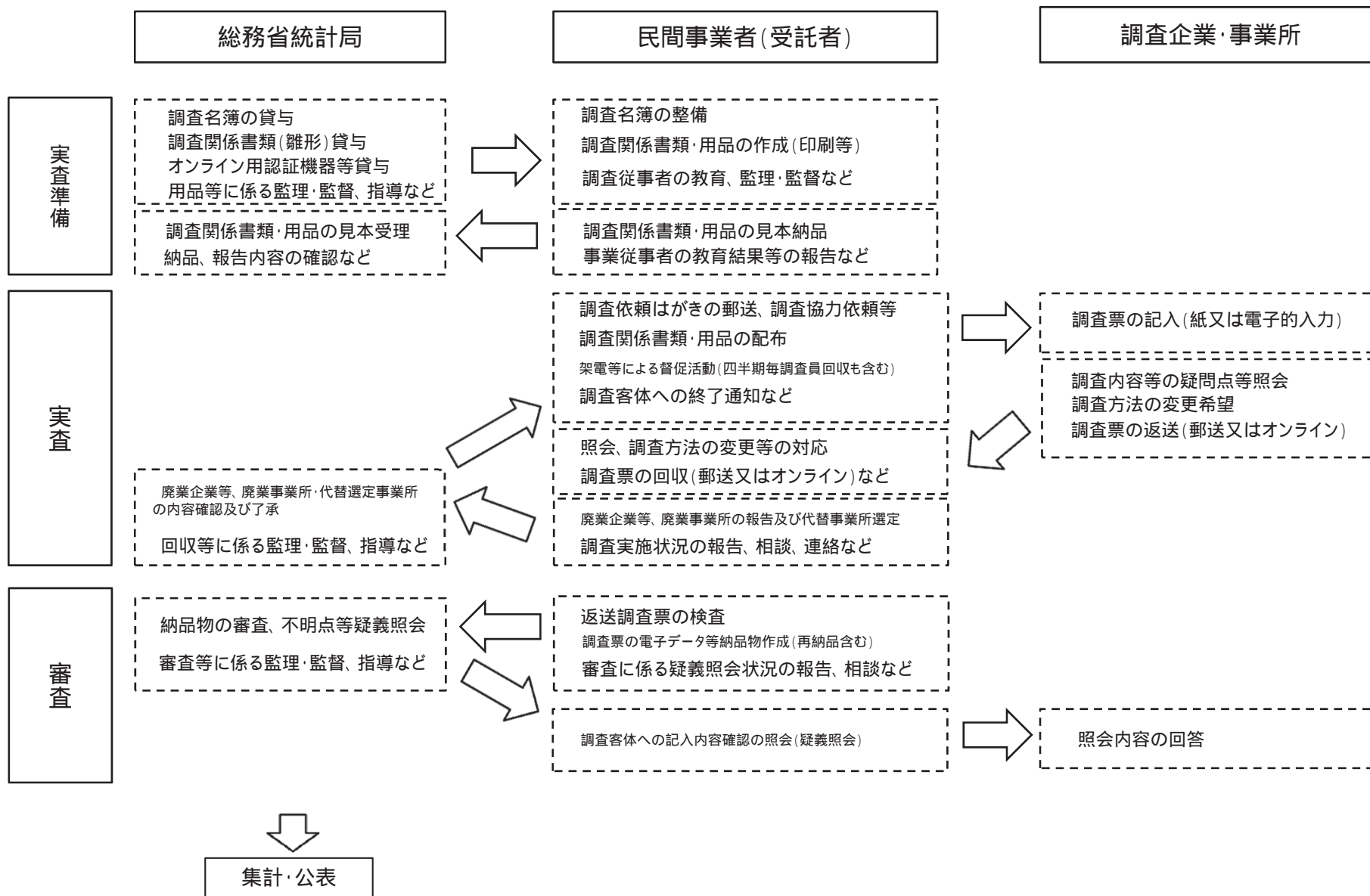
項目 曜日	累計	1/4	1/5	1/6	1/7	1/8	1/9	1/10	1/11	1/12	1/13	1/14	1/15	1/16	1/17	1/18	1/19	1/20	1/21	1/22	1/23	1/24	1/25	1/26	1/27	1/28	1/29	1/30	1/31
		(金)	(土)	(日)	(月)	(火)	(水)	(木)	(金)	(土)	(日)	(月)	(火)	(水)	(木)	(金)	(土)	(日)	(月)	(火)	(水)	(木)	(金)	(土)	(日)	(月)	(火)	(水)	(木)
①調査実施の確認																													
②調査内容																													
③対象事業所の選定方法・状況																													
④記入の仕方																													
⑤公的事業所関係																													
⑥調査方法・配布先の変更																													
⑦移転廃業・合併等の連絡																													
⑧拒否・申告義務																													
⑨苦情																													
⑩オンライン調査関係																													
⑪再発送依頼																													
⑫督促停止																													
⑬調査票数値訂正																													
⑭その他																													
合計																													

(別紙6) 10人未満事業所の分布状況(平成25年実績、月次調査)

Table with 10 columns representing different prefectures and their municipalities, and 2 columns for the number of municipalities and the number of small businesses. The table lists municipalities such as 北海道, 青森県, 岩手県, etc., and their respective counts.

総計 11440

サービス産業動向調査の流れ



産業・事業従事者規模別調査対象数(平成25年11月調査時点)

(別紙8)

主産業別調査対象数	企業等・事業所					
	全体	10人未満	10～29人	30～99人	100～299人	300人以上
合計	38,098	14,770	7,615	6,797	4,714	4,202
サービス産業計	37,998	14,758	7,600	6,772	4,691	4,177
G 情報通信業	5,079	1,261	945	1,189	952	732
H 運輸業, 郵便業	3,353	736	639	751	602	625
K 不動産業, 物品賃貸業	6,435	3,786	1,167	817	402	263
L 学術研究, 専門・技術サービス業	3,955	1,550	840	811	476	278
M 宿泊業, 飲食サービス業	3,202	1,383	598	442	365	414
N 生活関連サービス業, 娯楽業	6,054	2,863	1,273	1,112	548	258
O 教育, 学習支援業	1,647	740	336	274	183	114
P 医療, 福祉	3,269	572	544	509	614	1,030
R サービス業(他に分類されないもの)	5,004	1,867	1,258	867	549	463
その他	100	12	15	25	23	25